

令和 2 年度

郡山市各会計歳入歳出決算及び
定額資金運用基金の審査意見書

(公営企業会計を除く)

令和 3 年 8 月 31 日提出

郡 山 市 監 査 委 員

3 郡 監 査 第 437 号
令和 3 年 8 月 31 日

郡 山 市 長

郡山市監査委員	山 本 邦 雄
郡山市監査委員	橋 本 勉
郡山市監査委員	近 内 利 男
郡山市監査委員	石 川 義 和

令和 2 年度 郡山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び定額資金
運用基金の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度郡山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための各基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	準拠基準	5
第 2	審査の概要	5
1	審査の種類	5
2	審査の対象	5
3	審査の着眼点	6
4	審査の主な実施内容	6
5	審査の日程及び実施場所	6
第 3	審査の結果	6
第 4	審査意見	7
第 5	決算の概要	12
1	各会計決算の総括	13
2	一般会計	23
(1)	歳入	26
(2)	歳出	49
(3)	一般会計と他会計間との繰入金・繰入金	62
3	特別会計	64
(1)	国民健康保険	65
(2)	後期高齢者医療	72
(3)	介護保険	74
(4)	公共用地先行取得事業	77
(5)	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	78
(6)	県中都市計画谷地土地区画整理事業	79
(7)	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	80
(8)	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	81
(9)	県中都市計画徳定土地区画整理事業	82
(10)	県中都市計画大町土地区画整理事業	83
(11)	駐車場事業	84
(12)	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	85
(13)	総合地方卸売市場	86
(14)	工業団地開発事業	87
(15)	熱海温泉事業	88
(16)	母子父子寡婦福祉資金貸付金	89
(17)	湖南簡易水道事業	90
(18)	中田簡易水道事業	91
(19)	熱海中山簡易水道事業	92
(20)	多田野財産区	93

(21) 河内財産区	94
(22) 片平財産区	95
(23) 月形財産区	96
(24) 舟津財産区	97
(25) 館財産区	98
(26) 浜路財産区	99
(27) 横沢財産区	100
(28) 中野財産区	101
(29) 後田財産区	102
4 財産に関する調書	103
(1) 公有財産	104
(2) 物品	105
(3) 債権	105
(4) 基金	106
(5) 財産区	108
5 定額の資金を運用するための各基金運用状況	109
(1) 土地開発基金	110
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	110
決算審査資料	111
1 一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表	112
2 一般会計歳出目的別・節別決算一覧表	114
3 特別会計歳出節別決算一覧表	116
4 会計別地方債の償還状況一覧表	122
5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数	124

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	該当数値はあるが表示単位未満のもの
(－)	該当数値がないか、又は算出不能
(△)	減少又は損失（マイナス）

令和２年度 郡山市各会計（公営企業会計を除く） 歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見

第１ 準拠基準

郡山市監査基準

第２ 審査の概要

１ 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に基づく決算審査及び第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金運用基金の審査

２ 審査の対象

(1) 令和２年度各会計歳入歳出決算

- ア 郡山市一般会計歳入歳出決算
- イ 郡山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ウ 郡山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- エ 郡山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- オ 郡山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- カ 郡山市県中都市計画荒井北井土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- キ 郡山市県中都市計画中谷地土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ク 郡山市県中都市計画富田第二土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ケ 郡山市県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- コ 郡山市県中都市計画徳定土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- サ 郡山市県中都市計画大町土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- シ 郡山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- ス 郡山市県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
- セ 郡山市総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- ソ 郡山市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
- タ 郡山市熱海温泉事業特別会計歳入歳出決算
- チ 郡山市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- ツ 郡山市湖南簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- テ 郡山市中田簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ト 郡山市熱海中山簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ナ 郡山市多田野財産区特別会計歳入歳出決算
- ニ 郡山市河内財産区特別会計歳入歳出決算
- ヌ 郡山市片平財産区特別会計歳入歳出決算
- ネ 郡山市月形財産区特別会計歳入歳出決算
- ノ 郡山市舟津財産区特別会計歳入歳出決算
- ハ 郡山市舘財産区特別会計歳入歳出決算
- ヒ 郡山市浜路財産区特別会計歳入歳出決算

- フ 郡山市横沢財産区特別会計歳入歳出決算
- ヘ 郡山市中野財産区特別会計歳入歳出決算
- ホ 郡山市後田財産区特別会計歳入歳出決算
- (2) 定額の資金を運用するための各基金運用状況
 - ア 令和2年度郡山市土地開発基金
 - イ 令和2年度郡山市国民健康保険高額療養費貸付基金

3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

4 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額の資金を運用するための各基金運用状況調書及びこれらに関する書類の調査

- (1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続

5 審査の日程及び実施場所

- (1) 日程

令和3年7月28日から令和3年8月31日まで

- (2) 実施場所

監査委員室

- (3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和3年8月31日

第3 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に適合し、計数は正確であると認めた。

財務に関する事務の執行については、定期監査等で指摘してきたとおりであり、財産の管理等に関する事務については、後述意見のとおり改善等を求めたもののほかは、おおむね適正であると認めた。

定額の資金を運用するための各基金の運用状況については、法令及びその設置目的に沿って適正であると認めた。

第4 審査意見

令和2年度決算においては、「郡山市まちづくり基本指針」に掲げる将来都市構想の実現に向け、「気候変動対応型課題解決先進都市」を目指し各種施策に取り組むとともに、令和元年東日本台風(台風第19号)による被災者の生活再建と被災施設の復旧や、新型コロナウイルス感染症対策に重点を置いたものとなっている。

歳入歳出は、令和元年東日本台風(台風第19号)による被害の復旧経費や、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策経費のほか、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応能力の強化、デジタル市役所の推進、保育料の無料化・軽減等、保育所の待機児童解消や放課後児童クラブ等の整備、学校施設の長寿命化、除去土壌等搬出やため池の放射性物質対策などの経費が主な歳出となっており、特定財源として国庫支出金、県支出金、市債等が充てられている。

翌年度繰越額は、主に除去土壌等搬出事業やため池の放射性物質対策事業などの原子力災害対策事業によるものであり、予備費の充用は新型コロナウイルス感染症の対策事業等によるものである。

令和2年度一般会計及び公営企業を除く29の特別会計の決算額を合計した額は、歳入が2,568億6千7百万円で前年度に比べ525億9千6百万円(25.7%)、歳出が2,468億7千8百万円で前年度に比べ508億6千万円(25.9%)、それぞれ増加している。

普通会計(参照:20頁)における決算額は、歳入が1,938億6千1百万円で前年度に比べ513億7千6百万円(36.1%)、歳出が1,861億4千7百万円で前年度に比べ500億9千9百万円(36.8%)、それぞれ増加している。

このうち、歳入においては、国庫支出金、県支出金、市債等が増加し、地方交付税、繰入金、市税等が減少している。

一方、歳出においては、総務費、衛生費、災害復旧費等が増加し、農林水産業費、消防費、土木費等が減少している。

普通会計の決算額による主な財政指標のうち、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.856で、前年度に比べ0.018ポイント、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.4%で、前年度に比べ1.0ポイントそれぞれ良化している。

なお、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は3.2%で、前年度に比べ1.1ポイント良化しており、将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化した将来負担比率は前年度に引き続き生じていない。

本市の財政状況については、決算収支や各指標から健全な状態にあると認められるが、今後を見通すと、扶助費等の社会保障費や公共施設等の改修・更新に係る維持補修費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策に関連した各種施策に引き続き取り組む必要があり、厳しい状況が続くと見込まれる。

また、令和元年東日本台風(台風第19号)では発生した被害に対し各分野における支援が行われたが、近年の局地的な集中豪雨などの自然災害は頻発・激甚化しており、気候変動に柔軟に対応した誰もが安心して快適に暮らせる強靱なまちづくりの推進のため、防災、減災に関する施策の継続が不可欠と考えられる。

持続可能な市政運営を確かなものにするために、今後も歳入と歳出のバランスがとれた財政構造の堅持に努めるべきである。

歳入では、国・県の各種補助金の動向についての情報収集を行うとともに、民間資金の積極

的な活用を図ること。また、郡山市債権管理条例に基づく適正な債権管理はもとより、滞納の未然防止や徴収率の向上のための取組みを推進するほか、税外収入においても創意工夫による新たな財源の確保に努めるべきである。

歳出では、バックカスティング思考（予見可能性の高い将来課題から現在のとるべき方策を考えること）の手法による中長期的な計画をもとに実施する事業と、新型コロナウイルス感染症対策のような早急に対策が必要となる事業とのバランスを見極め、限られた財源の効率的かつ効果的な経費支出を図るとともに、経済性、合規性の観点にも十分留意の上、適時適切な執行に努めるべきである。

また、DX（デジタルトランスフォーメーション。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念）を推進し、行政サービスの維持向上、市民生活の質の向上を図るべきである。

なお、令和2年度においては、「落札者の決定誤り」や「扶助費支給に関する事務遅延」等が発生した。これらは所属のチェック機能が不十分なことによる事務処理上のミスであり、市政に対する市民の信頼を確保するため再発防止に向けた体制の強化に努めるとともに、適正な事務処理が行われるよう法令遵守の徹底を図るべきである。

1 一般会計（参照：25頁）

令和2年度の決算額は、歳入が1,925億3千4百万円、歳出が1,849億3千1百万円で、歳入歳出差引額は76億3百万円となり、翌年度へ繰越すべき財源14億7千8百万円を控除した実質収支額は61億2千5百万円で、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、13億8千9百万円となっている。

(1) 歳入（参照：26頁）

収入済額は1,925億3千4百万円で、前年度に比べ508億7千2百万円(35.9%)増加している。

不納欠損額は1億8千7百万円で、前年度に比べ369万円(2.0%)増加し、収入未済額は22億8千5百万円で、前年度に比べ702万円(0.3%)増加している。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は98.7%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

今後も収入の安定確保と市民負担の公平性を維持するため、市債権管理条例に基づく適正な債権管理及び積極的な滞納債権の回収を図り収入未済額の縮減に努めるべきである。

不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査の上、厳正な取扱いが必要である。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多い科目については、次のとおりである。

ア 市税（参照：29頁）

不納欠損額は1億3千万円で、前年度に比べ997万円(7.1%)減少し、収入未済額は18億7千1百万円で、前年度に比べ1億7千9百万円(10.6%)増加している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は96.2%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

収入未済額は増加し、収入率も前年度を下回っている。地域経済を取り巻く情勢や国内

外の景気動向等に十分留意し、公平で公正な税負担の原則のもと、新規滞納者の発生抑制や効果的な滞納整理の実施により、収入率の向上と収入未済額の縮減に努めること。

また、市税の安定的な確保のため、口座振替の積極的な勧奨に加えて、コンビニ収納やキャッシュレス決済など様々な納付方法の周知や、更なる納付方法の導入を検討するなど、納付しやすい環境づくりを推進すべきである。

イ 住宅使用料（参照：40 頁）

不納欠損額は 2,100 万円で、前年度に比べ 1,300 万円 (147.2%) 増加し、収入未済額は 1 億 8 千 6 百万円で、前年度に比べ 5,500 万円 (22.9%) 減少している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 80.8% で、前年度を 3.2 ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率も良化している。引き続き適正な債権管理に基づき、徹底した徴収対策を実施し、受益者負担の公平性・公正性を確保すること。また、不納欠損処分を行うに当たっては、滞納者の状況を十分調査し厳正に対処すべきである。

(2) 歳出（参照：49 頁）

支出済額は 1,849 億 3 千 1 百万円で、前年度に比べ 495 億円 (36.6%) 増加している。

予算執行率は 88.1% で、前年度を 6.4 ポイント上回っている。未執行額は 249 億 1 千 6 百万円で、前年度に比べ 55 億 2 千 2 百万円 (18.1%) 減少している。

性質別経費において、義務的経費の支出済額は 549 億 4 千万円で、前年度に比べ 42 億 1 千 4 百万円 (8.3%) 増加し、構成比率は 7.7 ポイント下回っている。そのうち扶助費は 279 億 9 千万円で、前年度に比べ 20 億 8 千 9 百万円 (8.1%) 増加し、構成比率は 4.0 ポイント下回っている。

投資的経費の支出済額は 357 億 8 千 5 百万円で、前年度に比べ 122 億 3 千 5 百万円 (52.0%) 増加し、構成比率は 2.0 ポイント上回っている。そのうち災害復旧事業費は 266 億 1 千 8 百万円で、前年度に比べ 116 億 5 千 9 百万円 (77.9%) 増加し、構成比率は 3.3 ポイント上回っている。

その他の経費の支出済額は 942 億 5 百万円で、前年度に比べ 330 億 5 千 1 百万円 (54.0%) 増加し、構成比率は 5.7 ポイント上回っている。そのうち、物件費、補助費等及び繰出金を除いたその他の経費は 161 億 3 百万円で、前年度に比べ 12 億 5 千 3 百万円 (8.4%) 減少し、構成比率は 2.3 ポイント下回っている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 138 億 6 千 5 百万円で、前年度に比べ 95 億 7 千 9 百万円 (40.9%) 減少し、不用額は 110 億 5 千 1 百万円で、前年度に比べ 40 億 5 千 7 百万円 (58.0%) 減少している。

予備費の充用は、災害復旧費や民生費等の 149 件 5 億 6 千 6 百万円で、前年度に比べ件数は 65 件、金額は 1 億 1 千 4 百万円 (25.3%)、それぞれ増加している。

また、予算の流用は、114 件 1 億 7 千 3 百万円で、前年度に比べ件数は 10 件、金額は 6,423 万円 (59.3%) それぞれ増加している。

繰越額は除去土壌等搬出事業費の減少により半減したものの、引き続き、早期発注や関係機関等との十分な調整を行うなど、計画的・効率的な予算執行を図り、事業効果の早期発揮に努めるべきである。

予備費の充用、予算の流用ともに、多くは新型コロナウイルス感染症対策に伴う執行であ

ったが、今後も引き続き内容を精査し、充用、流用を極力少なくするよう努めるべきである。

2 国民健康保険特別会計（参照：65 頁）

決算額は、歳入 283億2千9百万円、歳出 275億1千8百万円で、歳入歳出差引額は 8億1千1百万円であり、前年度に比べ歳入は 5億3千2百万円(1.8%)、歳出は 9億2千7百万円(3.3%)、それぞれ減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は 2億7千5百万円で前年度に比べ 272万円(1.0%)減少し、収入未済額は 26億3千1百万円で前年度に比べ 2億6千9百万円(9.3%)減少している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 65.7%で、前年度を 2.0ポイント上回っている。

収入未済額は滞納整理対策事業等により減少し、収入率も前年度を上回っている。公平で公正な税負担の原則のもと、適正な債権管理を行うとともに徹底した滞納整理対策を実施し、更なる収入率の向上と収入未済額の縮減に努めるべきである。

3 後期高齢者医療特別会計（参照：72 頁）

決算額は、歳入 34億9千6百万円、歳出 34億8千1百万円で、歳入歳出差引額は 1,468万円であり、前年度に比べ歳入は 1億9千7百万円(6.0%)、歳出は 2億1千万円(6.4%)、それぞれ増加している。

保険料の不納欠損額は 632万円で、前年度に比べ 171万円(21.3%)、収入未済額は 2,898万円で、前年度に比べ 349万円(10.7%)それぞれ減少している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 99.0%で、前年度を 0.3ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率も向上している。今後も、保険料負担の公平性を確保するため、適正な債権管理を行い、収入率の向上と収入未済額の縮減を図るべきである。また、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを実施すべきである。

4 介護保険特別会計（参照：74 頁）

決算額は、歳入 254億8百万円、歳出 247億8千2百万円で、歳入歳出差引額は 6億2千6百万円であり、前年度に比べ歳入は 6億9千1百万円(2.8%)、歳出は5億8千4百万円(2.4%)、それぞれ増加している。

保険料の不納欠損額は 2,613万円で、前年度に比べ 1,312万円(33.4%)、収入未済額は 1億6千6百万円で、前年度に比べ 922万円(5.2%)それぞれ減少している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 96.7%で、前年度を 0.4ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率も向上している。保険料は消滅時効が2年と短いことから、期限内納付の徹底及び徴収対策の強化を図り、引き続き、未納者への催告等により収入未済の縮減に努めること。また、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを実施すべきである。

5 総合地方卸売市場特別会計（参照：86 頁）

決算額は、歳入歳出ともに 14億5千5百万円で、前年度に比べ歳入歳出とも 3億3千3百万円（29.8%）増加している。

不納欠損額は 2万円で、前年度に比べ 712万円（99.7%）減少し、収入未済額は 2,336万円で、前年度に比べ 1,537万円（192.4%）増加している。

使用料及び手数料の収入済額は 2億6千1百万円で、前年度に比べ 1,444万円（5.8%）増加している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 99.6%で、前年度を 0.8ポイント上回っている。

収入未済額が増加していることから、適正な債権管理を行い、早期解消に努めること。また、市場建設に係る市債の償還とこれに伴う繰入金が続くことから、市場の持続可能な運営を確保するため、「郡山市総合地方卸売市場用地活用事業」等により収入の確保に努めること。なお、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを実施すべきである。

6 熱海温泉事業特別会計（参照：88 頁）

決算額は、歳入 6億4千1百万円、歳出 7,834万円で、歳入歳出差引額は 5億6千2百万円であり、前年度に比べ歳入は 834万円（1.3%）増加し、歳出は 1,183万円（13.1%）減少している。

使用料及び手数料の収入済額は 3,611万円で、前年度に比べ 7,575万円（67.7%）減少し、収入未済額は634万円で、前年度に比べ 192万円（23.2%）減少している。

収入未済額については、適正な債権管理を行い、早期解消に努めること。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により温泉使用料が大幅減収となったが、今後、配湯管及び設備の維持管理に係る経費等の増大が見込まれることもあり、将来にわたり持続可能な経営管理を実施すべきである。

7 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（参照：89 頁）

決算額は、歳入 5,487万円、歳出 1,862万円で、歳入歳出差引額は 3,626万円であり、前年度に比べ歳入は 851万円（18.3%）、歳出は 927万円（99.2%）、それぞれ増加している。

貸付金元利収入、違約金等を内容とする諸収入の不納欠損額は生じず、前年度から皆減している。収入未済額は 920万円で、前年度に比べ 598万円（39.4%）減少し、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 65.8%で、前年度を 11.5ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率も向上している。引き続き、未納者への催告等により収入未済の縮減に努めるべきである。

8 財産管理等について（参照：104 頁）

公有財産については、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき、未利用財産の有効活用等を積極的に推進すること。

公共施設等の整備や維持管理等については、「公共施設等総合管理計画」及び「個別計画」に基づき、利用者の安全確保や施設の長寿命化及び最適化を推進すること。

基金については、予算財源配分等に影響を及ぼすことから、基金を財源とする事業の進捗管

理を強化すること。なお、土地開発基金については、引き続き活用方法並びに保有する土地の有効利用を検討すべきである。

第5 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 各 会 計 決 算 の 総 括

1 各会計決算の総括

(1) 決算の規模

会 計 別 決

区 分 会 計		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)
一	般 会 計	192,533,623,850	184,930,699,931	7,602,923,919
特	別 会 計	64,333,426,686	61,948,228,179	2,385,198,507
内 訳 (29 会 計)	国 民 健 康 保 険	28,329,457,548	27,518,230,906	811,226,642
	後 期 高 齢 者 医 療	3,496,075,106	3,481,394,676	14,680,430
	介 護 保 険	25,408,348,334	24,782,075,150	626,273,184
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	175,318	175,318	0
	県中都市計画荒井北井土地地区画整理事業	8,306,336	8,306,336	0
	県中都市計画中谷地土地地区画整理事業	23,800	23,800	0
	県中都市計画富田第二土地地区画整理事業	111,515,321	100,541,380	10,973,941
	県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業	752,608,927	659,876,487	92,732,440
	県中都市計画徳定土地地区画整理事業	735,712,896	655,360,538	80,352,358
	県中都市計画大町土地地区画整理事業	944,565,287	882,935,999	61,629,288
	駐 車 場 事 業	101,162,532	101,162,532	0
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	41,423,317	41,423,317	0
	総 合 地 方 卸 売 市 場	1,455,163,606	1,455,115,606	48,000
	工 業 団 地 開 発 事 業	1,911,086,140	1,910,998,140	88,000
	熱 海 温 泉 事 業	640,584,016	78,342,355	562,241,661
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	54,872,173	18,614,728	36,257,445
	湖 南 簡 易 水 道 事 業	226,047,977	226,047,977	0
	中 田 簡 易 水 道 事 業	5,512,438	5,512,438	0
	熱 海 中 山 簡 易 水 道 事 業	12,430,097	12,430,097	0
	多 田 野 財 産 区	11,983,488	2,743,145	9,240,343
	河 内 財 産 区	12,750,941	1,984,703	10,766,238
	片 平 財 産 区	999,902	49,000	950,902
	月 形 財 産 区	414,942	75,000	339,942
	舟 津 財 産 区	24,634,739	617,988	24,016,751
	館 財 産 区	25,782,656	3,058,392	22,724,264
	浜 路 財 産 区	905,490	6,000	899,490
	横 沢 財 産 区	14,075,186	743,000	13,332,186
	中 野 財 産 区	4,017,164	312,000	3,705,164
	後 田 財 産 区	2,791,009	71,171	2,719,838
合 計		256,867,050,536	246,878,928,110	9,988,122,426

算 総 括 表

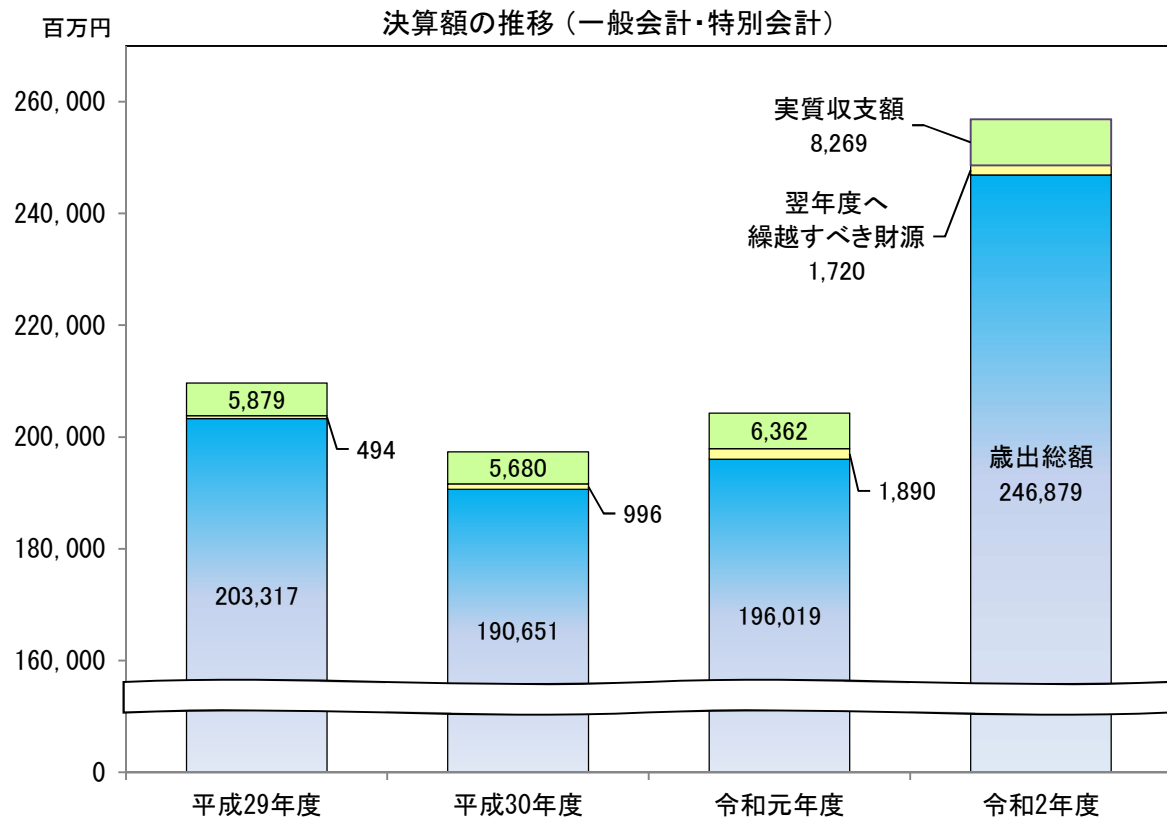
(単位 円)

翌年度へ繰越すべき財源 (D)				実質収支額 (C) - (D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計			
38,667,000	1,259,953,688	179,334,820	1,477,955,508	6,124,968,411	4,735,562,990	1,389,405,421
48,000	182,944,812	58,657,000	241,649,812	2,143,548,695	1,626,171,021	517,377,674
				811,226,642	416,332,054	394,894,588
				14,680,430	27,743,324	△13,062,894
				626,273,184	519,553,300	106,719,884
				0	128,210	△128,210
				0	0	0
				0	0	0
	6,800,000		6,800,000	4,173,941	0	4,173,941
	53,960,440	38,772,000	92,732,440	0	0	0
	80,352,358		80,352,358	0	0	0
	41,744,014	19,885,000	61,629,014	274	0	274
				0	0	0
				0	0	0
48,000			48,000	0	0	0
	88,000		88,000	0	0	0
				562,241,661	542,078,375	20,163,286
				36,257,445	37,019,343	△761,898
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				9,240,343	10,307,209	△1,066,866
				10,766,238	4,533,376	6,232,862
				950,902	999,345	△48,443
				339,942	412,458	△72,516
				24,016,751	22,505,986	1,510,765
				22,724,264	23,969,054	△1,244,790
				899,490	905,355	△5,865
				13,332,186	12,897,746	434,440
				3,705,164	4,011,181	△306,017
				2,719,838	2,774,705	△54,867
38,715,000	1,442,898,500	237,991,820	1,719,605,320	8,268,517,106	6,361,734,011	1,906,783,095

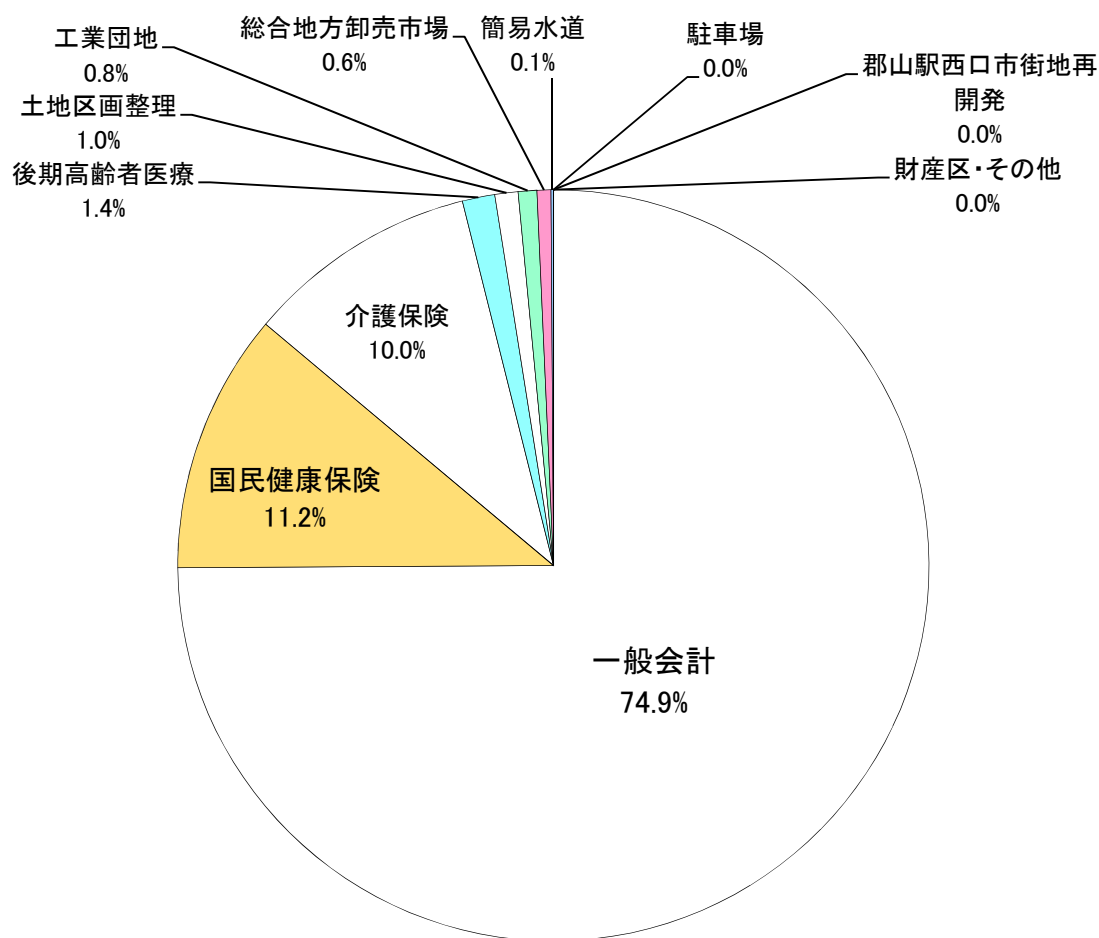
決算収支の状況(一般会計・特別会計)

(単位 円)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		一般・29特別会計	一般・29特別会計	一般・29特別会計	一般会計・29特別会計	
		金 額	金 額	金 額	金 額	対前年度増減額
歳 入 総 額 A		209,690,097,227	197,327,396,689	204,270,739,878	256,867,050,536	52,596,310,658
歳 出 総 額 B		203,316,505,516	190,650,708,552	196,019,118,427	246,878,928,110	50,859,809,683
歳入歳出差引額 C (A-B)		6,373,591,711	6,676,688,137	8,251,621,451	9,988,122,426	1,736,500,975
翌 年 度 へ 繰越すべき財源 D		494,166,480	996,451,924	1,889,887,440	1,719,605,320	△170,282,120
実 質 収 支 額 E (C-D)		5,879,425,231	5,680,236,213	6,361,734,011	8,268,517,106	1,906,783,095
単年度収支額 F		△343,118,163	△199,189,018	681,497,798	1,906,783,095	1,225,285,297



会計別歳出決算額構成率



(2) 実質収支額

各会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は 9,988,122千円であるが、このなかには翌年度へ繰越すべき財源 1,719,605 千円(継続費通次繰越額 38,715 千円、繰越明許費繰越額 1,442,898千円、事故繰越し繰越額 237,992千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 8,268,517千円で、前年度の実質収支額 6,361,734千円に比べ 1,906,783千円(30.0%)増加している。

(3) 純計決算額

決算額のなかには、各会計間の繰入繰出額が含まれているので、この重複分を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純 計

区 分 会 計		歳 入		
		総 額 (A)	繰 入 額 (B)	純 計 歳 入 額 (A)-(B) (C)
一	般 会 計	192,533,623,850	72,953,687	192,460,670,163
特	別 会 計	64,333,426,686	8,689,899,924	55,643,526,762
内 訳 (29 会 計)	国 民 健 康 保 険	28,329,457,548	2,477,724,043	25,851,733,505
	後 期 高 齢 者 医 療	3,496,075,106	752,113,653	2,743,961,453
	介 護 保 険	25,408,348,334	3,892,398,961	21,515,949,373
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	175,318	30,259	145,059
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	8,306,336		8,306,336
	県中都市計画中谷地土地地区画整理事業	23,800		23,800
	県中都市計画富田第二土地地区画整理事業	111,515,321		111,515,321
	県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業	752,608,927	270,191,347	482,417,580
	県中都市計画徳定土地地区画整理事業	735,712,896	340,025,816	395,687,080
	県中都市計画大町土地地区画整理事業	944,565,287	158,296,437	786,268,850
	駐 車 場 事 業	101,162,532	26,192,286	74,970,246
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	41,423,317	18,952,947	22,470,370
	総 合 地 方 卸 売 市 場	1,455,163,606	506,231,112	948,932,494
	工 業 団 地 開 発 事 業	1,911,086,140	9,627,570	1,901,458,570
	熱 海 温 泉 事 業	640,584,016	62,058,000	578,526,016
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	54,872,173	142,233	54,729,940
	湖 南 簡 易 水 道 事 業	226,047,977	161,359,560	64,688,417
	中 田 簡 易 水 道 事 業	5,512,438	3,402,535	2,109,903
	熱 海 中 山 簡 易 水 道 事 業	12,430,097	11,153,165	1,276,932
	多 田 野 財 産 区	11,983,488		11,983,488
	河 内 財 産 区	12,750,941		12,750,941
	片 平 財 産 区	999,902		999,902
	月 形 財 産 区	414,942		414,942
	舟 津 財 産 区	24,634,739		24,634,739
	舘 財 産 区	25,782,656		25,782,656
	浜 路 財 産 区	905,490		905,490
	横 沢 財 産 区	14,075,186		14,075,186
	中 野 財 産 区	4,017,164		4,017,164
	後 田 財 産 区	2,791,009		2,791,009
合 計		256,867,050,536	8,762,853,611	248,104,196,925

決 算 額

(単位 円)

歳 出			差 引 額 (△不足額)	
総 額 (D)	繰 出 額 (E)	純 計 歳 出 額 (D)-(E) (F)	総 額 (A)-(D)	純 計 差 引 額 (C)-(F)
184,930,699,931	8,689,899,924	176,240,800,007	7,602,923,919	16,219,870,156
61,948,228,179	72,953,687	61,875,274,492	2,385,198,507	△6,231,747,730
27,518,230,906	18,740,900	27,499,490,006	811,226,642	△1,647,756,501
3,481,394,676		3,481,394,676	14,680,430	△737,433,223
24,782,075,150	106,000	24,781,969,150	626,273,184	△3,266,019,777
175,318		175,318	0	△30,259
8,306,336	7,844,144	462,192	0	7,844,144
23,800	21,800	2,000	0	21,800
100,541,380	36,132,000	64,409,380	10,973,941	47,105,941
659,876,487		659,876,487	92,732,440	△177,458,907
655,360,538		655,360,538	80,352,358	△259,673,458
882,935,999		882,935,999	61,629,288	△96,667,149
101,162,532		101,162,532	0	△26,192,286
41,423,317		41,423,317	0	△18,952,947
1,455,115,606		1,455,115,606	48,000	△506,183,112
1,910,998,140		1,910,998,140	88,000	△9,539,570
78,342,355		78,342,355	562,241,661	500,183,661
18,614,728	6,063,843	12,550,885	36,257,445	42,179,055
226,047,977		226,047,977	0	△161,359,560
5,512,438		5,512,438	0	△3,402,535
12,430,097		12,430,097	0	△11,153,165
2,743,145	1,037,000	1,706,145	9,240,343	10,277,343
1,984,703	1,037,000	947,703	10,766,238	11,803,238
49,000		49,000	950,902	950,902
75,000		75,000	339,942	339,942
617,988	71,000	546,988	24,016,751	24,087,751
3,058,392	1,823,000	1,235,392	22,724,264	24,547,264
6,000		6,000	899,490	899,490
743,000	77,000	666,000	13,332,186	13,409,186
312,000		312,000	3,705,164	3,705,164
71,171		71,171	2,719,838	2,719,838
246,878,928,110	8,762,853,611	238,116,074,499	9,988,122,426	9,988,122,426

(4) 普通会計財政分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

ア 決算の規模

決算額は、歳入が 193,860,647千円で、前年度の 142,485,125千円に比べ 51,375,522千円(36.1%)、歳出が 186,146,762千円で前年度の 136,047,622千円に比べ 50,099,140千円(36.8%)それぞれ増加している。

イ 実質収支額

歳入歳出差引額(形式収支)は 7,713,885千円であるが、このなかには翌年度へ繰越すべき財源 1,651,164千円(継続費通次繰越額 38,667千円、繰越明許費繰越額 1,358,525千円、事故繰越し繰越額 199,220千円及び事業繰越額 54,752千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 6,062,721千円となる。

ウ 実質単年度収支額

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 1,396,782千円であり、本年度の積立金 7,990,080千円を加え、積立金取りくずし額 6,310,000千円を控除した実質単年度収支額は 3,076,862千円である。

普通会計決算収支の状況

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額	対前年度増減額
歳 入 総 額 A	141,926,828	134,837,697	142,485,125	193,860,647	51,375,522
歳 出 総 額 B	137,710,465	129,987,800	136,047,622	186,146,762	50,099,140
歳入歳出差引額 (A-B) C	4,216,363	4,849,897	6,437,503	7,713,885	1,276,382
翌年度へ繰越すべき財源 D	327,931	864,427	1,771,564	1,651,164	△120,400
実 質 収 支 額 (C-D) E	3,888,432	3,985,470	4,665,939	6,062,721	1,396,782
前年度実質収支額 F	3,944,797	3,888,432	3,985,470	4,665,939	680,469
単年度収支額 (E-F) G	△56,365	97,038	680,469	1,396,782	716,313
積 立 金 H	4,660,088	5,910,093	5,870,091	7,990,080	2,119,989
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金取りくずし額 J	5,160,000	4,310,000	8,460,000	6,310,000	△2,150,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)	△556,277	1,697,131	△1,909,440	3,076,862	4,986,302

エ 財政指標等

財政指標等の推移は、次のとおりである。

区分 \ 年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	算 式
財政力指数	0.800	0.820	0.838	0.856	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ 過去3年度間の平均値
経常収支比率 (%) (臨時財政対策債 等を経常一般財源 等から除いた率)	90.6 (97.8)	88.3 (94.6)	88.4 (94.1)	87.4 (92.9)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
実質公債費比率 (%)	5.6	5.0	4.3	3.2	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$ 過去3年度間の平均値
将来負担比率 (%)	-	-	-	-	$\frac{F - (G + H + I)}{E - D} \times 100$

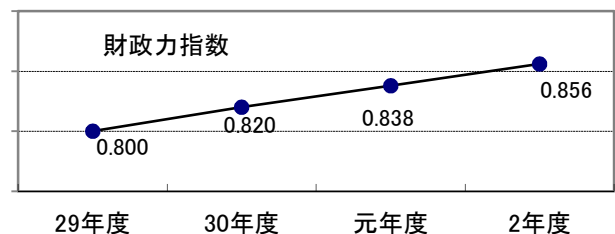
A : 地方債の元利償還金
B : 準元利償還金
C : 特定財源
D : 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金額
E : 標準財政規模

F : 将来負担額
G : 充当可能基金額
H : 特定財源見込額
I : 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税交付団体においては、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

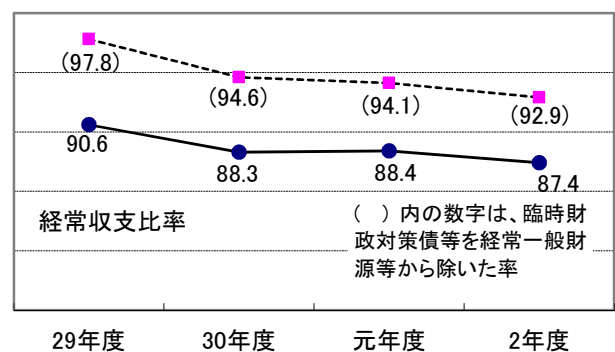
本年度は 0.856 で、前年度に比べ 0.018 ポイント良化している。



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

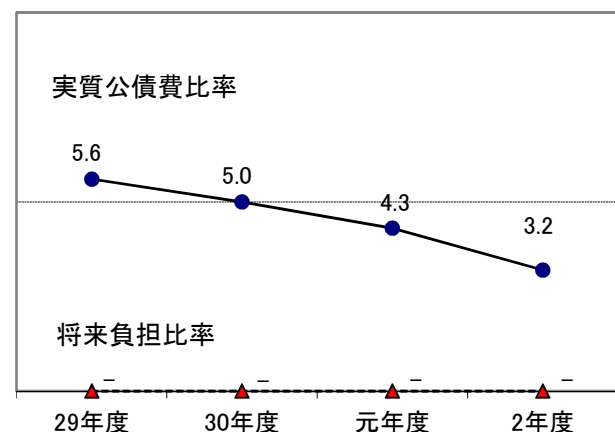
本年度は 87.4% で、前年度と比べ 1.0 ポイント良化している。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率は 92.9% で前年度に比べ 1.2 ポイント良化している。



(ウ) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す指標であり、この中には公営企業会計分も含まれる。比率が高いほど財政硬直化が進んでいることを表す。

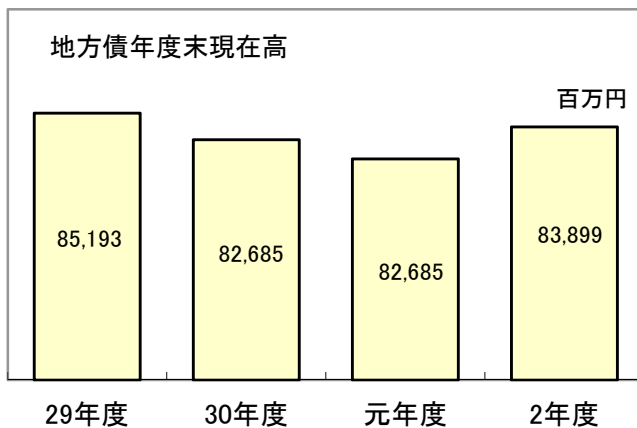
本年度は 3.2% で、前年度に比べ 1.1 ポイント良化している。



(エ) 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを表す。

本年度は将来負担すべき実質的な負債額は生じず、前年度と同様、比率は - % となる。



(オ) 地方債年度末現在高

本年度は 83,899 百万円で、前年度の 80,881 百万円に比べ 3,018 百万円(3.7%)増加している。

本年度末の市民 1 人当たりの地方債現在高は 261,852 円で前年度末の 251,257 円に比べ 10,595 円(4.2%)増加している。

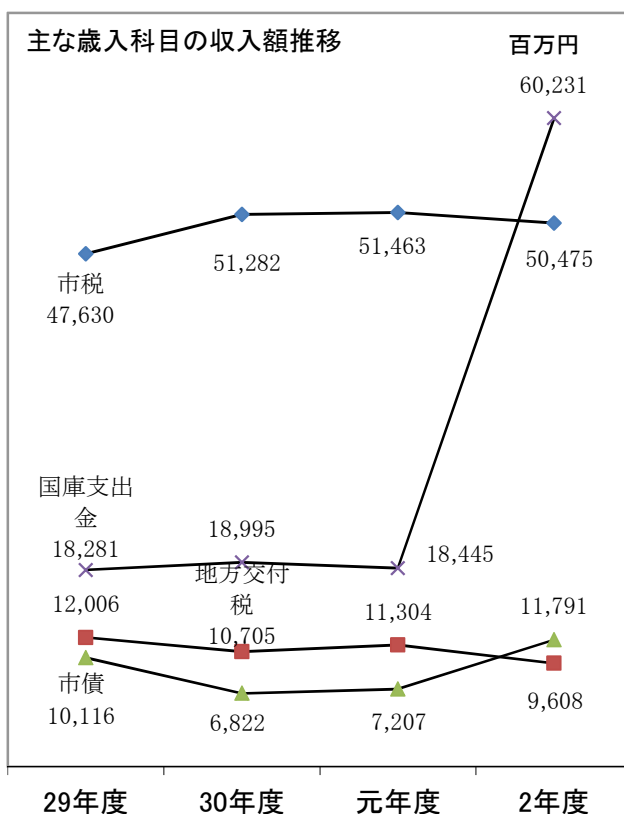
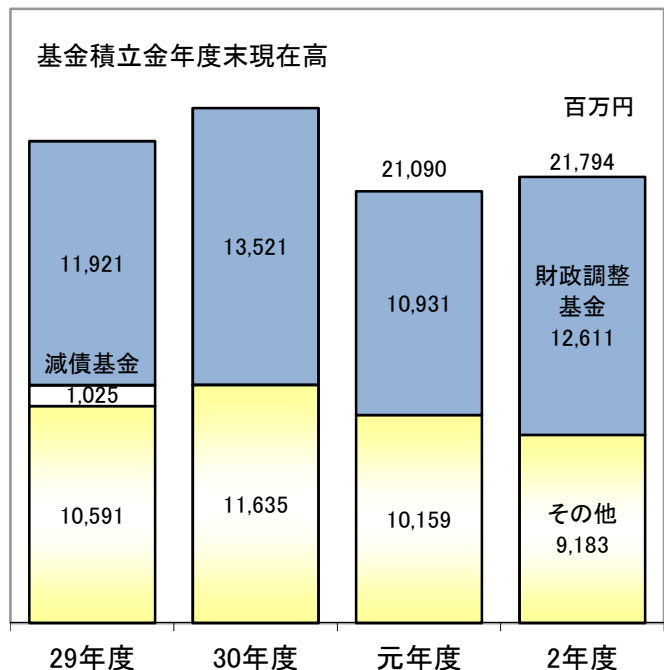
(注) 人口 元年度末 321,905 人 2年度末 320,406 人

(カ) 基金積立金年度末現在高

本年度は 21,794 百万円で、前年度の 21,090 百万円に比べ 704 百万円(3.3%)増加している。

普通会計の基金積立金(参照:104頁)

消防力整備基金、地方創生応援基金、財政調整基金、減債基金、震災復興基金、環境保全基金、保健衛生施設整備基金、東山霊園管理基金、農業水利施設等保全再生事業基金、市有林基金、森林環境譲与税基金、水と緑のまちづくり基金、福祉基金、福祉施設整備基金、高齢化社会対策基金、すこやか子育て基金、学校施設整備基金、小学校特殊教育設備充実基金、篤志奨学資金給与基金、文化施設整備基金、音楽堂整備基金、文化体育振興基金、体育施設整備基金、美術品取得基金の24基金



(キ) 主な歳入科目収入額

a 市 税

本年度は 50,475 百万円で、前年度の 51,463 百万円に比べ 988 百万円(1.9%)減少している。

b 地方交付税

本年度は 11,304 百万円で、前年度の 9,608 百万円に比べ 1,696 百万円(15.0%)減少している。

c 市 債

本年度は 11,791 百万円で、前年度の 7,207 百万円に比べ 4,584 百万円(63.6%)増加している。

d 国庫支出金

本年度は 60,231 百万円で、前年度の 18,445 百万円に比べ 41,786 百万円(226.5%)増加している。

決 算 の 概 要

2 一 般 会 計

2 一 般 会 計

本年度における決算額は、歳入 192,533,624千円、歳出 184,930,700千円で、歳入歳出差引額は 7,602,924千円となっているが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 1,477,956千円（継続費通次繰越額 38,667千円、繰越明許費繰越額 1,259,954千円、事故繰越し繰越額 179,335千円）が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 6,124,968千円となる。

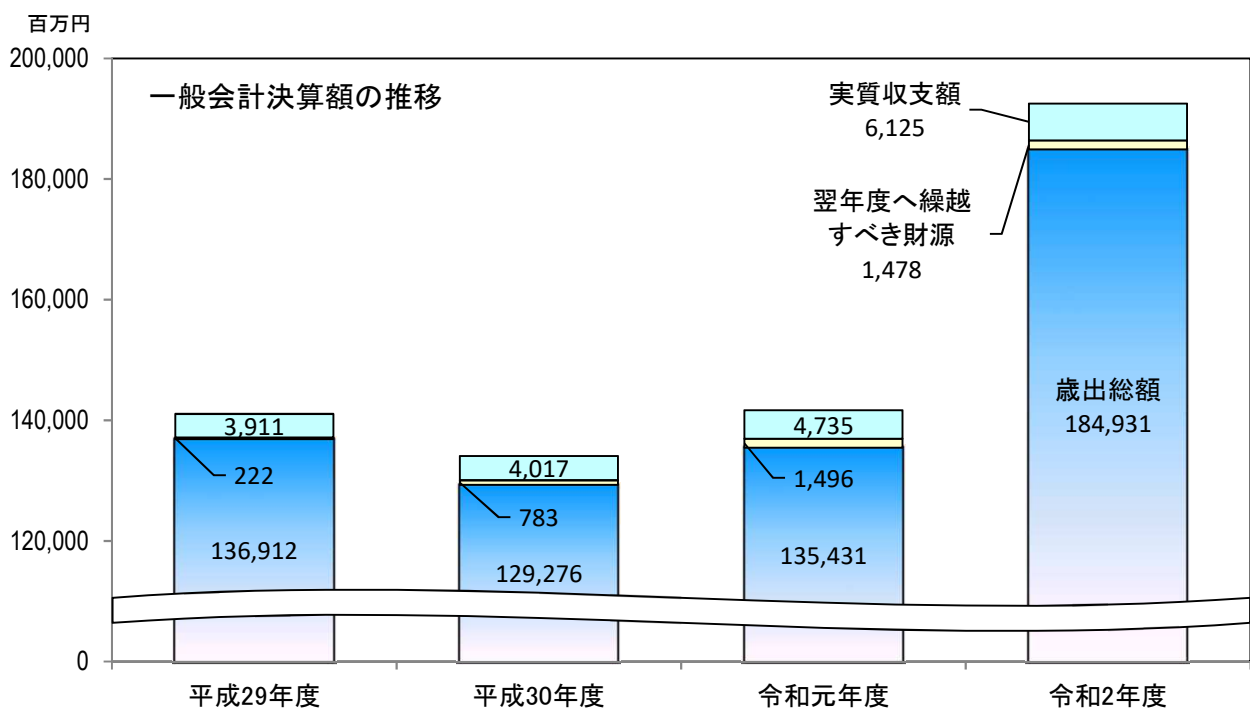
実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 1,389,405千円である。

これらを前年度に比べると歳入で 50,871,779千円 (35.9%)、歳出で 49,500,024千円 (36.6%)それぞれ増加している。

決算額の年度別収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度増減額	対前年度比率
歳入総額 A	141,045,182,623	81.5	134,076,160,166	95.1	141,661,845,146	105.7	192,533,623,850	50,871,778,704	135.9
歳出総額 B	136,911,548,844	81.8	129,276,404,809	94.4	135,430,675,885	104.8	184,930,699,931	49,500,024,046	136.6
歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	4,133,633,779	73.3	4,799,755,357	116.1	6,231,169,261	129.8	7,602,923,919	1,371,754,658	122.0
翌年度へ 繰越す財源 D	222,404,530	13.2	782,857,124	352.0	1,495,606,271	191.0	1,477,955,508	△17,650,763	98.8
実 質 収 支 額 E(C-D)	3,911,229,249	98.9	4,016,898,233	102.7	4,735,562,990	117.9	6,124,968,411	1,389,405,421	129.3
単 年 度 収 支 額 F	△42,437,056	-	105,668,984	-	718,664,757	-	1,389,405,421	670,740,664	-



(1) 歳 入

ア 総 括

収入済額は 192,533,624千円で、前年度の 141,661,845千円に比べ 50,871,779千円(35.9%)増加している。

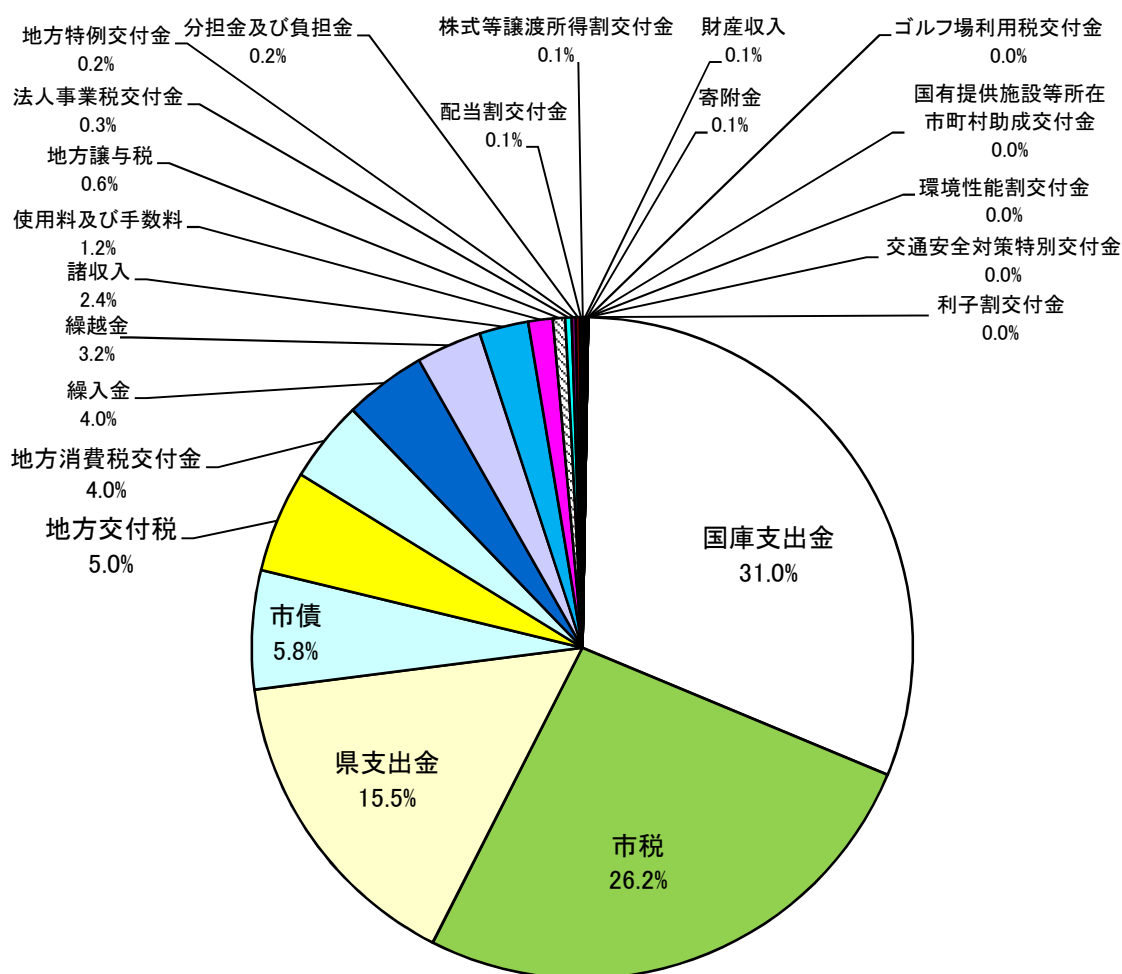
増減の内訳は主に、国庫支出金 41,764,429千円 (232.3%) 及び県支出金 8,439,446千円 (39.5%) の増と繰入金 3,610,789千円 (32.3%) 及び地方交付税 1,696,270千円 (15.0%) の減である。

収入済額に占める割合は、国庫支出金が 31.0%で、前年度の 12.7%を 18.3ポイント上回っており、以下、市税 26.2%、県支出金 15.5%、市債 5.8%、地方交付税 5.0%等である。

不納欠損額は 187,172千円で、前年度の 183,480千円に比べ 3,692千円 (2.0%) 増加している。内訳は、市税 129,662千円、諸収入 35,511千円、使用料及び手数料 21,919千円及び分担金及び負担金 80千円である。

収入未済額は 2,285,121千円で、前年度の 2,278,103千円に比べ 7,018千円 (0.3%) 増加している。内訳は、市税 1,871,191千円、諸収入 214,128千円、使用料及び手数料 192,148千円及び分担金及び負担金 7,655千円である。

一般会計款別収入済額構成率



歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	前年度からの 繰越金	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構 成比率
							対予算	対調定	
1 市 税	50,001,935,000	52,457,638,719	50,475,096,007	0	129,662,308	1,871,190,666	100.9	96.2	26.2
2 地 方 譲 与 税	1,177,368,000	1,177,367,004	1,177,367,004	0	0	0	100.0	100.0	0.6
3 利子割交付金	36,105,000	36,105,000	36,105,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	122,384,000	122,384,000	122,384,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	138,104,000	138,104,000	138,104,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	555,696,000	555,696,000	555,696,000	0	0	0	100.0	100.0	0.3
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	7,737,462,000	7,737,462,000	7,737,462,000	0	0	0	100.0	100.0	4.0
8 ゴ ル フ 場 利用税交付金	18,727,000	18,727,206	18,727,206	0	0	0	100.0	100.0	0.0
9 特 別 地 方 消費税交付金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
10 環 境 性 能 割 交 付 金	71,713,000	71,713,264	71,713,264	0	0	0	100.0	100.0	0.0
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,854,000	2,854,000	2,854,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12 地 方 特 例 交 付 金	350,786,000	350,786,000	350,786,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
13 地 方 交 付 税	9,608,056,000	9,608,056,000	9,608,056,000	0	0	0	100.0	100.0	5.0
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,266,000	59,266,000	59,266,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	445,858,000	413,648,965	405,913,860	37,052,000	80,000	7,655,105	91.0	98.1	0.2
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,393,293,000	2,459,308,741	2,245,446,763	0	21,918,634	192,147,537	93.8	91.3	1.2
17 国 庫 支 出 金	61,477,903,241	59,746,685,656	59,746,685,656	974,489,241	0	0	97.2	100.0	31.0
18 県 支 出 金	43,030,261,100	29,804,959,470	29,804,959,470	19,620,500,100	0	0	69.3	100.0	15.5
19 財 産 収 入	92,278,000	234,597,749	234,597,749	0	0	0	254.2	100.0	0.1
20 寄 附 金	235,101,000	238,292,314	238,292,314	0	0	0	101.4	100.0	0.1
21 繰 入 金	7,615,639,000	7,584,310,827	7,584,310,827	0	0	0	99.6	100.0	4.0
22 繰 越 金	6,231,168,271	6,231,169,261	6,231,169,261	1,495,606,271	0	0	100.0	100.0	3.2
23 諸 収 入	4,610,141,000	4,816,568,457	4,566,931,469	0	35,510,985	214,127,603	99.1	94.8	2.4
24 市 債	13,835,100,000	11,121,700,000	11,121,700,000	1,317,100,000	0	0	80.4	100.0	5.8
合 計	209,847,198,612	194,987,400,633	192,533,623,850	23,444,747,612	187,171,927	2,285,120,911	91.7	98.7	100.0
前 年 度	165,869,185,384	144,105,913,528	141,661,845,146	13,124,648,384	183,480,212	2,278,102,742	85.4	98.3	-
増 減	43,978,013,228	50,881,487,105	50,871,778,704	10,320,099,228	3,691,715	7,018,169	6.3	0.4	-

(注) 収入済額には、還付未済額 18,516,055円(市税 18,310,262円、使用料及び手数料 204,193円及び諸収入 1,600円)が含まれている。

イ 財源別状況

自主財源は 71,981,758千円で、前年度の 75,409,220千円に比べ 3,427,461千円(4.5%)減少し、歳入に占める構成比率は 37.4%で前年度の 53.2%に比べ 15.8ポイント下回っている。

依存財源は 120,551,866千円で、前年度の 66,252,626千円に比べ 54,299,240千円(82.0%)増加し、歳入に占める構成比率は 62.6%で前年度の 46.8%に比べ 15.8ポイント上回っている。

財 源 別 対 前 年 度 比 較

(単位 円)

財源別	年度 科目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減		
		金 額	構成 比率 %	金 額	構成 比率 %	増 減 額	増減率 %	構成比 率の差 ポイント
自主財源	1 市 税	50,475,096,007	26.2	51,463,434,363	36.3	△988,338,356	△1.9	△10.1
	15 分担金及び負担金	405,913,860	0.2	483,621,866	0.3	△77,708,006	△16.1	△0.1
	16 使用料及び手数料	2,245,446,763	1.2	2,570,663,583	1.8	△325,216,820	△12.7	△0.6
	19 財産収入	234,597,749	0.1	197,789,994	0.1	36,807,755	18.6	0.0
	20 寄 附 金	238,292,314	0.1	226,563,918	0.2	11,728,396	5.2	△0.1
	21 繰 入 金	7,584,310,827	4.0	11,195,100,293	7.9	△3,610,789,466	△32.3	△3.9
	22 繰 越 金	6,231,169,261	3.2	4,799,755,357	3.4	1,431,413,904	29.8	△0.2
	23 諸 収 入	4,566,931,469	2.4	4,472,290,127	3.2	94,641,342	2.1	△0.8
	計	71,981,758,250	37.4	75,409,219,501	53.2	△3,427,461,251	△4.5	△15.8
依存財源	2 地方譲与税	1,177,367,004	0.6	1,154,010,116	0.9	23,356,888	2.0	△0.3
	3 利子割交付金	36,105,000	0.0	30,633,000	0.0	5,472,000	17.9	0.0
	4 配当割交付金	122,384,000	0.1	150,466,000	0.1	△28,082,000	△18.7	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	138,104,000	0.1	73,585,000	0.1	64,519,000	87.7	0.0
	6 法人事業税交付金	555,696,000	0.3	0	-	555,696,000	皆増	0.3
	7 地方消費税交付金	7,737,462,000	4.0	6,388,775,000	4.5	1,348,687,000	21.1	△0.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	18,727,206	0.0	19,374,423	0.0	△647,217	△3.3	0.0
	9 特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	-	-
	- 自動車取得税交付金	0	-	126,301,691	0.1	△126,301,691	皆減	△0.1
	10 環境性能割交付金	71,713,264	0.0	39,669,000	0.0	32,044,264	80.8	0.0
	11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,854,000	0.0	2,760,000	0.0	94,000	3.4	0.0
	12 地方特例交付金	350,786,000	0.2	729,991,000	0.5	△379,205,000	△51.9	△0.3
	13 地方交付税	9,608,056,000	5.0	11,304,326,000	8.0	△1,696,270,000	△15.0	△3.0
	14 交通安全対策特別交付金	59,266,000	0.0	54,314,000	0.0	4,952,000	9.1	0.0
	17 国庫支出金	59,746,685,656	31.0	17,982,256,957	12.7	41,764,428,699	232.3	18.3
	18 県 支 出 金	29,804,959,470	15.5	21,365,513,458	15.1	8,439,446,012	39.5	0.4
	24 市 債	11,121,700,000	5.8	6,830,650,000	4.8	4,291,050,000	62.8	1.0
	計	120,551,865,600	62.6	66,252,625,645	46.8	54,299,239,955	82.0	15.8
合 計		192,533,623,850	100.0	141,661,845,146	100.0	50,871,778,704	35.9	0.0

(注) 収入済額には、令和2年度 18,516,055円、令和元年度 17,514,572円の還付未済額が含まれている。

ウ 各科目別決算

第1款 市 税

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	50,001,935,000	52,457,638,719	50,475,096,007	129,662,308	1,871,190,666	100.9	96.2
令和元年度	51,016,251,000	53,277,996,410	51,463,434,363	139,628,802	1,692,406,350	100.9	96.6
比 較 増 減	△1,014,316,000	△820,357,691	△988,338,356	△9,966,494	178,784,316	0.0	△0.4

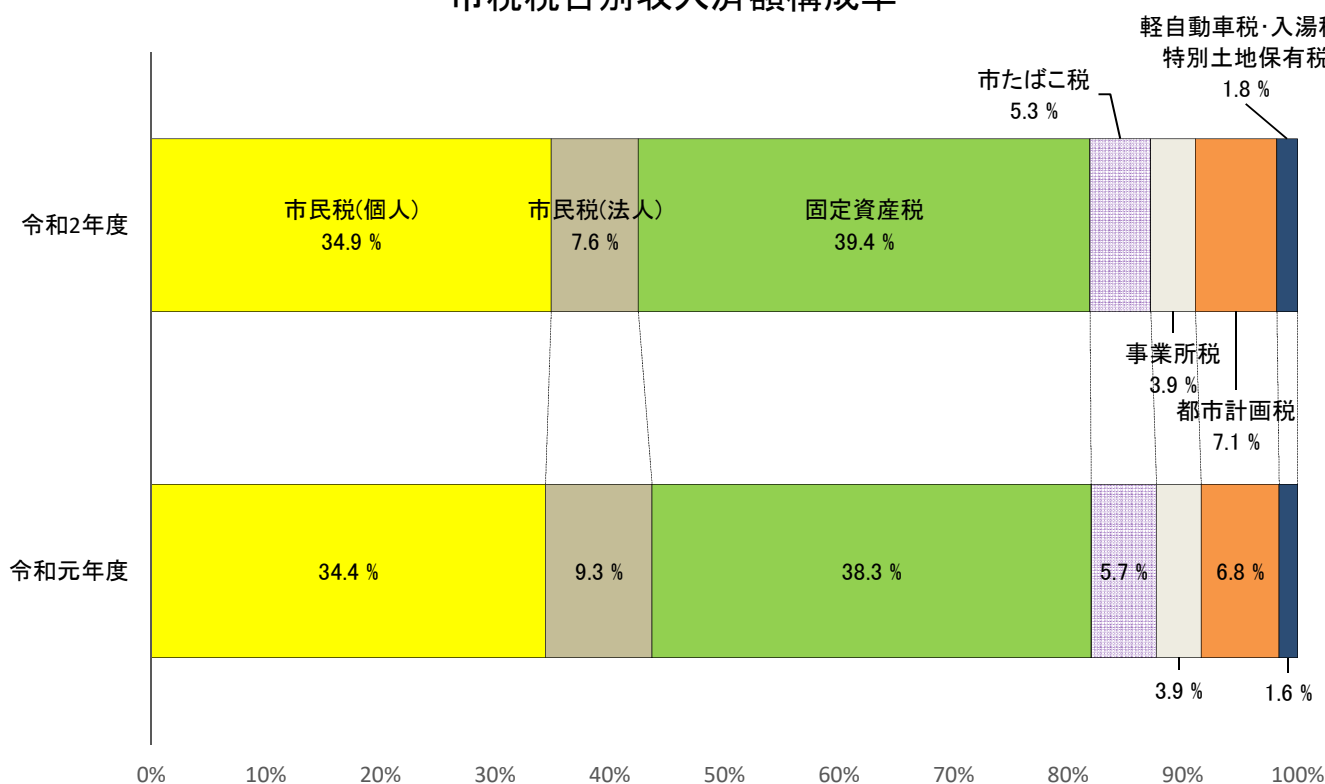
(注) 収入済額には、令和2年度 18,310,262円、令和元年度 17,473,105円の還付未済額が含まれている。

収入済額は 50,475,096千円で、前年度の 51,463,434千円に比べ 988,338千円(1.9%)減少している。増減の内訳は主に、固定資産税 238,833千円(1.2%)及び都市計画税 45,531千円(1.3%)の増と法人市民税 900,307千円(18.9%)、市たばこ税 263,804千円(8.9%)及び個人市民税 70,829千円(0.4%)の減である。

また、収入率(対調定)は前年度に比べ、現年課税分が 0.5ポイント下回り、滞納繰越分が 4.0ポイント上回ったが、全体で 0.4ポイント下回った。

市税に占める構成率は前年度に比べ、市民税は 1.2ポイント下回り 42.5%に、固定資産税は 1.1ポイント上回り 39.4%になった。

市税税目別収入済額構成率



税 目 別 対 前 年 度 比 較

(単位 円)

年 度 税 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 率 %	金 額	構 成 率 %	増 減 額	増減率 %	構成比 率の差 ポイント
市 民 税	21,511,485,158	42.5	22,482,621,628	43.7	△971,136,470	△4.3	△1.2
個 人	17,642,956,820	34.9	17,713,786,217	34.4	△70,829,397	△0.4	0.5
現年課税分	17,421,823,519	34.5	17,518,371,243	34.0	△96,547,724	△0.6	0.5
滞納繰越分	221,133,301	0.4	195,414,974	0.4	25,718,327	13.2	0.0
法 人	3,868,528,338	7.6	4,768,835,411	9.3	△900,307,073	△18.9	△1.7
現年課税分	3,849,882,985	7.6	4,761,720,837	9.3	△911,837,852	△19.1	△1.7
滞納繰越分	18,645,353	0.0	7,114,574	0.0	11,530,779	162.1	0.0
固 定 資 産 税	19,887,071,975	39.4	19,648,239,452	38.3	238,832,523	1.2	1.1
現年課税分	19,747,507,733	39.1	19,528,147,395	38.0	219,360,338	1.1	1.1
滞納繰越分	139,564,242	0.3	120,092,057	0.3	19,472,185	16.2	0.0
軽 自 動 車 税	856,331,534	1.7	806,872,163	1.5	49,459,371	6.1	0.2
現年課税分	841,943,790	1.7	795,566,013	1.5	46,377,777	5.8	0.2
滞納繰越分	14,387,744	0.0	11,306,150	0.0	3,081,594	27.3	0.0
市 た ば こ 税	2,686,773,379	5.3	2,950,576,970	5.7	△263,803,591	△8.9	△0.4
現年課税分	2,686,773,379	5.3	2,950,576,970	5.7	△263,803,591	△8.9	△0.4
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-	-
現年課税分	0	-	0	-	0	-	-
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
入 湯 税	33,437,200	0.1	65,743,950	0.1	△32,306,750	△49.1	0.0
現年課税分	32,709,850	0.1	64,420,200	0.1	△31,710,350	△49.2	0.0
滞納繰越分	727,350	0.0	1,323,750	0.0	△596,400	△45.1	0.0
事 業 所 税	1,949,878,531	3.9	2,004,793,350	3.9	△54,914,819	△2.7	0.0
現年課税分	1,946,935,700	3.9	1,997,487,700	3.9	△50,552,000	△2.5	0.0
滞納繰越分	2,942,831	0.0	7,305,650	0.0	△4,362,819	△59.7	0.0
都 市 計 画 税	3,550,118,230	7.1	3,504,586,850	6.8	45,531,380	1.3	0.3
現年課税分	3,523,399,173	7.0	3,480,206,311	6.8	43,192,862	1.2	0.2
滞納繰越分	26,719,057	0.1	24,380,539	0.0	2,338,518	9.6	0.1
合 計	50,475,096,007	100.0	51,463,434,363	100.0	△988,338,356	△1.9	0.0
現年課税分	50,050,976,129	99.2	51,096,496,669	99.3	△1,045,520,540	△2.0	△0.1
滞納繰越分	424,119,878	0.8	366,937,694	0.7	57,182,184	15.6	0.1

市 税 に 関 す る 調

(単位 円・%)

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
現 年 課 税 分							
市民税(個人)	17,441,041,000	17,662,474,576	17,421,823,519	53,293	240,597,764	99.9	(98.8) 98.6
市民税(法人)	3,846,194,000	3,899,324,800	3,849,882,985	306,700	66,106,477	100.1	(99.5) 98.7
固定資産税	19,554,539,000	20,060,233,800	19,747,507,733	1,756,322	311,416,045	101.0	(99.2) 98.4
軽自動車税	835,604,000	858,111,100	841,943,790	24,900	16,239,510	100.8	(97.5) 98.1
市たばこ税	2,632,664,000	2,686,773,379	2,686,773,379	0	0	102.1	(100.0) 100.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	(-) -
入 湯 税	26,700,000	32,871,350	32,709,850	0	161,500	122.5	(97.2) 99.5
事業所税	1,808,133,000	1,992,100,500	1,946,935,700	0	45,861,600	107.7	(99.7) 97.7
都市計画税	3,503,684,000	3,580,560,500	3,523,399,173	117,784	57,043,543	100.6	(99.1) 98.4
計	49,648,559,000	50,772,450,005	50,050,976,129	2,258,999	737,426,439	100.8	(99.1) 98.6
滞 納 繰 越 分							
市民税(個人)	199,348,000	874,079,310	221,133,301	72,983,080	579,962,929	110.9	(21.2) 25.3
市民税(法人)	9,908,000	59,170,031	18,645,353	7,874,492	32,692,186	188.2	(13.4) 31.5
固定資産税	109,897,000	579,612,151	139,564,242	36,544,715	403,503,194	127.0	(20.4) 24.1
軽自動車税	12,223,000	54,415,960	14,387,744	3,336,963	36,747,953	117.7	(22.8) 26.4
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	(-) -
入 湯 税	500,000	4,569,350	727,350	126,600	3,715,400	145.5	(31.8) 15.9
事業所税	2,034,000	12,737,600	2,942,831	1,826,169	7,968,600	144.7	(51.4) 23.1
都市計画税	19,466,000	100,604,312	26,719,057	4,711,290	69,173,965	137.3	(23.7) 26.6
計	353,376,000	1,685,188,714	424,119,878	127,403,309	1,133,764,227	120.0	(21.2) 25.2
合 計	50,001,935,000	52,457,638,719	50,475,096,007	129,662,308	1,871,190,666	100.9	(96.6) 96.2

(注1) 収入済額には、還付未済額 18,310,262円(法人市民税現年課税分 16,971,362円、法人市民税滞納繰越分 42,000円、固定資産税現年課税分 446,300円、軽自動車税現年課税分 97,100円、軽自動車税滞納繰越分 56,700円、事業所税現年課税分 696,800円)が含まれている。

(注2) 収入率対調定の()内の数字は、前年度の率である。

・不納欠損

不納欠損額は 7,900件 129,662千円で、前年度の 9,443件 139,629千円に比べ件数は 1,543件減少し、金額は 9,966千円(7.1%)減少している。

不納欠損処分の主な税目は、市民税(個人) 3,609件 73,036千円、固定資産税 2,459件 38,301千円及び都市計画税 1,089件 4,829千円で、その事由は、時効 4,886件 65,804千円、財産なし 2,645件 59,533千円等である。

課税年度・税目別不納欠損

課税年度 税目	平成25年度以前		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	384	12,915,144	189	5,677,351	2,193	39,265,457	425	7,880,724	322	5,609,415
市民税(法人)	13	1,135,852	3	142,427	27	3,497,823	6	216,209	5	1,227,450
固定資産税	285	5,694,568	100	1,451,677	1,339	12,995,547	219	3,940,811	233	5,046,920
軽自動車税	44	230,500	23	97,200	442	1,961,427	60	408,900	69	532,200
特別土地保有税									1	45,600
入湯税									1	482,000
事業所税					1	482,000	1	482,000	1	482,000
都市計画税	173	791,845	53	200,170	555	1,603,741	124	631,591	118	636,980
合 計	899	20,767,909	368	7,568,825	4,557	59,805,995	835	13,560,235	749	13,580,565

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目・事由別不納欠損

税目 不納欠損処分手由	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
A 地方税法第15条の7第4項(3年間執行の停止を継続したとき)										
財産なし	915	23,748,408	15	972,433	459	5,963,794	123	874,066		
生活窮迫	116	1,783,088			66	483,876	13	88,700		
所在・財産不明	140	1,876,858			3	30,495	8	34,500		
計	1,171	27,408,354	15	972,433	528	6,478,165	144	997,266		
B 地方税法第15条の7第5項(明らかに徴収不能のとき)										
財産なし	195	3,923,966	32	3,263,626	435	15,923,216	32	189,736	4	126,600
生活窮迫										
所在・財産不明										
計	195	3,923,966	32	3,263,626	435	15,923,216	32	189,736	4	126,600
C 地方税法第18条(時効(5年)による徴収権の消滅)										
時効	2,243	41,704,053	31	3,945,133	1,496	15,899,656	481	2,174,861		
計	2,243	41,704,053	31	3,945,133	1,496	15,899,656	481	2,174,861		
A+B+C 合計										
財産なし	1,110	27,672,374	47	4,236,059	894	21,887,010	155	1,063,802	4	126,600
生活窮迫	116	1,783,088			66	483,876	13	88,700		
所在・財産不明	140	1,876,858			3	30,495	8	34,500		
時効	2,243	41,704,053	31	3,945,133	1,496	15,899,656	481	2,174,861		
合 計	3,609	73,036,373	78	8,181,192	2,459	38,301,037	657	3,361,863	4	126,600

(注) 件数は、納期毎の件数である。

不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項(3年間執行の停止を継続したとき)が 2,119件(対前年度 356件増) 36,509千円(対前年度 17,252千円、89.6%の増)、同条第5項(明らかに徴収不能のとき)が 895件(対前年度 498件減) 27,349千円(対前年度 19,256千円、41.3%の減)及び同法第18条(時効による徴収権の消滅)が 4,886件(対前年度 1,401件減) 65,804千円(対前年度 7,963千円、12.1%の減)である。

処分に関する調

(単位 件・円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		合 計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
48	1,194,483	43	440,506	5	53,293	3,609	73,036,373	4,267	61,711,024	△658	11,325,349
8	310,424	9	1,344,307	7	306,700	78	8,181,192	112	9,718,709	△34	△1,537,517
90	2,997,476	92	4,417,716	101	1,756,322	2,459	38,301,037	3,015	56,821,543	△556	△18,520,506
6	44,100	10	62,636	3	24,900	657	3,361,863	670	3,405,695	△13	△43,832
						0	0	0	0		
3	81,000					4	126,600	9	129,750	△5	△3,150
1	380,169					4	1,826,169			4	1,826,169
31	267,879	3	579,084	32	117,784	1,089	4,829,074	1,370	7,842,081	△281	△3,013,007
187	5,275,531	157	6,844,249	148	2,258,999	7,900	129,662,308	9,443	139,628,802	△1,543	△9,966,494

処分に関する調

(単位 件・円)

事業所税		都市計画税		合 計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		238	625,289	1,750	32,183,990	1,371	14,662,196	379	17,521,794
		20	19,748	215	2,375,412	254	2,809,035	△39	△433,623
		3	7,605	154	1,949,458	138	1,785,616	16	163,842
		261	652,642	2,119	36,508,860	1,763	19,256,847	356	17,252,013
4	1,826,169	193	2,095,997	895	27,349,310	1,393	46,605,150	△498	△19,255,840
4	1,826,169	193	2,095,997	895	27,349,310	1,393	46,605,150	△498	△19,255,840
		635	2,080,435	4,886	65,804,138	6,287	73,766,805	△1,401	△7,962,667
		635	2,080,435	4,886	65,804,138	6,287	73,766,805	△1,401	△7,962,667
4	1,826,169	431	2,721,286	2,645	59,533,300	2,764	61,267,346	△119	△1,734,046
		20	19,748	215	2,375,412	254	2,809,035	△39	△433,623
		3	7,605	154	1,949,458	138	1,785,616	16	163,842
		635	2,080,435	4,886	65,804,138	6,287	73,766,805	△1,401	△7,962,667
4	1,826,169	1,089	4,829,074	7,900	129,662,308	9,443	139,628,802	△1,543	△9,966,494

・ 収 入 未 済

収入未済額は1,871,191千円で、前年度の1,692,406千円に比べ178,785千円(10.6%)増加している。

課税年度・税目別収入未済額

課税年度 税 目	平成25年度以前		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税 (個 人)	2,973	31,785,619	1,367	27,705,573	2,565	46,299,858	4,424	85,470,432
市 民 税 (法 人)	43	3,030,180	16	790,611	22	1,483,681	81	3,909,748
固 定 資 産 税	4,561	113,361,024	969	16,482,350	1,495	20,372,549	3,183	36,312,087
軽 自 動 車 税	427	1,882,935	157	636,342	193	810,706	768	5,501,144
市 た ば こ 税								
特別土地保有税								
入 湯 税							5	55,350
事 業 所 税							2	1,244,900
都 市 計 画 税	3,034	20,044,976	655	3,090,708	924	3,642,971	1,650	5,839,043
合 計	11,038	170,104,734	3,164	48,705,584	5,199	72,609,765	10,113	138,332,704

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目別収入未済額の推移

(単位 円・%)

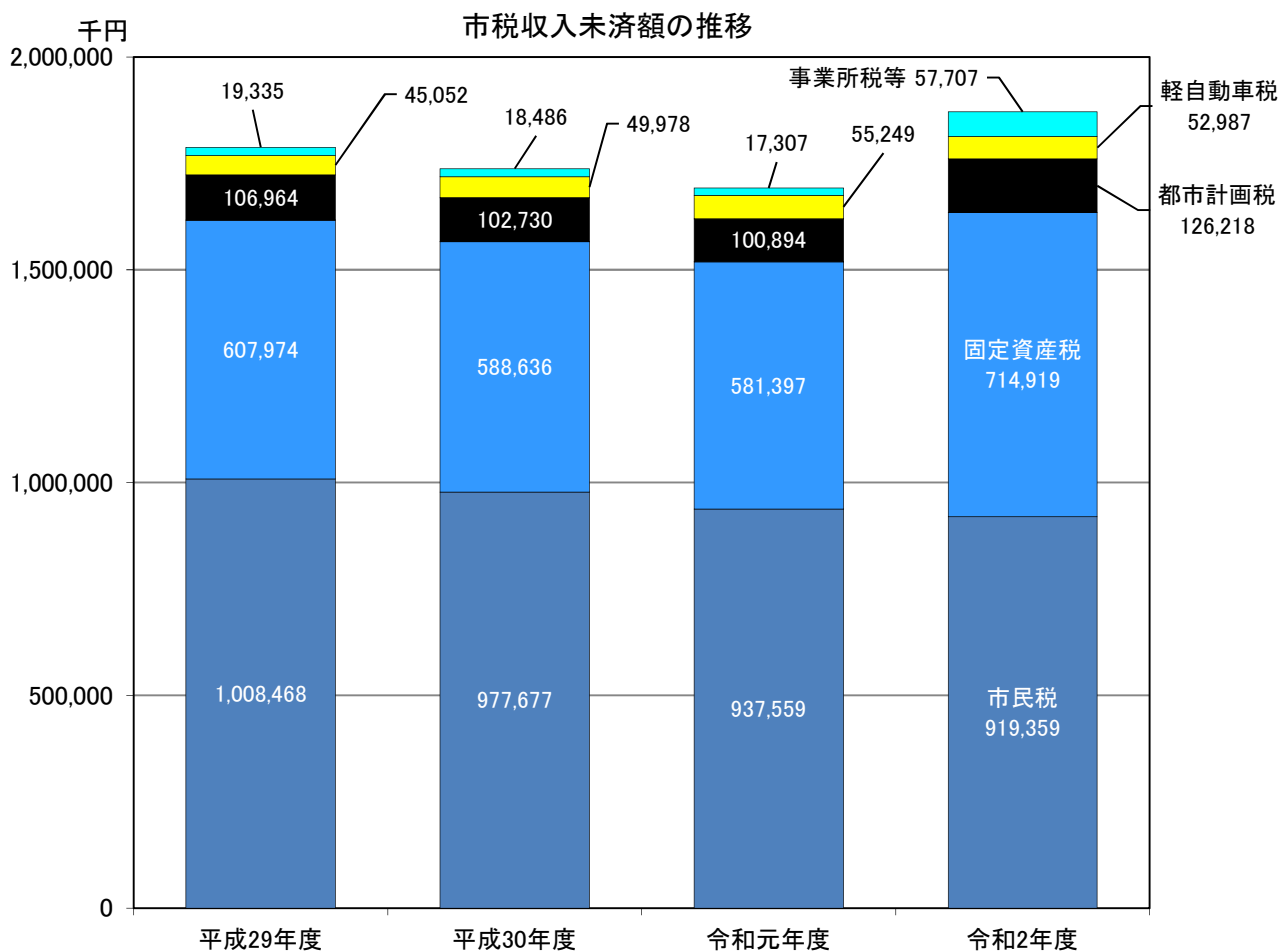
年度 税 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					金 額	増減率
市 民 税 (個 人)	950,684,557	924,248,182	877,829,646	820,560,693	△57,268,953	△6.5
市 民 税 (法 人)	57,783,640	53,429,246	59,729,731	98,798,663	39,068,932	65.4
固 定 資 産 税	607,973,516	588,635,701	581,396,937	714,919,239	133,522,302	23.0
軽 自 動 車 税	45,051,941	49,977,818	55,248,960	52,987,463	△2,261,497	△4.1
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-
入 湯 税	2,467,050	4,169,200	4,569,350	3,876,900	△692,450	△15.2
事 業 所 税	16,868,350	14,316,928	12,737,600	53,830,200	41,092,600	322.6
都 市 計 画 税	106,963,998	102,730,388	100,894,126	126,217,508	25,323,382	25.1
合 計	1,787,793,052	1,737,507,463	1,692,406,350	1,871,190,666	178,784,316	10.6

収入未済額の主な税目は、市民税(個人) 820,561千円(対前年度比 6.5%減)、固定資産税 714,919千円(対前年度比 23.0%増)及び都市計画税 126,218千円(対前年度比 25.1%増)である。

に 関 する 調

(単位 件・円)

平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5,433	128,402,924	6,496	116,272,952	8,067	144,025,571	11,627	240,597,764	42,952	820,560,693
102	11,881,172	76	5,645,406	101	5,951,388	324	66,106,477	765	98,798,663
3,975	47,593,732	5,123	76,491,940	6,383	92,889,512	8,602	311,416,045	34,291	714,919,239
959	7,121,436	1,240	9,253,793	1,520	11,541,597	2,080	16,239,510	7,344	52,987,463
10	647,850	14	1,631,050	12	1,381,150	5	161,500	46	3,876,900
2	1,469,600	2	2,256,600	3	2,997,500	16	45,861,600	25	53,830,200
2,025	7,855,698	2,677	12,835,996	3,400	15,864,573	4,838	57,043,543	19,203	126,217,508
12,506	204,972,412	15,628	224,387,737	19,486	274,651,291	27,492	737,426,439	104,626	1,871,190,666



第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	1,177,368,000	1,177,367,004	1,177,367,004	0	0	100.0	100.0
令和元年度	1,154,011,000	1,154,010,116	1,154,010,116	0	0	100.0	100.0
比較増減	23,357,000	23,356,888	23,356,888	0	0	0	0

収入済額は1,177,367千円で、前年度の1,154,010千円に比べ23,357千円(2.0%)増加している。増減の主な内訳は、森林環境譲与税29,211千円(112.5%)の増と地方揮発油譲与税3,697千円(1.3%)及び自動車重量譲与税2,157千円(0.3%)の減である。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	36,105,000	36,105,000	36,105,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	30,633,000	30,633,000	30,633,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	5,472,000	5,472,000	5,472,000	0	0	0	0

収入済額は36,105千円で、前年度の30,633千円に比べ5,472千円(17.9%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	122,384,000	122,384,000	122,384,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	150,466,000	150,466,000	150,466,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△28,082,000	△28,082,000	△28,082,000	0	0	0	0

収入済額は122,384千円で、前年度の150,466千円に比べ28,082千円(18.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	138,104,000	138,104,000	138,104,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	73,585,000	73,585,000	73,585,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	64,519,000	64,519,000	64,519,000	0	0	0	0

収入済額は138,104千円で、前年度の73,585千円に比べ64,519千円(87.7%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	555,696,000	555,696,000	555,696,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	555,696,000	555,696,000	555,696,000	0	0	皆増	皆増

収入済額は 555,696千円で、皆増している。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	7,737,462,000	7,737,462,000	7,737,462,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	6,388,775,000	6,388,775,000	6,388,775,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,348,687,000	1,348,687,000	1,348,687,000	0	0	0	0

収入済額は 7,737,462千円で、前年度の 6,388,775千円に比べ 1,348,687千円(21.1%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	18,727,000	18,727,206	18,727,206	0	0	100.0	100.0
令和元年度	19,374,000	19,374,423	19,374,423	0	0	100.0	100.0
比較増減	△647,000	△647,217	△647,217	0	0	0	0

収入済額は 18,727千円で、前年度の 19,374千円に比べ 647千円(3.3%)減少している。

第9款 特別地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	0	0	0	0	0	-	-
令和元年度	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0	-	-

特別地方消費税交付金は、平成11年度をもって廃止された。ただし、滞納分等が納付される可能性があるため款を設けている。

第10款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	71,713,000	71,713,264	71,713,264	0	0	100.0	100.0
令和元年度	39,669,000	39,669,000	39,669,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	32,044,000	32,044,264	32,044,264	0	0	0	0

収入済額は 71,713千円で、前年度の 39,669千円に比べ 32,044千円(80.8%)増加している。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	2,854,000	2,854,000	2,854,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	2,760,000	2,760,000	2,760,000	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	94,000	94,000	94,000	0	0	0	0

収入済額は、2,854千円で、前年度の 2,760千円に比べ、94千円(3.4%)増加している。

第12款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	350,786,000	350,786,000	350,786,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	729,991,000	729,991,000	729,991,000	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△379,205,000	△379,205,000	△379,205,000	0	0	0	0

収入済額は 350,786千円で、前年度の 729,991千円に比べ 379,205千円(51.9%)減少している。

第13款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収入率(%・ポイント)	
			普通交付税	特別交付税	合 計	対 予 算	対 調 定
令和2年度	9,608,056,000	9,608,056,000	7,410,907,000	2,197,149,000	9,608,056,000	100.0	100.0
令和元年度	11,304,326,000	11,304,326,000	7,464,098,000	3,840,228,000	11,304,326,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△1,696,270,000	△1,696,270,000	△53,191,000	△1,643,079,000	△1,696,270,000	0	0

収入済額は 9,608,056千円で、前年度の 11,304,326千円に比べ 1,696,270千円(15.0%)減少している。

普通交付税は 7,410,907千円で、前年度の 7,464,098千円に比べ 53,191千円(0.7%)減少し、特別交付税は 2,197,149千円で、前年度の 3,840,228千円に比べ 1,643,079千円(42.8%)減少している。

第14款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	59,266,000	59,266,000	59,266,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	54,314,000	54,314,000	54,314,000	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	4,952,000	4,952,000	4,952,000	0	0	0	0

収入済額は 59,266千円で、前年度の 54,314千円に比べ 4,952千円(9.1%)増加している。

第15款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント) 対予算 対調定
令和2年度	445,858,000	413,648,965	405,913,860	80,000	7,655,105	91.0 98.1
令和元年度	558,521,000	491,566,179	483,621,866	18,500	7,959,713	86.6 98.4
比 較 増 減	△112,663,000	△77,917,214	△77,708,006	61,500	△304,608	4.4 △0.3

収入済額は405,914千円で、前年度の483,622千円に比べ77,708千円(16.1%)減少している。

負担金の収入済額は362,676千円で、前年度の483,622千円に比べ120,946千円(25.0%)減少している。増減の内訳は主に、農業費負担金162千円(4.5%)の増と児童福祉費負担金116,216千円(28.2%)の減である。

分担金の収入済額は前年度に比べ皆増している。この内訳は、農業費分担金37,402千円及び総務管理費分担金5,836千円である。

不納欠損額は80千円で、前年度に比べ62千円(77.5%)増加している。不納欠損額の内訳は児童福祉費負担金であり、事由は時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は7,655千円で、前年度の7,960千円に比べ305千円(3.8%)減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金5,618千円、農業費負担金1,633千円及び老人福祉費負担金404千円である。

分 担 金 及 び 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 対予算 対調定
負 担 金	総 務 管 理 費 負 担 金	21,271,000	20,577,600	20,577,600	0	0	96.7 100.0
	徴 税 費 負 担 金	780,000	780,000	780,000	0	0	100.0 100.0
	老 人 福 祉 費 負 担 金	38,978,000	39,475,122	39,070,945	0	404,177	100.2 99.0
	児 童 福 祉 費 負 担 金	317,630,000	302,093,590	296,395,632	80,000	5,617,958	93.3 98.1
	保 健 衛 生 費 負 担 金	2,100,000	1,968,880	1,968,880	0	0	93.8 100.0
	清 掃 費 負 担 金	0	0	0	0	0	- -
	農 業 費 負 担 金	3,852,000	5,401,085	3,768,115	0	1,632,970	97.8 69.8
	土 木 管 理 費 負 担 金	115,000	115,000	115,000	0	0	100.0 100.0
	計	384,726,000	370,411,277	362,676,172	80,000	7,655,105	94.3 97.9
分 担 金	農 業 費 分 担 金	56,000,000	37,401,689	37,401,689	0	0	66.8 100.0
	総 務 管 理 費 分 担 金	5,132,000	5,835,999	5,835,999	0	0	113.7 100.0
	計	61,132,000	43,237,688	43,237,688	0	0	70.7 100.0
合 計		445,858,000	413,648,965	405,913,860	80,000	7,655,105	91.0 98.1

収 入 未 済 額 の 発 生 年 度 別 内 訳

(単位 件・円)

発生年度	区分	老 人 福 祉 費 負 担	児 童 福 祉 費 負 担	農 業 費 負 担 金	合 計
		件数 金 額	件数 金 額	件数 金 額	件数 金 額
平成27年度以前		201 397,877	2 22,500	10 538,929	213 959,306
平成28年度			3 464,000	3 126,261	6 590,261
平成29年度			8 852,318	3 126,283	11 978,601
平成30年度			13 1,064,600	5 254,777	18 1,319,377
令和元年度			15 1,404,170	4 269,828	19 1,673,998
令和2年度		7 6,300	16 1,810,370	6 316,892	29 2,133,562
合 計		208 404,177	57 5,617,958	31 1,632,970	296 7,655,105

第16款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	2,393,293,000	2,459,308,741	2,245,446,763	21,918,634	192,147,537	93.8	91.3
令和元年度	2,605,541,000	2,829,639,343	2,570,663,583	9,649,639	249,333,688	98.7	90.8
比 較 増 減	△212,248,000	△370,330,602	△325,216,820	12,268,995	△57,186,151	△4.9	0.5

(注)収入済額には、還付未済額 204,193円が含まれている。

収入済額は 2,245,447千円で、前年度の 2,570,664千円に比べ 325,217千円(12.7%)減少している。

使用料の収入済額は 1,415,674千円で、前年度の 1,635,877千円に比べ 220,203千円(13.5%)減少している。増減の内訳は主に、道路橋りょう使用料 5,374千円(5.8%)及び住宅使用料 4,420千円(0.5%)の増と児童福祉使用料 111,268千円(34.2%)及び保健衛生使用料 81,345千円(42.5%)の減である。

手数料の収入済額は 829,773千円で、前年度の 934,787千円に比べ 105,014千円(11.2%)減少している。増減の内訳は主に、都市計画手数料 258千円(1.2%)及び総務管理手数料 160千円(59.3%)の増と清掃手数料 96,829千円(15.3%)及び戸籍住民基本台帳手数料 4,522千円(3.7%)の減である。

不納欠損額は 21,919千円で、前年度の 9,650千円に比べ 12,269千円(127.1%)増加している。不納欠損額の内訳は、住宅使用料 21,257千円、児童福祉使用料 660千円及び保健衛生使用料 2千円である。

収入未済額は 192,148千円で、前年度の 249,334千円に比べ 57,186千円(22.9%)減少している。収入未済額の内訳は主に、住宅使用料 186,083千円、児童福祉使用料 5,194千円及び保健衛生手数料 799千円である。

使用料及び手数料対前年度比較

(単位 円・%)

科目 年度	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
使 用 料	1,415,673,742	1,635,877,067	△220,203,325	△13.5
現 年 度 分	1,354,695,632	1,591,747,777	△237,052,145	△14.9
滞 納 繰 越 分	60,978,110	44,129,290	16,848,820	38.2
手 数 料	829,773,021	934,786,516	△105,013,495	△11.2
現 年 度 分	829,593,021	934,586,116	△104,993,095	△11.2
滞 納 繰 越 分	180,000	200,400	△20,400	△10.2
合 計	2,245,446,763	2,570,663,583	△325,216,820	△12.7
現 年 度 分	2,184,288,653	2,526,333,893	△342,045,240	△13.5
滞 納 繰 越 分	61,158,110	44,329,690	16,828,420	38.0

使用料及び手数料の収入状況

(単位 円・%)

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
現 年 度 分								
使 用 料	総務管理使用料	47,316,000	38,189,878	38,189,878	0	0	80.7	100.0
	社会福祉使用料	4,094,000	4,096,497	4,096,497	0	0	100.1	100.0
	心身障害者福祉使用料	16,000	18,000	18,000	0	0	112.5	100.0
	老人福祉使用料	683,000	662,818	662,818	0	0	97.0	100.0
	児童福祉使用料	222,140,000	213,934,321	211,751,401	659,750	1,523,170	95.3	99.0
	保健衛生使用料	209,075,000	110,030,576	110,028,476	2,100	0	52.6	100.0
	清掃使用料	15,000	15,000	15,000	0	0	100.0	100.0
	労働使用料	6,286,000	3,431,470	3,431,470	0	0	54.6	100.0
	農業使用料	1,331,000	1,238,211	1,238,211	0	0	93.0	100.0
	林業使用料	111,000	128,084	128,084	0	0	115.4	100.0
	商工使用料	795,000	403,310	403,310	0	0	50.7	100.0
	道路橋りょう使用料	86,695,000	98,202,620	98,202,620	0	0	113.3	100.0
	河川使用料	844,000	913,752	913,752	0	0	108.3	100.0
	都市計画使用料	12,190,000	13,252,494	13,252,119	0	375	108.7	100.0
	住宅使用料	892,578,000	835,775,832	811,608,000	0	24,372,025	90.9	97.1
	消防使用料	95,000	912,632	912,632	0	0	960.7	100.0
	料	小中学校使用料	2,258,000	1,823,697	1,823,697	0	0	80.8
社会教育使用料		36,932,000	25,059,350	25,059,350	0	0	67.9	100.0
保健体育使用料		46,443,000	32,960,317	32,960,317	0	0	71.0	100.0
計		1,569,897,000	1,381,048,859	1,354,695,632	661,850	25,895,570	86.3	98.1
手 数 料		総務管理手数料	400,000	429,750	429,750	0	0	107.4
	徴税手数料	21,257,000	16,567,601	16,567,601	0	0	77.9	100.0
	戸籍住民基本台帳手数料	120,165,000	116,798,200	116,798,200	0	0	97.2	100.0
	保健衛生手数料	127,808,000	124,951,490	124,893,270	0	58,220	97.7	100.0
	清掃手数料	521,299,000	537,274,440	537,274,440	0	0	103.1	100.0
	簡易水道手数料	0	28,000	28,000	0	0	-	100.0
	農業手数料	58,000	119,750	119,750	0	0	206.5	100.0
	商工手数料	1,286,000	1,396,560	1,396,560	0	0	108.6	100.0
	土木管理手数料	9,644,000	8,764,300	8,764,300	0	0	90.9	100.0
	道路橋りょう手数料	698,000	564,750	564,750	0	0	80.9	100.0
	河川手数料	11,000	9,150	9,150	0	0	83.2	100.0
	都市計画手数料	20,738,000	22,672,300	22,672,300	0	0	109.3	100.0
	住宅手数料	28,000	33,700	33,700	0	0	120.4	100.0
	小中学校手数料	3,000	5,950	5,950	0	0	198.3	100.0
	社会教育手数料	0	500	500	0	0	-	100.0
	児童福祉手数料	1,000	34,800	34,800	0	0	3,480.0	100.0
	計	823,396,000	829,651,241	829,593,021	0	58,220	100.8	100.0
現 年 度 分 計		2,393,293,000	2,210,700,100	2,184,288,653	661,850	25,953,790	91.3	98.8
滞 納 繰 越 分								
使 用 料	児童福祉使用料	0	6,204,080	2,533,040	0	3,671,040	-	40.8
	住宅使用料	0	241,412,931	58,445,070	21,256,784	161,711,077	-	24.2
	計	0	247,617,011	60,978,110	21,256,784	165,382,117	-	24.6
手 数 料	保健衛生手数料	0	740,640	0	0	740,640	-	0.0
	清掃手数料	0	250,990	180,000	0	70,990	-	71.7
	計	0	991,630	180,000	0	811,630	-	18.2
滞 納 繰 越 分 計		0	248,608,641	61,158,110	21,256,784	166,193,747	-	24.6
合 計		2,393,293,000	2,459,308,741	2,245,446,763	21,918,634	192,147,537	93.8	91.3

(注)収入済額には、還付未済額 204,193円(住宅使用料)が含まれている。

収入未済額の発生年度別内訳

発生年度 区分		平成27年度 以 前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
児童福祉 使用料	件数	12	8	4	9	22	15	70
	金額	420,550	412,300	143,300	1,137,340	1,557,550	1,523,170	5,194,210
都市計画 使用料	件数						1	1
	金額						375	375
住宅 使用料	件数	4,301	806	911	1,475	1,549	1,158	10,200
	金額	72,963,883	13,986,706	16,463,461	28,364,169	29,932,858	24,372,025	186,083,102
保健衛生 手数料	件数	71	8	8	6	9	9	111
	金額	497,100	62,590	65,310	43,530	72,110	58,220	798,860
清 手 掃 数 料	件数	1						1
	金額	70,990						70,990
合計	件数	4,385	822	923	1,490	1,580	1,183	10,383
	金額	73,952,523	14,461,596	16,672,071	29,545,039	31,562,518	25,953,790	192,147,537

第17款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	61,477,903,241	59,746,685,656	59,746,685,656	0	0	97.2	100.0
令和元年度	19,191,703,000	17,982,256,957	17,982,256,957	0	0	93.7	100.0
比較増減	42,286,200,241	41,764,428,699	41,764,428,699	0	0	3.5	0

収入済額は 59,746,686千円で、前年度の 17,982,257千円に比べ 41,764,429千円(232.3%)増加している。

国庫負担金の収入済額は 14,741,205千円で、前年度の 13,464,984千円に比べ 1,276,221千円(9.5%)増加している。増減の内訳は主に、児童福祉費国庫負担金 656,593千円(9.6%)及び保健衛生費国庫負担金 218,733千円(340.7%)の増と文教施設災害復旧費国庫負担金 57,935千円(57.0%)の減である。

国庫補助金の収入済額は 44,919,308千円で、前年度の 4,442,703千円に比べ 40,476,605千円(911.1%)増加している。増減の内訳は主に、総務管理費国庫補助金 32,635,338千円(95,341.3%)及び衛生施設災害復旧費国庫補助金 3,832,393千円(皆増)の増と農業費国庫補助金 662,340千円(68.0%)及び道路橋りょう費国庫補助金 132,992千円(26.9%)の減である。

委託金の収入済額は 86,173千円で、前年度の 74,570千円に比べ 11,603千円(15.6%)増加している。増減の内訳は主に、総務管理費委託金 16,511千円(146.8%)の増と社会福祉費委託金 3,262千円(7.7%)の減である。

第18款 県 支 出 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	43,030,261,100	29,804,959,470	29,804,959,470	0	0	69.3	100.0
令和元年度	43,316,711,580	21,365,513,458	21,365,513,458	0	0	49.3	100.0
比較増減	△286,450,480	8,439,446,012	8,439,446,012	0	0	20.0	0

収入済額は 29,804,959千円で、前年度の 21,365,513千円に比べ 8,439,446千円(39.5%)増加している。

県負担金の収入済額は 5,305,846千円で、前年度の 4,702,538千円に比べ 603,308千円(12.8%)増加している。増減の内訳は主に、児童福祉費県負担金 366,219千円(18.4%)及び災害救助費県負担金 220,847千円(123.0%)の増と消防費県負担金 75,067千円(90.1%)及び河川費県負担金 4,790千円(46.1%)の減である。

県補助金の収入済額は 23,810,365千円で、前年度の 15,891,440千円に比べ 7,918,925千円(49.8%)増加している。増減の内訳は主に、保健衛生費県補助金 7,145,380千円(54.2%)及び農業費県補助金 650,748千円(100.7%)の増と災害救助費県補助金 229,100千円(93.9%)及び土木管理費県補助金 62,360千円(86.5%)の減である。

委託金の収入済額は 688,748千円で、前年度の 771,535千円に比べ 82,787千円(10.7%)減少している。増減の内訳は主に、統計調査費委託金 105,699千円(467.8%)及び徴税費委託金 8,282千円(1.6%)の増と選挙費委託金 202,196千円(100.0%)及び保健体育費委託金 313千円(37.9%)の減である。

第19款 財 産 収 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	92,278,000	234,597,749	234,597,749	0	0	254.2	100.0
令和元年度	213,846,000	197,789,994	197,789,994	0	0	92.5	100.0
比較増減	△121,568,000	36,807,755	36,807,755	0	0	161.7	0

収入済額は 234,598千円で、前年度の 197,790千円に比べ 36,808千円(18.6%)増加している。

財産運用収入の収入済額は 72,524千円で、前年度の 79,744千円に比べ 7,220千円(9.1%)減少している。この内訳は、土地建物貸付収入 3,863千円(6.5%)及び利子及び配当金 3,357千円(16.3%)の減である。

財産売払収入の収入済額は 162,074千円で、前年度の 118,046千円に比べ 44,028千円(37.3%)増加している。増減の内訳は主に、土地売払収入 46,732千円(41.7%)の増と立木売払収入 2,671千円(皆減)の減である。

第20款 寄 附 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	235,101,000	238,292,314	238,292,314	0	0	101.4	100.0
令和元年度	224,784,000	226,563,918	226,563,918	0	0	100.8	100.0
比較増減	10,317,000	11,728,396	11,728,396	0	0	0.6	0

収入済額は 238,292千円で、前年度の 226,564千円に比べ 11,728千円(5.2%)増加している。

増減の内訳は主に、地方創生応援税制寄附金 55,000千円(皆増)及びふるさと納税寄附金 26,443千円(31.5%)の増と一般寄附金 45,827千円(78.8%)及び小中学校費寄附金 21,474千円(32.7%)の減である。

第21款 繰 入 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	7,615,639,000	7,584,310,827	7,584,310,827	0	0	99.6	100.0
令和元年度	11,256,025,000	11,195,100,293	11,195,100,293	0	0	99.5	100.0
比較増減	△3,640,386,000	△3,610,789,466	△3,610,789,466	0	0	0.1	0

収入済額は 7,584,311千円で、前年度の 11,195,100千円に比べ 3,610,789千円(32.3%)減少している。

特別会計繰入金の収入済額は 74,489千円で、前年度の 153,085千円に比べ 78,596千円(51.3%)減少している。増減の内訳は主に、富田第二土地区画整理事業繰入金 36,132千円(皆増)及び母子父子寡婦福祉資金貸付金繰入金 6,064千円(皆増)の増と荒井北井土地区画整理事業繰入金 94,439千円(92.3%)及び三代財産区繰入金 20,602千円(97.5%)の減である。

基金繰入金の収入済額は 7,509,822千円で、前年度の 11,042,015千円に比べ 3,532,193千円(32.0%)減少している。増減の内訳は主に、保健衛生施設整備基金繰入金 27,501千円(502.9%)及び文化施設整備基金繰入金 20,625千円(71.4%)の増と財政調整基金繰入金 2,150,000千円(25.4%)及び震災復興基金繰入金 545,301千円(76.9%)の減である。

第22款 繰越金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	6,231,168,271	6,231,169,261	6,231,169,261	0	0	100.0	100.0
令和元年度	4,799,755,124	4,799,755,357	4,799,755,357	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,431,413,147	1,431,413,904	1,431,413,904	0	0	0	0

収入済額は 6,231,169千円で、前年度の 4,799,755千円に比べ 1,431,414千円(29.8%)増加している。

収入済額のうち 1,495,606千円は、事業の繰越に伴う財源であり、実質繰越額は 4,735,563千円である。

第23款 諸 収 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	4,610,141,000	4,816,568,457	4,566,931,469	35,510,985	214,127,603	99.1	94.8
令和元年度	4,377,192,680	4,834,876,389	4,472,290,127	34,183,271	328,402,991	102.2	92.5
比較増減	232,948,320	△18,307,932	94,641,342	1,327,714	△114,275,388	△3.1	2.3

収入済額は 4,566,931千円で、前年度の 4,472,290千円に比べ 94,641千円(2.1%)増加している。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は 97,925千円で、前年度の 99,171千円に比べ 1,246千円(1.3%)減少している。この内訳は、加算金 200千円(96.6%)及び延滞金 1,046千円(1.1%)の減である。

市預金利子の収入済額は 2,918千円で、前年度の 5,616千円に比べ 2,698千円(48.0%)減少している。

貸付金元利収入の収入済額は 3,414,677千円で、前年度の 3,555,352千円に比べ 140,675千円(4.0%)減少している。増減の内訳は主に、災害救助費貸付金元利収入・滞納繰越分 8,548千円(216.5%)の増と商工費貸付金元利収入 139,019千円(4.0%)及び災害救助費貸付金元利収入 10,204千円(10.0%)の減である。

受託事業収入の収入済額は 83,728千円で、前年度の 96,844千円に比べ 13,116千円(13.5%)減少している。この内訳は、保健衛生費受託事業収入である。

雑入の収入済額は 967,683千円で、前年度の 715,307千円に比べ 252,376千円(35.3%)増加している。

不納欠損額は 35,511千円で、前年度の 34,183千円に比べ 1,328千円(3.9%)増加している。この内訳は、雑入である。

収入未済額は 214,128千円で、前年度の 328,403千円に比べ 114,275千円(34.8%)減少している。収入未済額の内訳は主に、雑入 76,373千円及び災害救助費貸付金元利収入・滞納繰越分74,231千円である。

諸収入の収入状況

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料		80,003,000	97,924,716	97,924,716	0	0	122.4	100.0
延滞金		80,001,000	97,917,316	97,917,316	0	0	122.4	100.0
加算金		1,000	7,400	7,400	0	0	740.0	100.0
過料		1,000	0	0	0	0	-	-
市預金利子		4,000,000	2,918,132	2,918,132	0	0	73.0	100.0
市預金利子		4,000,000	2,918,132	2,918,132	0	0	73.0	100.0
貸付金元利収入		3,602,127,000	3,543,293,610	3,414,676,839	0	128,616,771	94.8	96.4
災害救助費貸付金元利収入		142,472,000	146,301,697	91,915,845	0	54,385,852	64.5	62.8
滞納繰越分 (災害救助費貸付金元利収入)		14,285,000	86,726,763	12,495,844	0	74,230,919	87.5	14.4
商工費貸付金元利収入		3,430,770,000	3,295,665,150	3,295,665,150	0	0	96.1	100.0
都市計画費貸付金元利収入		14,600,000	14,600,000	14,600,000	0	0	100.0	100.0
受託事業収入		116,276,000	83,728,400	83,728,400	0	0	72.0	100.0
保健衛生費受託事業収入		114,124,000	81,576,400	81,576,400	0	0	71.5	100.0
農業費受託事業収入		2,152,000	2,152,000	2,152,000	0	0	100.0	100.0
雑入		807,735,000	1,088,703,599	967,683,382	35,510,985	85,510,832	119.8	88.9
滞納処分費		1,000	1,500	1,500	0	0	150.0	100.0
弁償金		19,000	8,207,741	692,141	0	7,515,600	3,642.8	8.4
実費徴収金		179,419,000	170,040,337	168,965,137	0	1,075,200	94.2	99.4
雑入		497,487,000	756,658,172	644,774,640	35,510,985	76,372,547	129.6	85.2
過年度収入		130,809,000	153,124,564	153,124,564	0	0	117.1	100.0
違約金及び延納利息		0	671,285	125,400	0	547,485	-	18.7
合計		4,610,141,000	4,816,568,457	4,566,931,469	35,510,985	214,127,603	99.1	94.8

収入未済額の発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度	区分		災害救助費 貸付金元利収入		滞納繰越分 (災害救助費 貸付金元利収入)		弁償金		実費徴収金		雑入		違約金及び 延納利息		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度以前											166	2,373,485			166	2,373,485
平成28年度							1	3,805,635			317	11,525,911			318	15,331,546
平成29年度					14	1,030,627					463	11,658,347			477	12,688,974
平成30年度					333	27,492,242	1	3,709,965			557	17,016,911			891	48,219,118
令和元年度					535	45,708,050			22	356,200	551	17,606,011			1,108	63,670,261
令和2年度	639	54,385,852							37	719,000	617	16,191,882	6	547,485	1,299	71,844,219
合計	639	54,385,852	882	74,230,919	2	7,515,600	59	1,075,200	2,671	76,372,547	6	547,485	4,259	214,127,603		

第24款 市 債

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	13,835,100,000	11,121,700,000	11,121,700,000	0	0	80.4	100.0
令和元年度	8,234,650,000	6,830,650,000	6,830,650,000	0	0	83.0	100.0
比較増減	5,600,450,000	4,291,050,000	4,291,050,000	0	0	△2.6	0

収入済額は11,121,700千円で、前年度の6,830,650千円に比べ4,291,050千円(62.8%)増加している。増減の内訳は主に、衛生施設災害復旧債2,165,700千円(48,126.7%)及び減収補てん債835,900千円(皆増)の増と道路橋りょう債157,000千円(35.4%)及び農業債85,700千円(73.4%)の減である。

市 債 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・%)

年度 科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 務 債	178,200	421.1	64,200	△64.0		皆減	73,800	73,800	皆増
民 生 債	155,300	2,886.5		皆減	88,850	皆増	109,600	20,750	23.4
衛 生 債	680,300	15.1		皆減	505,400	皆増	1,283,200	777,800	153.9
農林水産業債		-	1,500	皆増	116,800	7,686.7	52,500	△64,300	△55.1
商 工 債		-		-	2,600	皆増	127,300	124,700	4,796.2
土 木 債	1,596,300	44.0	1,101,300	△31.0	808,700	△26.6	920,000	111,300	13.8
消 防 債	719,600	1,017.4	343,100	△52.3	45,700	△86.7	121,100	75,400	165.0
教 育 債	1,613,500	△29.3	444,200	△72.5	705,900	58.9	764,300	58,400	8.3
災害復旧債		-		-	443,500	皆増	2,796,300	2,352,800	530.5
臨時財政 対 策 債	4,961,000	3.4	4,551,800	△8.2	4,113,200	△9.6	4,037,700	△75,500	△1.8
減収補てん債		-		-		-	835,900	835,900	皆増
合 計	9,904,200	11.4	6,506,100	△34.3	6,830,650	5.0	11,121,700	4,291,050	62.8
歳入総額に 占める割合	7.0	-	4.9	-	4.8	-	5.8	-	-

(2) 歳 出

ア 総 括

支出済額は 184,930,700千円であり、前年度の 135,430,676千円に比べ 49,500,024千円(36.6%)増加している。

増減の内訳は主に、総務費 34,097,207千円(203.1%)、衛生費 9,074,704千円(40.0%)及び災害復旧費 4,576,891千円(245.6%)の増と農林水産業費 1,292,674千円(20.1%)及び消防費 410,069千円(9.6%)の減である。

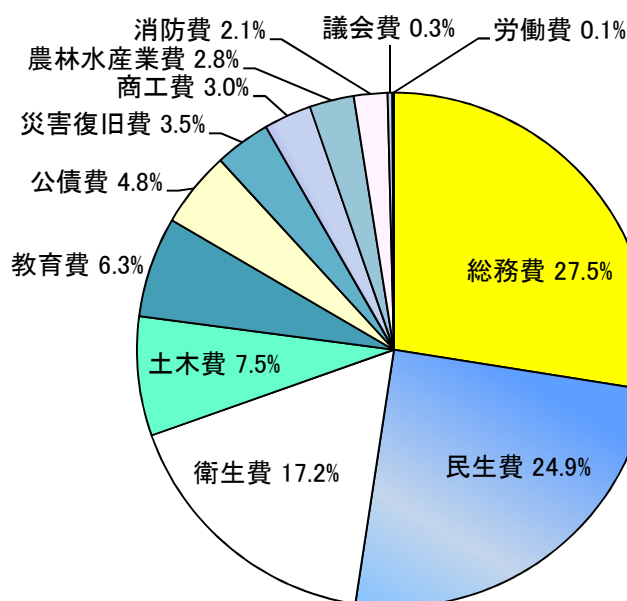
予算現額に対する執行率は 88.1%で、前年度の 81.7%に比べ 6.4ポイント上回り、未執行額は 24,916,499千円で、内訳は翌年度繰越額 13,865,343千円及び不用額 11,051,156千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出済額の構 成比率
			対予算		対予算		対予算	
1 議会費	654,821,000	625,648,075	95.5	0	-	29,172,925	4.5	0.3
2 総務費	51,797,197,450	50,887,524,016	98.2	378,952,720	0.7	530,720,714	1.0	27.5
3 民生費	48,674,278,227	45,973,126,490	94.5	263,513,000	0.5	2,437,638,737	5.0	24.9
4 衛生費	45,604,989,934	31,785,305,562	69.7	8,736,152,149	19.2	5,083,532,223	11.1	17.2
5 労働費	195,064,667	165,992,273	85.1	18,876,000	9.7	10,196,394	5.2	0.1
6 農林水産業費	6,336,515,562	5,152,455,628	81.3	734,770,940	11.6	449,288,994	7.1	2.8
7 商工費	5,912,379,583	5,523,688,281	93.4	49,000,000	0.8	339,691,302	5.7	3.0
8 土木費	16,010,263,365	13,942,289,996	87.1	1,323,225,821	8.3	744,747,548	4.7	7.5
9 消防費	3,932,116,610	3,868,836,830	98.4	0	-	63,279,780	1.6	2.1
10 教育費	14,631,850,414	11,581,520,492	79.2	2,154,395,500	14.7	895,934,422	6.1	6.3
11 災害復旧費	7,064,923,051	6,440,746,719	91.2	206,456,600	2.9	417,719,732	5.9	3.5
12 公債費	8,984,844,000	8,983,565,569	100.0	0	-	1,278,431	0.0	4.8
13 諸支出金	1,000	0	-	0	-	1,000	100.0	-
14 予備費	47,953,749	0	-	0	-	47,953,749	100.0	-
合 計	209,847,198,612	184,930,699,931	88.1	13,865,342,730	6.6	11,051,155,951	5.3	100.0

一般会計
款別支出済額
構成率



イ 性質別経費

義務的経費の支出済額は 54,939,966千円で、前年度の 50,725,725千円に比べ 4,214,241千円 (8.3%)増加し、構成割合は前年度に比べ 7.7ポイント下回っている。

投資的経費の支出済額は 35,785,310千円で、前年度の 23,550,480千円に比べ 12,234,830千円 (52.0%)増加し、構成割合は前年度に比べ 2.0ポイント上回っている。

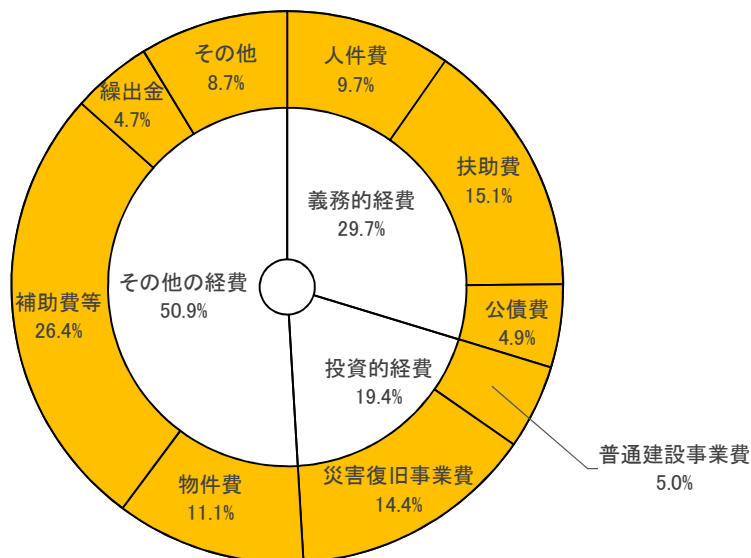
その他の経費の支出済額は 94,205,424千円で、前年度の 61,154,471千円に比べ 33,050,953千円 (54.0%)増加し、構成割合は前年度に比べ 5.7ポイント上回っている。

性 質 別 経 費

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	構成比率の差
義 務 的 経 費	54,939,966	29.7%	50,725,725	37.4%	4,214,241	8.3%	△7.7ポイント
人 件 費	17,965,988	9.7%	15,613,036	11.5%	2,352,952	15.1%	△1.8
扶 助 費	27,990,479	15.1%	25,901,084	19.1%	2,089,395	8.1%	△4.0
公 債 費	8,983,499	4.9%	9,211,605	6.8%	△228,106	△2.5%	△1.9
投 資 的 経 費	35,785,310	19.4%	23,550,480	17.4%	12,234,830	52.0%	2.0
普通建設事業費	9,167,198	5.0%	8,591,764	6.3%	575,434	6.7%	△1.3
補助事業費	4,912,325	2.7%	5,186,638	3.8%	△274,313	△5.3%	△1.1
単独事業費	4,233,868	2.3%	3,265,727	2.4%	968,141	29.6%	△0.1
そ の 他	21,005	0.0%	139,399	0.1%	△118,394	△84.9%	△0.1
災害復旧事業費	26,618,112	14.4%	14,958,716	11.1%	11,659,396	77.9%	3.3
そ の 他 の 経 費	94,205,424	50.9%	61,154,471	45.2%	33,050,953	54.0%	5.7
物 件 費	20,573,142	11.1%	21,945,150	16.2%	△1,372,008	△6.3%	△5.1
補 助 費 等	48,839,481	26.4%	15,085,501	11.1%	33,753,980	223.8%	15.3
繰 出 金	8,689,900	4.7%	9,274,301	6.9%	△584,401	△6.3%	△2.2
そ の 他	16,102,901	8.7%	14,849,519	11.0%	1,253,382	8.4%	△2.3
合 計	184,930,700	100.0%	135,430,676	100.0%	49,500,024	36.6%	-

一般会計
性質別構成率



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 47件 13,865,343千円で、前年度の 41件 23,444,748千円に比べ件数は6件増加し、金額は 9,579,405千円(40.9%)減少している。

繰越額の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	事 業 等 名	繰 越 額
継続費 通次繰越	河内埋立処分場第4期埋立地拡張事業(その2)	137,256,000
	橋りょう長寿命化事業(大黒橋)	50,780,000
	計	188,036,000
繰越明許費	庁舎改修事業	115,889,000
	光ファイバ網整備事業費補助金	116,685,000
	行政センター及び連絡所改修事業	134,823,000
	障害者自立支援システム改修業務委託	8,404,000
	障害者福祉センター改修事業	29,480,000
	社会福祉施設等施設整備費補助金	145,125,000
	老人福祉施設等整備費補助金	74,487,000
	保育ビジョン策定事業	4,367,000
	公立保育所改修事業	1,650,000
	除去土壌等搬出事業	8,461,187,357
	損壊建物解体事業	137,708,792
	労働福祉会館改修事業	18,876,000
	新規就農促進事業業務委託	5,945,940
	農業用施設整備事業	161,149,300
	土地改良事業	3,681,600
	地籍調査事業	3,994,100
	ため池放射性物質対策事業	560,000,000
	郡山ユラックス熱海改修事業	49,000,000
	道路新設改良事業	57,800,000
	道路ストック整備事業	333,493,300
	橋りょう長寿命化事業	4,933,157
	準用河川改修事業	560,294,842
	普通河川改修事業	51,456,900
	街路整備事業	203,430,122
	公園改修事業	35,700,000
	市営住宅維持補修事業	10,000,000
	学習保障等対策事業	87,600,000
	小学校施設環境整備事業	100,310,000
	中学校施設環境整備事業	188,371,000
	公民館改修事業	6,127,500
	市民文化センター改修事業	56,100,000
	文化施設劣化診断等業務委託	28,215,000
	(仮称)歴史情報・公文書館整備事業	106,746,000
	美術館企画展「無言館展」開催負担金	5,500,000
	磐梯熱海スポーツパーク改修事業	837,128,000
	農業施設災害復旧工事	103,553,000
	河川災害復旧工事	11,686,000
	計	12,820,897,910
事故繰越し	サステイナブルステイ発信事業	11,555,720
	道路維持補修事業	8,046,400
	橋りょう長寿命化事業	7,291,100
	臨時休業に伴う学習等支援事業	16,775,000
	小学校校内通信ネットワーク整備事業	434,016,000
	中学校校内通信ネットワーク整備事業	285,670,000
	公民館維持補修事業	1,837,000
	農業施設災害復旧工事	91,217,600
	計	856,408,820
繰 越 額 合 計		13,865,342,730

エ 不 用 額

不用額は 11,051,156千円で、前年度の 6,993,762千円に比べ 4,057,394千円 (58.0%)増加している。

節別に見ると、給与費(1～4節)の不用額は 788,641千円で、その内訳は、職員手当等 309,067千円、共済費 195,536千円、報酬 148,736千円及び給料 135,302千円であり、前年度の 643,537千円に比べ 145,104千円 (22.5%)増加している。

扶助費の不用額は 1,213,127千円で、内訳の主なものは、こども支援費 452,562千円、生活保護費 332,382千円及び災害救助費 165,918千円であり、前年度の 685,082千円に比べ 528,045千円 (77.1%)増加している。

繰出金の不用額は 367,525千円で、内訳の主なものは、介護保険事業費 203,984千円、国保年金費 93,181千円及び土地区画整理費 30,899千円であり、前年度の 441,397千円に比べ 73,872千円 (16.7%)減少している。

不 用 額 に 関 す る 調

(単位 円)

款	節 給 与 費 (1～4節)	19 扶助費	27 繰出金	その他の節	うち節の金額 全 額 不 用	予 備 費	計
1 議 会 費	4,073,115			25,099,810			29,172,925
2 総 務 費	185,648,351	11,200,000		333,872,363	1,957,000		530,720,714
3 民 生 費	246,354,512	1,092,978,227	305,574,110	792,731,888	401,200		2,437,638,737
4 衛 生 費	83,070,202	108,325,908	6,287,740	4,885,848,373	6,854,864		5,083,532,223
5 労 働 費	2,723,416			7,472,978			10,196,394
6 農林水産業費	21,572,435		5,657,888	422,058,671			449,288,994
7 商 工 費	18,108,965		30,430	321,551,907	32,133,000		339,691,302
8 土 木 費	56,162,171		49,974,908	638,610,469	7,133,000		744,747,548
9 消 防 費	8,384,646			54,895,134			63,279,780
10 教 育 費	162,542,993	622,788		732,768,641	514,000		895,934,422
11 災害復旧費				417,719,732	12,625,900		417,719,732
12 公 債 費				1,278,431			1,278,431
13 諸支出金				1,000	1,000		1,000
14 予 備 費						47,953,749	47,953,749
合 計	788,640,806	1,213,126,923	367,525,076	8,633,909,397	61,619,964	47,953,749	11,051,155,951

節別不用額に関する調

(単位 円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額	翌年度 繰越額	不用額 (B)	不用額 構成率	(B) (A)
節							
給 与 費	1 報 酬	2,571,186,000	2,422,450,152		148,735,848	1.3	5.8
	2 給 料	7,608,128,000	7,472,826,082		135,301,918	1.2	1.8
	3 職 員 手 当 等	5,835,059,000	5,525,991,834		309,067,166	2.8	5.3
	4 共 済 費	3,008,490,000	2,812,954,126		195,535,874	1.8	6.5
	(1～4節)計	19,022,863,000	18,234,222,194		788,640,806	7.1	4.1
	5 災 害 補 償 費	3,059,287	3,059,287			0.0	-
	6 恩給及び退職年金	945,000	944,800		200	0.0	0.0
	7 報 償 費	687,753,146	588,588,590		99,164,556	0.9	14.4
	8 旅 費	212,409,442	106,582,305		105,827,137	1.0	49.8
	9 交 際 費	2,088,000	804,424		1,283,576	0.0	61.5
	10 需 用 費	6,870,036,813	5,181,854,528	1,192,619,000	495,563,285	4.5	7.2
	11 役 務 費	926,626,257	784,965,269		141,660,988	1.3	15.3
	12 委 託 料	52,328,334,279	36,889,760,034	10,214,041,066	5,224,533,179	47.3	10.0
	13 使用料及び賃借料	1,688,882,032	1,615,872,531		73,009,501	0.7	4.3
	14 工 事 請 負 費	14,264,227,587	11,827,165,580	1,696,148,300	740,913,707	6.7	5.2
	15 原 材 料 費	88,475,414	82,338,158		6,137,256	0.1	6.9
	16 公有財産購入費	434,559,838	190,032,010	229,559,936	14,967,892	0.1	3.4
	17 備 品 購 入 費	525,583,310	497,555,599		28,027,711	0.3	5.3
	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	56,304,731,106	54,645,878,537	435,478,600	1,223,373,969	11.1	2.2
	19 扶 助 費	23,341,459,000	22,128,332,077		1,213,126,923	11.0	5.2
	20 貸 付 金	3,430,770,200	3,295,665,150		135,105,050	1.2	3.9
	21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	364,830,555	255,930,700	97,495,828	11,404,027	0.1	3.1
		9,823,841,597	9,815,494,007		8,347,590	0.1	0.1
	23 投資及び出資金	2,195,702,000	1,873,072,163		322,629,837	2.9	14.7
	24 積 立 金	8,213,320,000	8,213,309,214		10,786	0.0	0.0
	25 寄 附 金	1,000,000	1,000,000			0.0	-
	26 公 課 費	10,322,000	8,372,850		1,949,150	0.0	18.9
	27 繰 出 金	9,057,425,000	8,689,899,924		367,525,076	3.3	4.1
計		209,799,244,863	184,930,699,931	13,865,342,730	11,003,202,202	99.6	5.2
予 備 費		47,953,749	0		47,953,749	0.4	100.0
合 計		209,847,198,612	184,930,699,931	13,865,342,730	11,051,155,951	100.0	5.3

オ 各科目別決算

第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和2年度	654,821,000	625,648,075	0	29,172,925	95.5
令和元年度	651,651,000	633,293,324	0	18,357,676	97.2
比較増減	3,170,000	△ 7,645,249	0	10,815,249	△ 1.7

支出済額は 625,648千円で、前年度の 633,293千円に比べ 7,645千円(1.2%)減少している。

増減の内訳は主に、報酬 4,352千円(1.6%)及び負担金補助及び交付金 3,148千円(12.5%)の増と職員手当等 5,228千円(4.3%)及び委託料 4,323千円(35.2%)の減である。

不用額は 29,173千円で、内訳は主に、負担金補助及び交付金 19,972千円、職員手当等 2,473千円、委託料 1,988千円、旅費 1,529千円及び共済費 1,073千円である。

第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和2年度	51,797,197,450	50,887,524,016	378,952,720	530,720,714	98.2
令和元年度	17,318,117,571	16,790,316,794	54,131,000	473,669,777	97.0
比較増減	34,479,079,879	34,097,207,222	324,821,720	57,050,937	1.2

支出済額は 50,887,524千円で、前年度の 16,790,317千円に比べ 34,097,207千円(203.1%)増加している。

増減の内訳は主に、特別定額給付金費 32,412,113千円(皆増)及び財政管理費 1,982千円(31.7%)の増と選挙費 358,187千円(83.2%)及び職員厚生費 190,432千円(12.5%)の減である。

翌年度繰越額は 378,953千円で、内訳は、庁舎改修事業 115,889千円、光ファイバ網整備事業費補助金 116,685千円及び行政センター及び連絡所改修事業 134,823千円に係る繰越明許費繰越額 367,397千円とサステナブルステイ発信事業に係る事故繰越し繰越額 11,556千円である。

不用額は 530,721千円で、内訳は主に、行政センター及び連絡所費 75,290千円、情報政策費 60,608千円、選挙費 36,892千円、人事管理費 34,336千円、総務法務費 33,240千円、財産管理費 32,402千円及び市民税費 31,676千円である。

第3款 民 生 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和2年度	48,674,278,227	45,973,126,490	263,513,000	2,437,638,737	94.5
令和元年度	45,731,152,130	43,402,085,273	542,982,241	1,786,084,616	94.9
比較増減	2,943,126,097	2,571,041,217	△279,469,241	651,554,121	△0.4

支出済額は45,973,126千円で、前年度の43,402,085千円に比べ2,571,041千円(5.9%)増加している。

増減の内訳は主に、こども育成費 1,717,344千円(20.0%)及びこども支援費 877,591千円(10.2%)の増と災害救助費 617,893千円(63.6%)及び社会福祉総務費 265,908千円(29.8%)の減である。

翌年度繰越額は263,513千円で、内訳は、障害者自立支援システム改修業務委託 8,404千円、障害者福祉センター改修事業 29,480千円、社会福祉施設等施設整備費補助金 145,125千円、老人福祉施設等整備費補助金 74,487千円、保育ビジョン策定事業 4,367千円及び公立保育所改修事業 1,650千円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は2,437,639千円で、内訳は主に、こども育成費 686,906千円、こども支援費 507,153千円、生活保護費 350,047千円、介護保険事業費 220,747千円及び災害救助費 167,847千円である。

第4款 衛 生 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和2年度	45,604,989,934	31,785,305,562	8,736,152,149	5,083,532,223	69.7
令和元年度	43,969,815,280	22,710,601,770	18,451,829,134	2,807,384,376	51.6
比較増減	1,635,174,654	9,074,703,792	△9,715,676,985	2,276,147,847	18.1

支出済額は31,785,306千円で、前年度の22,710,602千円に比べ9,074,704千円(40.0%)増加している。

増減の内訳は主に、原子力災害対策費 7,093,715千円(53.0%)及び清掃費 1,191,034千円(25.3%)の増と廃棄物対策費 50,209千円(皆減)及び道路除染対策費 47,916千円(皆減)の減である。

翌年度繰越額は8,736,152千円で、内訳は、河内埋立処分場第4期埋立地拡張事業(その2)に係る継続費通次繰越額 137,256千円と除去土壌等搬出事業 8,461,187千円及び損壊建物解体事業 137,709千円に係る繰越明許費繰越額 8,598,896千円である。

不用額は5,083,532千円で、内訳は主に、原子力災害対策費 4,136,357千円、保健所地域保健費 547,452千円及び保健所総務費 186,631千円である。

第5款 労働費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和2年度	195,064,667	165,992,273	18,876,000	10,196,394	85.1
令和元年度	121,615,384	113,712,908	0	7,902,476	93.5
比較増減	73,449,283	52,279,365	18,876,000	2,293,918	△ 8.4

支出済額は165,992千円で、前年度の113,713千円に比べ52,279千円(46.0%)増加している。

この内訳は、労働諸費52,207千円(46.2%)及び勤労青少年ホーム費72千円(12.1%)の増である。

翌年度繰越額は18,876千円で、労働福祉会館改修事業に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は10,196千円で、内訳は、労働諸費9,440千円及び勤労青少年ホーム費756千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和2年度	6,336,515,562	5,152,455,628	734,770,940	449,288,994	81.3
令和元年度	8,164,404,550	6,445,139,527	1,554,306,000	164,959,023	79.0
比較増減	△ 1,827,888,988	△ 1,292,683,899	△ 819,535,060	284,329,971	2.3

支出済額は5,152,456千円で、前年度の6,445,140千円に比べ1,292,684千円(20.1%)減少している。

増減の内訳は主に、農業振興費539,309千円(86.3%)及び農業政策費237,679千円(69.9%)の増と農地費2,032,090千円(51.9%)及び農業集落排水事業費43,076千円(8.0%)の減である。

翌年度繰越額は734,771千円で、内訳は、新規就農促進事業業務委託5,946千円、農業用施設整備事業161,149千円、土地改良事業3,682千円、地籍調査事業3,994千円及びため池放射性物質対策事業560,000千円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は449,289千円で、内訳は主に、農業振興費307,591千円、農地費56,125千円及び農業集落排水事業費45,714千円である。

第7款 商 工 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和2年度	5,912,379,583	5,523,688,281	49,000,000	339,691,302	93.4
令和元年度	5,366,159,560	5,161,168,796	0	204,990,764	96.2
比較増減	546,220,023	362,519,485	49,000,000	134,700,538	△ 2.8

支出済額は 5,523,688千円で、前年度の 5,161,169千円に比べ 362,519千円(7.0%)増加している。

増減の内訳は、商工振興費 428,223千円(11.5%)及び観光物産費 313,865千円(52.5%)の増と産業創出費 379,569千円(46.0%)の減である。

翌年度繰越額は49,000千円で、郡山ユラックス熱海改修事業に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は 339,691千円で、内訳は、商工振興費 221,572千円、観光物産費 50,236千円、産業創出費 36,129千円及び工業用水道費 31,754千円である。

第8款 土 木 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和2年度	16,010,263,365	13,942,289,996	1,323,225,821	744,747,548	87.1
令和元年度	15,466,180,554	14,343,554,428	568,324,407	554,301,719	92.7
比較増減	544,082,811	△401,264,432	754,901,414	190,445,829	△ 5.6

支出済額は 13,942,290千円で、前年度の 14,343,554千円に比べ 401,264千円(2.8%)減少している。

増減の内訳は主に、街路費 219,386千円(95.2%)及び河川費 180,107千円(41.6%)の増と土地区画整理費 450,180千円(34.4%)及び建築指導費 262,392千円(67.0%)の減である。

翌年度繰越額は 1,323,226千円で、内訳は、橋りょう長寿命化事業(大黒橋)に係る継続費逓次繰越額 50,780千円と道路新設改良事業 57,800千円、道路ストック整備事業 333,493千円、橋りょう長寿命化事業 4,933千円、準用河川改修事業 560,295千円、普通河川改修事業 51,457千円、街路整備事業 203,430千円、公園改修事業 35,700千円及び市営住宅維持補修事業 10,000千円に係る繰越明許費繰越額 1,257,108千円と道路維持補修事業 8,047千円及び橋りょう長寿命化事業 7,291千円に係る事故繰越し繰越額 15,338千円である。

不用額は 744,748千円で、内訳は主に、公共下水道費 426,968千円、道路維持費 67,248千円、公園費 65,040千円、道路建設費 45,413千円、都市計画費 43,245千円及び土地区画整理費 35,482千円である。

第9款 消 防 費

(単位 円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令 和 2 年 度	3,932,116,610	3,868,836,830	0	63,279,780	98.4
令 和 元 年 度	4,502,923,232	4,278,906,184	70,424,079	153,592,969	95.0
比 較 増 減	△570,806,622	△410,069,354	△70,424,079	△90,313,189	3.4

支出済額は 3,868,837千円で、前年度の 4,278,906千円に比べ 410,069千円(9.6%)減少している。

減少の内訳は、消防防災費 365,771千円(8.7%)及び災害対策費 44,298千円(50.9%)の減である。

不用額は 63,280千円で、内訳は、消防防災費 59,344千円及び災害対策費 3,936千円である。

第10款 教 育 費

(単位 円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令 和 2 年 度	14,631,850,414	11,581,520,492	2,154,395,500	895,934,422	79.2
令 和 元 年 度	11,904,675,986	10,476,436,944	919,949,700	508,289,342	88.0
比 較 増 減	2,727,174,428	1,105,083,548	1,234,445,800	387,645,080	△ 8.8

支出済額は 11,581,520千円で、前年度の 10,476,437千円に比べ 1,105,083千円(10.5%)増加している。

増減の内訳は主に、学校管理費 463,394千円(14.0%)及び学校施設費 400,644千円(29.7%)の増とスポーツ振興費 92,628千円(9.4%)及び美術館費 66,766千円(19.6%)の減である。

翌年度繰越額は 2,154,396千円で、内訳は、学習保障等対策事業 87,600千円、小学校施設環境整備事業 100,310千円、中学校施設環境整備事業 188,371千円、公民館改修事業 6,128千円、市民文化センター改修事業 56,100千円、文化施設劣化診断等業務委託 28,215千円、(仮称)歴史情報・公文書館整備事業 106,746千円、美術館企画展「無言館展」開催負担金 5,500千円及び磐梯熱海スポーツパーク改修事業 837,128千円に係る繰越明許費繰越額 1,416,098千円と臨時休業に伴う学習等支援事業 16,775千円、小学校校内通信ネットワーク整備事業 434,016千円、中学校校内通信ネットワーク整備事業 285,670千円及び公民館維持補修事業 1,837千円に係る事故繰越し繰越額 738,298千円である。

不用額は 895,934千円で、内訳は主に、学校施設費 377,898千円、学校管理費 196,008千円、スポーツ振興費 70,244千円、生涯学習費 57,468千円及び学校教育推進費 51,245千円である。

第11款 災害復旧費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和2年度	7,064,923,051	6,440,746,719	206,456,600	417,719,732	91.2
令和元年度	3,200,448,407	1,863,855,395	1,282,801,051	53,791,961	58.2
比 較 増 減	3,864,474,644	4,576,891,324	△1,076,344,451	363,927,771	33.0

支出済額は6,440,747千円で、前年度の1,863,855千円に比べ4,576,892千円(245.6%)増加している。

増減の内訳は主に、廃棄物処理施設災害復旧費4,494,661千円(541.2%)及び農業施設災害復旧費249,282千円(108.7%)の増と公立学校施設災害復旧費188,720千円(78.4%)及び道路橋りょう災害復旧費134,560千円(33.6%)の減である。

翌年度繰越額は206,457千円で、内訳は、農業施設災害復旧工事103,553千円及び河川災害復旧工事11,686千円に係る繰越明許費繰越額115,239千円と農業施設災害復旧工事91,218千円に係る事故繰越し繰越額である。

不用額は417,720千円で、内訳は主に、公立学校施設災害復旧費137,023千円、農業施設災害復旧費109,983千円、社会教育施設災害復旧費83,758千円、保健体育施設災害復旧費44,692千円及び道路橋りょう災害復旧費25,291千円である。

第12款 公 債 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和2年度	8,984,844,000	8,983,565,569	0	1,278,431	100.0
令和元年度	9,211,908,000	9,211,604,542	0	303,458	100.0
比 較 増 減	△227,064,000	△228,038,973	0	974,973	0.0

支出済額は8,983,566千円で、前年度の9,211,605千円に比べ228,039千円(2.5%)減少している。

公債費(元金及び利子)の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	対前年度 増減額	金 額	対前年度 増減額	金 額	対前年度 増減額	金 額	対前年度 増減額
元 金	9,173,770	61,733	9,059,499	△114,271	8,772,974	△286,525	8,621,665	△151,309
利 子	626,544	△119,409	532,858	△93,686	438,631	△94,227	361,835	△76,796
合 計	9,800,314	△57,676	9,592,357	△207,957	9,211,605	△380,752	8,983,500	△228,105

第13款 諸支出金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和2年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和元年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	0.0

支出済額は皆無で、前年度と同額である。

第14款 予 備 費

(単位 円)

区分 年度	当 初 予 算 (A)	補 正 予 算 (B)	予備費充用額 (C)	予 算 現 額 (A) + (B) - (C)
令和2年度	300,000,000	314,387,000	566,433,251	47,953,749
令和元年度	300,000,000	412,314,000	452,181,270	260,132,730
比 較 増 減	0	△97,927,000	114,251,981	△212,178,981

予備費の充用は 149件、566,433千円で、前年度の 84件、452,181千円に比べ、件数で 65件、金額で 114,252千円(25.3%)それぞれ増加している。

充用額の内訳は主に、道路維持費の除雪事業費 88,615千円、母子保健衛生費の妊婦・児童インフルエンザ予防接種事業費 65,000千円及び財産管理費の公有資産マネジメント推進事業費 36,867千円である。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

款	年 度	令和2年度		令和元年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 務 費		21	82,558,450	6	17,906,571	15	64,651,879
民 生 費		31	35,898,986	38	109,025,130	△7	△73,126,144
衛 生 費		15	158,754,800	4	10,710,000	11	148,044,800
労 働 費		6	5,449,667	2	1,277,384	4	4,172,283
農 林 水 産 業 費		9	12,489,562	2	4,391,000	7	8,098,562
商 工 費		9	20,535,583	1	1,069,560	8	19,466,023
土 木 費		15	120,394,958	2	800,000	13	119,594,958
消 防 費		6	29,034,531	17	27,073,232	△11	1,961,299
教 育 費		37	101,316,714	6	28,856,986	31	72,459,728
災 害 復 旧 費				6	251,071,407	△6	△251,071,407
合 計		149	566,433,251	84	452,181,270	65	114,251,981

カ 予算の流用

予算の流用は、114件、172,563千円で、前年度の104件、108,330千円に比べ、件数で10件増加し、金額で64,233千円(59.3%)増加している。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

款	年度	令和2年度		令和元年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
議 会 費		1	45,536			1	45,536
総 務 費		40	46,754,495	31	22,682,664	9	24,071,831
民 生 費		13	27,289,794	11	2,513,501	2	24,776,293
衛 生 費		22	20,691,927	11	21,689,729	11	△997,802
労 働 費		1	165,000	2	334,740	△1	△169,740
農 林 水 産 業 費		6	2,998,000	7	2,142,300	△1	855,700
商 工 費		2	1,470,000	2	869,380	0	600,620
土 木 費		11	37,041,409	16	21,971,161	△5	15,070,248
消 防 費		2	959,420	3	622,843	△1	336,577
教 育 費		15	34,702,343	15	17,132,421	0	17,569,922
災 害 復 旧 費		1	445,100	6	18,371,250	△5	△17,926,150
合 計		114	172,563,024	104	108,329,989	10	64,233,035

(3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金

一般会計からの繰出金は、特別会計全体で 15,911,756 千円であり、前年度の 14,955,850 千円に比べ 955,906 千円(6.4%)増加している。

増減の内訳は主に、農業集落排水事業 1,756,924 千円(326.6%)、介護保険 235,737 千円(6.4%)及び熱海温泉事業 62,058 千円(皆増)の増と工業団地開発事業 417,312 千円(97.7%)、県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業 267,515 千円(49.8%)及び下水道事業 213,767 千円(4.2%)の減である。

繰 出 金 ・ 繰 入 金

特 別 会 計				一 般 会 計 か ら の 繰 出 金			
				令和2年度		令和元年度	
国 民 健 康 保 険				2,477,724,043	2,498,645,883	△20,921,840	△0.8
後 期 高 齢 者 医 療				752,113,653	695,592,993	56,520,660	8.1
介 護 保 険				3,892,398,961	3,656,661,891	235,737,070	6.4
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業				30,259	556,214	△525,955	△94.6
県中都市計画荒井北井土地地区画整理事業				0	0	0	-
県中都市計画中谷地土地地区画整理事業				0	0	0	-
県中都市計画富田第二土地地区画整理事業				0	75,134,631	△75,134,631	皆減
県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業				270,191,347	537,705,973	△267,514,626	△49.8
県中都市計画徳定土地地区画整理事業				340,025,816	298,832,059	41,193,757	13.8
県中都市計画大町土地地区画整理事業				158,296,437	296,922,040	△138,625,603	△46.7
駐 車 場 事 業				26,192,286	21,203,019	4,989,267	23.5
県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業				18,952,947	116,617,240	△97,664,293	△83.7
総 合 地 方 卸 売 市 場				506,231,112	474,339,101	31,892,011	6.7
工 業 団 地 開 発 事 業				9,627,570	426,939,282	△417,311,712	△97.7
熱 海 温 泉 事 業				62,058,000	0	62,058,000	皆増
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金				142,233	550,697	△408,464	△74.2
湖 南 簡 易 水 道 事 業				161,359,560	161,717,377	△357,817	△0.2
中 田 簡 易 水 道 事 業				3,402,535	2,465,169	937,366	38.0
熱 海 中 山 簡 易 水 道 事 業				11,153,165	10,417,028	736,137	7.1
計				8,689,899,924	9,274,300,597	△584,400,673	△6.3
財 産 区	管 理 会	多 田 野 財 産 区	0	0	0	-	
		河 内 財 産 区	0	0	0	-	
		片 平 財 産 区	0	0	0	-	
		月 形 財 産 区	0	0	0	-	
		舟 津 財 産 区	0	0	0	-	
		舘 財 産 区	0	0	0	-	
		浜 路 財 産 区	0	0	0	-	
		横 沢 財 産 区	0	0	0	-	
		中 野 財 産 区	0	0	0	-	
		後 田 財 産 区	0	0	0	-	
	計	0	0	0	-		
	議 会	赤 津 財 産 区	0	0	0	-	
		三 代 財 産 区	0	0	0	-	
		福 良 財 産 区	0	0	0	-	
		計	0	0	0	-	
公 営 企 業	水 道 事 業			41,071,386	43,922,092	△2,850,706	△6.5
	工 業 用 水 道 事 業			0	0	0	-
	下 水 道 事 業			4,885,910,640	5,099,677,872	△213,767,232	△4.2
	農 業 集 落 排 水 事 業			2,294,874,138	537,949,890	1,756,924,248	326.6
	計			7,221,856,164	5,681,549,854	1,540,306,310	27.1
合 計				15,911,756,088	14,955,850,451	955,905,637	6.4

また、一般会計への繰入金は、特別会計全体で 74,489千円であり、前年度の 153,085千円に比べ 78,596千円(51.3%)減少している。

増減の内訳は主に、県中都市計画富田第二土地区画整理事業 36,132千円(皆増)及び母子父子寡婦福祉資金貸付金 6,064千円(皆増)の増と県中都市計画荒井北井土地区画整理事業 94,439千円(92.3%)及び三代財産区 20,602千円(97.5%)の減である。

の 状 況

(単位 円・%)

一 般 会 計 へ の 繰 入 金			
令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
18,740,900	23,704,000	△4,963,100	△20.9
0	0	0	-
106,000	0	106,000	皆増
0	0	0	-
7,844,144	102,283,300	△94,439,156	△92.3
21,800	47,600	△25,800	△54.2
36,132,000	0	36,132,000	皆増
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
6,063,843	0	6,063,843	皆増
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
68,908,687	126,034,900	△57,126,213	△45.3
1,037,000	1,141,000	△104,000	△9.1
1,037,000	1,141,000	△104,000	△9.1
0	0	0	-
0	0	0	-
71,000	92,000	△21,000	△22.8
1,823,000	102,000	1,721,000	1,687.3
0	0	0	-
77,000	99,000	△22,000	△22.2
0	1,500,000	△1,500,000	皆減
0	0	0	-
4,045,000	4,075,000	△30,000	△0.7
495,000	904,004	△409,004	△45.2
530,000	21,131,984	△20,601,984	△97.5
510,000	939,004	△429,004	△45.7
1,535,000	22,974,992	△21,439,992	△93.3
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
74,488,687	153,084,892	△ 78,596,205	△ 51.3

(注1)

公営企業への繰出金は、負担金、補助金及び出資金である。

(注2)

財産区の区分のうち、管理会とは、地方自治法第296条の2に基づき条例で財産区管理会を置く財産区であり、議会とは、地方自治法第295条に基づき議会を設ける財産区である。

(注3)

公営企業とは、地方公営企業法を適用する事業である。

決 算 の 概 要

3 特 別 会 計

3 特 別 会 計

29特別会計の決算額は、歳入 64,333,427千円で、前年度の 62,608,895千円に比べ 1,724,532千円(2.8%)増加し、歳出 61,948,228千円で、前年度の 60,588,443千円に比べ 1,359,785千円(2.2%)増加している。歳入歳出差引額は 2,385,199千円となっているが、この中には翌年度へ繰越すべき財源として 241,650千円(継続費通次繰越額 48千円、繰越明許費繰越額 182,945千円、事故繰越し繰越額 58,657千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 2,143,549千円である。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 517,378千円である。(11頁参照)

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入 28,329,458千円、歳出 27,518,231千円で、歳入歳出差引額は 811,227千円であり、前年度に比べ、歳入 531,685千円(1.8%)、歳出 926,580千円(3.3%)それぞれ減少している。

ア 歳 入

収入済額は 28,329,458千円で、前年度の 28,861,143千円に比べ 531,685千円(1.8%)減少している。

増減の内訳は主に、繰越金 185,542千円(80.4%)及び諸収入 20,248千円(11.3%)の増と県支出金 665,578千円(3.3%)及び療養給付費交付金 95,299千円(皆減)の減である。

不納欠損額は 275,247千円で、前年度の 277,969千円に比べ 2,722千円(1.0%)減少している。不納欠損の主な事由は、時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は 2,630,558千円で、内訳は、国民健康保険税 2,628,674千円及び諸収入 1,884千円である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 国民健康保険税	5,160,536,000	8,449,040,913	5,552,118,071	275,237,185	2,628,673,757	107.6	(63.7)	19.6
現年課税分	4,706,280,000	5,588,971,600	5,002,422,757	5,200	593,349,343	106.3	(88.9)	17.7
滞納繰越分	454,256,000	2,860,069,313	549,695,314	275,231,985	2,035,324,414	121.0	(16.2)	1.9
2 国庫支出金	6,022,000	38,704,000	38,704,000	0	0	642.7	100.0	0.1
3 県支出金	20,017,968,000	19,451,353,832	19,451,353,832	0	0	97.2	100.0	68.7
4 財産収入	542,000	356,839	356,839	0	0	65.8	100.0	0.0
5 繰入金	2,764,953,000	2,671,772,043	2,671,772,043	0	0	96.6	100.0	9.4
6 繰越金	416,332,000	416,332,054	416,332,054	0	0	100.0	100.0	1.5
7 諸収入	105,419,000	200,712,814	198,820,709	9,354	1,884,451	188.6	99.1	0.7
合 計	28,471,772,000	31,228,272,495	28,329,457,548	275,246,539	2,630,558,208	99.5	90.7	100.0

(注1) 収入済額の中には、還付未済額 6,989,800円(国民健康保険税 6,988,100円、諸収入 1,700円)が含まれている。

(注2) 1 国民健康保険税の収入率 対調定の()内の数字は、前年度の率である。

(注3) 1 国民健康保険税の内訳は、64頁の「国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳」を参照

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
国民健康保険税	5,552,118,071	5,546,669,142	5,448,929	0.1
現年課税分	5,002,422,757	5,057,127,908	△54,705,151	△1.1
滞納繰越分	549,695,314	489,541,234	60,154,080	12.3
国庫支出金	38,704,000	19,082,000	19,622,000	102.8
県支出金	19,451,353,832	20,116,931,897	△665,578,065	△3.3
財産収入	356,839	647,008	△290,169	△44.8
繰入金	2,671,772,043	2,673,150,883	△1,378,840	△0.1
繰越金	416,332,054	230,790,155	185,541,899	80.4
諸収入	198,820,709	178,572,690	20,248,019	11.3
療養給付費交付金	-	95,299,024	△95,299,024	皆減
合 計	28,329,457,548	28,861,142,799	△531,685,251	△1.8

国民健康保険税の収入未済額は 2,628,674 千円で、前年度の 2,898,572 千円に比べ 269,898 千円 (9.3%)減少し、収入率(対調定)は現年課税分が 89.5%で前年度を 0.6ポイント、滞納繰越分が 19.2%で前年度を 3.0ポイントそれぞれ上回っている。

医療給付費分の収入未済額は 1,742,753 千円で、前年度の 1,923,765 千円に比べ 181,012 千円 (9.4%)減少し、収入率(対調定)は現年課税分が 89.8%で前年度を 0.5ポイント、滞納繰越分が 19.2%で前年度を 3.0ポイントそれぞれ上回っている。

後期高齢者支援金等分の収入未済額は 623,366 千円で、前年度の 684,509 千円に比べ 61,143 千円 (8.9%)減少し、収入率(対調定)は現年課税分が 89.6%で前年度を 0.6ポイント、滞納繰越分が 19.5%で前年度を 3.3ポイントそれぞれ上回っている。

介護納付金分の収入未済額は 262,554 千円で、前年度の 290,298 千円に比べ 27,744 千円(9.6%)減少し、収入率(対調定)は現年課税分が 86.3%で前年度を 0.7ポイント、滞納繰越分が 18.7%で前年度を 2.9ポイントそれぞれ上回っている。

国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳

(単位 円・%)

区分 種 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対 調 定	
							本年度	前年度
国民健康保険税	5,160,536,000	8,449,040,913	5,552,118,071	275,237,185	2,628,673,757	107.6	65.7	63.7
現年課税分	4,706,280,000	5,588,971,600	5,002,422,757	5,200	593,349,343	106.3	89.5	88.9
滞納繰越分	454,256,000	2,860,069,313	549,695,314	275,231,985	2,035,324,414	121.0	19.2	16.2
内 訳	医療給付費分	3,489,564,000	5,682,856,859	3,764,215,520	1,742,753,423	107.9	66.2	64.2
	現年課税分	3,186,363,000	3,784,631,496	3,399,719,181	391,714,815	106.7	89.8	89.3
	滞納繰越分	303,201,000	1,898,225,363	364,496,339	1,351,038,608	120.2	19.2	16.2
	後期高齢者支援金等分	1,277,265,000	2,069,365,256	1,380,222,856	623,366,168	108.1	66.7	64.8
	現年課税分	1,169,252,000	1,394,241,504	1,248,675,867	145,564,537	106.8	89.6	89.0
	滞納繰越分	108,013,000	675,123,752	131,546,989	477,801,631	121.8	19.5	16.2
	介護納付金分	393,707,000	696,818,798	407,679,695	262,554,166	103.5	58.5	56.4
	現年課税分	350,665,000	410,098,600	354,027,709	56,069,991	101.0	86.3	85.6
	滞納繰越分	43,042,000	286,720,198	53,651,986	206,484,175	124.7	18.7	15.8

(注1) 収入済額の中には、還付未済額 6,988,100 円(医療給付費分現年課税分 6,805,700 円、医療給付費分滞納繰越 182,400 円)が含まれている。

(注2) 介護納付金は、国民健康保険加入者で、介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満の者)が納付するものである。

国民健康保険税の不納欠損処分に関する調

(単位 件・円)

区 分 不納欠損処分事由	地方税法第15条の7第4項 (3年間執行の停止継続)		地方税法第15条の7第5項 (明らかに徴収不能)		地方税法第18条 (時効(5年間)による徴収権の消滅)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 な し	17,113	84,644,618	589	6,556,064		
生 活 窮 迫	1,218	6,995,901				
所在・財産不明	1,730	5,838,467				
時 効					33,006	171,202,135
合 計	20,061	97,478,986	589	6,556,064	33,006	171,202,135

国民健康保険税の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区 分 発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成25年度以前	4,068	31,665,814	24,808	245,057,957
平成26年度	5,244	31,329,450	10,195	90,838,301
平成27年度	30,551	152,883,283	22,840	172,884,155
平成28年度	7,849	35,441,856	55,523	347,863,816
平成29年度	5,797	22,979,082	59,662	365,404,569
平成30年度	108	882,400	66,907	382,774,812
令和元年度	33	50,100	74,602	430,500,804
令和2年度	6	5,200	98,492	593,349,343
本年度合計	53,656	275,237,185	413,029	2,628,673,757
前年度合計	52,792	270,587,046	453,224	2,898,571,863
増 減	864	4,650,139	△40,195	△269,898,106
増 減 率	1.6%	1.7%	△8.9%	△9.3%

(注) 件数は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の納期毎の件数の合計である。

国民健康保険税現年課税分の所得階層別収納状況の内訳

(単位 世帯・円)

所得 区分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			収入率
	世帯数	金 額	構成 比率	世帯数	金 額	構成 比率	世帯数	金 額	構成 比率	
所得なし	11,599	316,091,700	5.7%	9,201	232,753,056	4.7%	2,398	84,848,794	14.6%	73.6%
33 万円以下	4,364	86,284,500	1.6%	3,876	79,706,252	1.6%	488	6,879,866	1.2%	92.4%
40 万円以下	1,072	42,070,500	0.8%	953	39,346,481	0.8%	119	2,867,775	0.5%	93.5%
60 万円以下	3,091	155,846,300	2.8%	2,707	144,004,424	2.9%	384	12,386,383	2.1%	92.4%
80 万円以下	2,846	198,763,500	3.6%	2,487	181,964,310	3.7%	359	17,505,247	3.0%	91.6%
100 万円以下	2,629	241,669,400	4.4%	2,209	215,323,433	4.4%	420	27,244,934	4.7%	89.1%
150 万円以下	5,866	724,310,200	13.2%	4,860	637,970,003	12.9%	1,006	89,084,968	15.3%	88.1%
200 万円以下	3,998	645,636,900	11.7%	3,247	562,761,439	11.4%	751	85,362,549	14.6%	87.2%
250 万円以下	2,859	543,617,200	9.9%	2,340	480,460,943	9.7%	519	65,205,042	11.2%	88.4%
300 万円以下	1,931	404,485,900	7.3%	1,608	360,068,918	7.3%	323	45,923,794	7.9%	89.0%
350 万円以下	1,428	314,000,700	5.7%	1,204	283,146,695	5.7%	224	31,998,930	5.5%	90.2%
400 万円以下	969	237,767,200	4.3%	814	215,036,807	4.4%	155	23,593,023	4.0%	90.4%
450 万円以下	775	197,116,100	3.6%	668	179,605,488	3.6%	107	18,216,636	3.1%	91.1%
500 万円以下	636	164,955,700	3.0%	559	154,262,175	3.1%	77	11,257,269	1.9%	93.5%
1,000 万円以下	2,362	820,024,800	14.9%	2,117	772,009,884	15.6%	245	50,782,200	8.7%	94.1%
2,000 万円以下	518	304,864,200	5.5%	495	297,575,223	6.0%	23	8,245,538	1.4%	97.6%
3,000 万円以下	113	70,528,500	1.3%	109	69,433,497	1.4%	4	1,312,254	0.2%	98.5%
4,000 万円以下	31	19,404,900	0.4%	30	19,017,729	0.4%	1	509,141	0.1%	98.0%
5,000 万円以下	17	7,136,000	0.1%	17	7,136,000	0.1%	0	0	0.0%	100.0%
5,000 万円超	25	13,584,500	0.2%	25	13,584,500	0.3%	0	0	0.0%	100.0%
小 計	47,129	5,508,158,700	100.0%	39,526	4,945,167,257	100.0%	7,603	583,224,343	100.0%	89.8%
過年度遡及課税分	(2,006)	80,812,900	-	(1,827)	57,255,500	-	(179)	10,125,000	-	70.9%
合 計	47,129	5,588,971,600	-	39,526	5,002,422,757	-	7,603	593,349,343	-	89.5%

(注1) 金額は、医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の現年課税分の合計である。

(注2) 構成比率は金額による。

イ 歳 出

支出済額は 27,518,231千円で、前年度の 28,444,811千円に比べ 926,580千円(3.3%)減少している。

増減の内訳は主に、総務費 22,416千円(3.8%)の増と保険給付費 575,501千円(2.9%)、国民健康保険事業費納付金 353,377千円(4.6%)及び保険事業費 16,589千円(5.4%)の減である。

不用額は 953,541千円で、内訳は主に保険給付費 667,172千円及び予備費 205,358千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構 成 比 率
1 総 務 費	644,124,000	606,150,316	0	37,973,684	94.1	2.2
2 保 険 給 付 費	19,847,326,000	19,180,153,575	0	667,172,425	96.6	69.7
3 国民健康保険事 業 費 納 付 金	7,401,582,000	7,401,580,101	0	1,899	100.0	26.9
4 保 健 事 業 費	325,882,000	292,777,246	0	33,104,754	89.8	1.1
5 基 金 積 立 金	543,000	356,839	0	186,161	65.7	0.0
6 諸 支 出 金	46,957,000	37,212,829	0	9,744,171	79.2	0.1
7 予 備 費	205,358,000	0	0	205,358,000	-	-
合 計	28,471,772,000	27,518,230,906	0	953,541,094	96.7	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
総 務 費	606,150,316	583,734,651	22,415,665	3.8
保 険 給 付 費	19,180,153,575	19,755,654,311	△575,500,736	△2.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	7,401,580,101	7,754,957,129	△353,377,028	△4.6
保 健 事 業 費	292,777,246	309,366,426	△16,589,180	△5.4
基 金 積 立 金	356,839	647,008	△290,169	△44.8
諸 支 出 金	37,212,829	40,451,220	△3,238,391	△8.0
合 計	27,518,230,906	28,444,810,745	△926,579,839	△3.3

保 險 給 付 費 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 件・円・%)

年度 目的・種別	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
療 養 給 付 費	944,947	16,547,418,680	1,012,567	17,074,333,763	△67,620	△6.7	△526,915,083	△3.1
一般被保険者	944,915	16,545,976,907	1,010,399	17,044,093,805	△65,484	△6.5	△498,116,898	△2.9
退職被保険者等	32	1,441,773	2,168	30,239,958	△2,136	△98.5	△28,798,185	△95.2
療 養 費	24,376	164,595,391	27,607	168,894,283	△3,231	△11.7	△4,298,892	△2.5
一般被保険者	24,375	164,593,228	27,548	168,611,354	△3,173	△11.5	△4,018,126	△2.4
退職被保険者等	1	2,163	59	282,929	△58	△98.3	△280,766	△99.2
高 額 療 養 費	26,257	2,302,366,988	27,419	2,340,628,663	△1,162	△4.2	△38,261,675	△1.6
一般被保険者	26,250	2,301,495,253	27,355	2,336,190,844	△1,105	△4.0	△34,695,591	△1.5
退職被保険者等	7	871,735	64	4,437,819	△57	△89.1	△3,566,084	△80.4
高額介護合算療養費	47	1,262,161	39	1,078,833	8	20.5	183,328	17.0
一般被保険者	47	1,262,161	39	1,078,833	8	20.5	183,328	17.0
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
審査支払手数料	977,521	59,961,326	1,015,059	62,913,521	△37,538	△3.7	△2,952,195	△4.7
移 送 費	0	0	0	0	0	-	0	-
出産育児一時金	196	82,371,330	212	89,122,253	△16	△7.5	△6,750,923	△7.6
支 払 手 数 料	(188)	39,480	(199)	41,790	(△11)	△5.5	△2,310	△5.5
葬 祭 費	433	21,650,000	370	18,500,000	63	17.0	3,150,000	17.0
傷 病 手 当 金	12	488,219	-	-	-	-	488,219	皆増
そ の 他	-	-	-	141,205	-	-	△141,205	皆減
合 計	1,973,789	19,180,153,575	2,083,273	19,755,654,311	△109,484	△5.3	△575,500,736	△2.9

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は歳入 3,496,075千円、歳出 3,481,395千円で、歳入歳出差引額は 14,680千円であり、前年度に比べ、歳入は 197,319千円(6.0%)、歳出は 210,383千円(6.4%)それぞれ増加している。

ア 歳 入

収入済額は 3,496,075千円で、前年度の 3,298,756千円に比べ 197,319千円(6.0%)増加している。

増減の内訳は主に、保険料 139,776千円(5.4%)及び繰入金 56,521千円(8.1%)の増と繰越金 175千円(0.6%)の減である。

不納欠損額は 6,322千円で、前年度の 8,036千円に比べ 1,714千円(21.3%)減少している。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 28,976千円で、その内訳は保険料であり前年度の 32,463千円に比べ 3,487千円(10.7%)減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	収入済額の構成比率
1 保 険 料	2,693,981,000	2,735,644,947	2,708,083,606	6,322,300	28,975,841	100.5	99.0	77.5
2 繰 入 金	760,434,000	752,113,653	752,113,653	0	0	98.9	100.0	21.5
3 繰 越 金	27,744,000	27,743,324	27,743,324	0	0	100.0	100.0	0.8
4 諸 収 入	8,122,000	8,134,523	8,134,523	0	0	100.2	100.0	0.2
合 計	3,490,281,000	3,523,636,447	3,496,075,106	6,322,300	28,975,841	100.2	99.2	100.0

(注) 収入済額には、還付未済額 7,736,800円(現年度分特別徴収保険料 6,105,700円、現年度分普通徴収保険料 1,602,600円、滞納繰越分普通徴収保険料 28,500円)が含まれている。

歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
保 険 料	2,708,083,606	2,568,307,938	139,775,668	5.4
繰 入 金	752,113,653	695,592,993	56,520,660	8.1
繰 越 金	27,743,324	27,918,093	△174,769	△0.6
諸 収 入	8,134,523	6,936,540	1,197,983	17.3
合 計	3,496,075,106	3,298,755,564	197,319,542	6.0

保険料の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 28 年度	1	100		
平成 29 年度	9	68,700	20	523,000
平成 30 年度	866	6,253,500	50	723,000
令和 元 年度			1,321	11,684,941
令和 2 年度			1,745	16,044,900
本 年 度 合 計	876	6,322,300	3,136	28,975,841
前 年 度 合 計	948	8,035,800	3,207	32,463,247
増 減	△72	△1,713,500	△71	△3,487,406
増 減 率	△7.6%	△21.3%	△2.2%	△10.7%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

(単位 円・%)

区分 保険料種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特別徴収	1,675,538,000	1,697,171,700	1,703,277,400	0	0	101.7	100.4	100.4
現年度分	1,675,538,000	1,697,171,700	1,703,277,400	0	0	101.7	100.4	100.4
普通徴収	1,018,443,000	1,038,473,247	1,004,806,206	6,322,300	28,975,841	98.7	96.8	96.2
現年度分	1,008,643,000	1,006,124,600	991,682,300	0	16,044,900	98.3	98.6	98.0
滞納繰越分	9,800,000	32,348,647	13,123,906	6,322,300	12,930,941	133.9	40.6	36.0
合計	2,693,981,000	2,735,644,947	2,708,083,606	6,322,300	28,975,841	100.5	99.0	98.7

(注1) 保険料納付者は、75歳以上の者(一定の障害があると認定された65歳以上の者を含む。)である。

(注2) 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者(介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える場合を除く。)が、受給している年金から保険料を差し引かれるものである。

(注3) 普通徴収とは、年金が年額18万円未満及び介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える者などが、納付書等により保険料を納めるものである。

(注4) 収入済額には、還付未済額 7,736,800円(現年度分特別徴収保険料 6,105,700円、現年度分普通徴収保険料 1,602,600円、滞納繰越分普通徴収保険料 28,500円)が含まれている。

イ 歳 出

支出済額は 3,481,395千円で、前年度の 3,271,012千円に比べ 210,383千円(6.4%)増加している。

この内訳は主に、広域連合納付金 197,572千円(6.2%)の増である。

不用額は 8,886千円で、内訳は主に、総務費 8,320千円及び諸支出金 566千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総務費	97,099,000	88,778,555	0	8,320,445	91.4	2.6
2 広域連合納付金	3,385,082,000	3,385,081,621	0	379	100.0	97.2
3 諸支出金	8,100,000	7,534,500	0	565,500	93.0	0.2
合計	3,490,281,000	3,481,394,676	0	8,886,324	99.7	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	88,778,555	77,827,474	10,951,081	14.1
広域連合納付金	3,385,081,621	3,187,509,366	197,572,255	6.2
諸支出金	7,534,500	5,675,400	1,859,100	32.8
合計	3,481,394,676	3,271,012,240	210,382,436	6.4

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入 25,408,348千円、歳出 24,782,075千円で、歳入歳出差引額は 626,273千円であり、前年度に比べ、歳入は 691,118千円(2.8%)、歳出は 584,398千円(2.4%)それぞれ増加している。

ア 歳 入

収入済額は 25,408,348千円で、前年度の 24,717,230千円に比べ 691,118千円(2.8%)増加している。

増減の内訳は主に、支払基金交付金 350,046千円(5.9%)及び繰入金 257,803千円(7.1%)の増と繰越金 256,309千円(33.0%)の減である。

不納欠損額は 26,126千円で、前年度の 39,245千円に比べ 13,119千円(33.4%)減少している。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(介護保険法第200条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 166,412千円で、内訳は保険料 166,368千円及び諸収入 44千円であり、前年度の 176,139千円に比べ 9,727千円(5.5%)減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保険料	5,492,853,000	5,603,508,764	5,415,794,504	26,126,324	166,368,596	98.6	96.7	21.3
2 国庫支出金	5,702,253,000	5,757,656,580	5,757,656,580	0	0	101.0	100.0	22.7
3 支払基金交付金	6,461,982,000	6,319,943,000	6,319,943,000	0	0	97.8	100.0	24.9
4 県支出金	3,512,858,000	3,478,628,189	3,478,628,189	0	0	99.0	100.0	13.7
5 財産収入	1,014,000	669,288	669,288	0	0	66.0	100.0	0.0
6 繰入金	4,118,449,000	3,914,464,961	3,914,464,961	0	0	95.0	100.0	15.4
7 繰越金	519,553,000	519,553,300	519,553,300	0	0	100.0	100.0	2.0
8 諸収入	523,000	1,682,110	1,638,512	0	43,598	313.3	97.4	0.0
合 計	25,809,485,000	25,596,106,192	25,408,348,334	26,126,324	166,412,194	98.4	99.3	100.0

(注) 収入済額には、還付未済額 4,780,660円(現年度分特別徴収保険料 4,516,930円、現年度分普通徴収保険料 258,330円、滞納繰越分普通徴収保険料 5,400円)が含まれている。

歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
保 険 料	5,415,794,504	5,438,674,939	△22,880,435	△0.4
国 庫 支 出 金	5,757,656,580	5,528,097,120	229,559,460	4.2
支 払 基 金 交 付 金	6,319,943,000	5,969,896,628	350,046,372	5.9
県 支 出 金	3,478,628,189	3,344,364,310	134,263,879	4.0
財 産 収 入	669,288	807,615	△138,327	△17.1
繰 入 金	3,914,464,961	3,656,661,891	257,803,070	7.1
繰 越 金	519,553,300	775,861,914	△256,308,614	△33.0
諸 収 入	1,638,512	2,865,453	△1,226,941	△42.8
合 計	25,408,348,334	24,717,229,870	691,118,464	2.8

保険料の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成27年度以前	104	691,524	26	73,598
平成28年度	35	235,110	292	874,039
平成29年度	558	3,264,020	480	1,448,186
平成30年度	3,529	21,935,670	5,802	29,811,563
令和元年度			7,045	83,718,740
令和2年度			7,858	50,442,470
本年度合計	4,226	26,126,324	21,503	166,368,596
前年度合計	6,885	39,244,546	24,889	175,583,774
増 減	△2,659	△13,118,222	△3,386	△9,215,178
増 減 率	△38.6%	△33.4%	△13.6%	△5.2%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

(単位 円・%)

区分 保険料種別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特 別 徴 収	5,025,525,000	4,947,424,610	4,951,941,540	0	0	98.5	100.1	100.1
現 年 度 分	5,025,525,000	4,947,424,610	4,951,941,540	0	0	98.5	100.1	100.1
普 通 徴 収	467,328,000	656,084,154	463,852,964	26,126,324	166,368,596	99.3	70.7	66.0
現 年 度 分	432,438,000	480,500,380	430,316,240	0	50,442,470	99.5	89.6	80.0
滞 納 繰 越 分	34,890,000	175,583,774	33,536,724	26,126,324	115,926,126	96.1	19.1	16.9
合 計	5,492,853,000	5,603,508,764	5,415,794,504	26,126,324	166,368,596	98.6	96.7	96.3

(注1) 保険料納付者は、介護保険第1号被保険者(65歳以上の者)である。

(注2) 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者が年金の定期支払いの際に、保険料を差し引かれるものである。

(注3) 普通徴収とは、年金が年額18万円未満の者が納付書等により保険料を納めるものである。

(注4) 収入済額には、還付未済額 4,780,660円(現年度分特別徴収保険料 4,516,930円、現年度分普通徴収保険料 258,330円、滞納繰越分普通徴収保険料 5,400円)が含まれている。

イ 歳 出

支出済額は、24,782,075千円で、前年度の 24,197,677千円に比べ 584,398千円(2.4%)増加している。

増減の内訳は主に、保険給付費 699,794千円(3.2%)及び地域支援事業費 20,648千円(1.5%)の増と基金積立金 155,575千円(41.5%)の減である。

不用額は 1,027,410千円で、内訳は主に保険給付費 789,593千円及び総務費 123,377千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総 務 費	715,107,000	591,729,622	0	123,377,378	82.7	2.4
2 保 険 給 付 費	23,046,540,000	22,256,947,173	0	789,592,827	96.6	89.8
3 地域支援事業費	1,478,105,000	1,396,863,282	0	81,241,718	94.5	5.6
4 基 金 積 立 金	219,971,000	219,626,288	0	344,712	99.8	0.9
5 諸 支 出 金	319,762,000	316,908,785	0	2,853,215	99.1	1.3
6 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	-	-
合 計	25,809,485,000	24,782,075,150	0	1,027,409,850	96.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
総 務 費	591,729,622	591,820,045	△90,423	0.0
保 険 給 付 費	22,256,947,173	21,557,152,680	699,794,493	3.2
地 域 支 援 事 業 費	1,396,863,282	1,376,215,698	20,647,584	1.5
基 金 積 立 金	219,626,288	375,201,615	△155,575,327	△41.5
諸 支 出 金	316,908,785	297,286,532	19,622,253	6.6
合 計	24,782,075,150	24,197,676,570	584,398,580	2.4

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 175千円で、前年度に比べ、歳入 398千円(69.5%)、歳出 270千円(60.7%)それぞれ減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,000	1,500	1,500	0	0	150.0	100.0	0.9
2 財産収入	15,000	15,349	15,349	0	0	102.3	100.0	8.7
3 繰入金	280,000	30,259	30,259	0	0	10.8	100.0	17.3
4 繰越金	128,000	128,210	128,210	0	0	100.2	100.0	73.1
合計	424,000	175,318	175,318	0	0	41.3	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地開発基金費	424,000	175,318	0	248,682	41.3	100.0
合計	424,000	175,318	0	248,682	41.3	100.0

(5) 県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 8,306 千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 135,317 千円(94.2%)減少している。

収入未済額は 1,057 千円で、内訳は保留地処分金、清算金収入及び諸収入である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保留地処分金	22,611,000	4,770,347	4,672,359	0	97,988	20.7	97.9	56.2
2 清算金収入	5,190,000	4,467,029	3,528,609	0	938,420	68.0	79.0	42.5
3 諸収入	46,000	125,668	105,368	0	20,300	229.1	83.8	1.3
合計	27,847,000	9,363,044	8,306,336	0	1,056,708	29.8	88.7	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	27,847,000	8,306,336	0	19,540,664	29.8	100.0
合計	27,847,000	8,306,336	0	19,540,664	29.8	100.0

(6) 県中都市計画中谷地土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 24千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 26千円(52.0%)減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 清算金収入	25,000	23,800	23,800	0	0	95.2	100.0	100.0
合 計	25,000	23,800	23,800	0	0	95.2	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	25,000	23,800	0	1,200	95.2	100.0
合 計	25,000	23,800	0	1,200	95.2	100.0

(7) 県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 111,515千円、歳出 100,541千円で、歳入歳出差引額は、10,974千円であり、前年度に比べ、歳入は 3,080千円(2.7%)、歳出は 14,054千円(12.3%)それぞれ減少している。

翌年度繰越額は 6,800千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	568,000	566,635	566,635	0	0	99.8	100.0	0.5
2 保留地処分金	110,947,000	110,946,456	110,946,456	0	0	100.0	100.0	99.5
3 繰入金	0	0	0	0	0	-	-	0.0
4 諸収入	2,000	2,230	2,230	0	0	111.5	100.0	0.0
合 計	111,517,000	111,515,321	111,515,321	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	109,736,000	98,761,510	6,800,000	4,174,490	90.0	98.2
2 公債費	1,781,000	1,779,870	0	1,130	99.9	1.8
合 計	111,517,000	100,541,380	6,800,000	4,175,620	90.2	100.0

(8) 県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 752,609千円、歳出 659,876千円で、歳入歳出差引額は 92,733千円であり、前年度に比べ、歳入 110,550千円(12.8%)、歳出 62,557千円(8.7%)それぞれ減少している。

翌年度繰越額は 200,132千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額 161,360千円及び事故繰越し繰越額 38,772千円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	100.0	100.0	2.6
2 使用料及び手数料	537,000	691,669	691,669	0	0	128.8	100.0	0.1
3 国庫支出金	67,500,000	67,500,000	67,500,000	0	0	100.0	100.0	9.0
4 繰入金	279,611,000	270,191,347	270,191,347	0	0	96.6	100.0	35.9
5 諸収入	1,000	750	750	0	0	75.0	100.0	0.0
6 市債	269,900,000	162,500,000	162,500,000	0	0	60.2	100.0	21.6
7 保留地処分金	90,999,000	90,999,000	90,999,000	0	0	100.0	100.0	12.1
9 繰越金	140,726,161	140,726,161	140,726,161	0	0	100.0	100.0	18.7
合計	869,274,161	752,608,927	752,608,927	0	0	86.6	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	783,125,161	573,881,482	200,132,440	9,111,239	73.3	87.0
2 公債費	86,149,000	85,995,005	0	153,995	99.8	13.0
合計	869,274,161	659,876,487	200,132,440	9,265,234	75.9	100.0

(9) 県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 735,713千円、歳出 655,361千円で、歳入歳出差引額は 80,352千円であり、前年度に比べ、歳入 195,557千円(36.2%)、歳出 199,329千円(43.7%)それぞれ増加している。

翌年度繰越額は 797,432千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	-	-	0.0
2 使用料及び手数料	431,000	499,290	499,290	0	0	115.8	100.0	0.1
3 国庫支出金	463,631,000	106,251,000	106,251,000	0	0	22.9	100.0	14.4
4 繰入金	351,940,000	340,025,816	340,025,816	0	0	96.6	100.0	46.2
5 諸収入	2,000	2,612,790	2,612,790	0	0	130,639.5	100.0	0.4
6 市債	561,900,000	202,200,000	202,200,000	0	0	36.0	100.0	27.5
9 繰越金	84,124,000	84,124,000	84,124,000	0	0	100.0	100.0	11.4
合 計	1,462,028,000	735,712,896	735,712,896	0	0	50.3	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	1,441,170,000	634,674,642	797,432,358	9,063,000	44.0	96.8
2 公債費	20,858,000	20,685,896	0	172,104	99.2	3.2
合 計	1,462,028,000	655,360,538	797,432,358	9,235,104	44.8	100.0

(10) 県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 944,565千円、歳出 882,936千円で、歳入歳出差引額は 61,629千円であり、前年度に比べ、歳入 132,476千円(16.3%)、歳出 240,278千円(37.4%)それぞれ増加している。

翌年度繰越額は 435,236千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額 415,351千円及び事故繰越し繰越額 19,885千円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	2,870,000	3,089,632	3,089,632	0	0	107.7	100.0	0.3
2 国庫支出金	501,255,000	308,748,000	308,748,000	0	0	61.6	100.0	32.7
3 繰入金	167,862,000	158,296,437	158,296,437	0	0	94.3	100.0	16.8
4 諸収入	1,000	210	210	0	0	21.0	100.0	0.0
5 市債	486,100,000	305,000,000	305,000,000	0	0	62.7	100.0	32.3
8 繰越金	169,431,008	169,431,008	169,431,008	0	0	100.0	100.0	17.9
合 計	1,327,519,008	944,565,287	944,565,287	0	0	71.2	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	1,308,863,008	865,057,689	435,236,014	8,569,305	66.1	98.0
2 公債費	18,656,000	17,878,310	0	777,690	95.8	2.0
合 計	1,327,519,008	882,935,999	435,236,014	9,346,995	66.5	100.0

(11) 駐車場事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 101,163千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 94,204千円(48.2%)減少している。

この内訳は主に、歳入では、使用料及び手数料 98,994千円(57.2%)の減、歳出では、公債費 93,330千円(74.9%)の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	62,003,000	73,990,460	73,990,460	0	0	119.3	100.0	73.1
2 財産収入	656,000	656,940	656,940	0	0	100.1	100.0	0.7
3 繰入金	44,985,000	26,192,286	26,192,286	0	0	58.2	100.0	25.9
4 諸収入	152,000	322,846	322,846	0	0	212.4	100.0	0.3
合 計	107,796,000	101,162,532	101,162,532	0	0	93.8	100.0	100.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	73,990,460	172,984,250	△98,993,790	△57.2
財産収入	656,940	658,740	△1,800	△0.3
繰入金	26,192,286	21,203,019	4,989,267	23.5
諸収入	322,846	521,035	△198,189	△38.0
合 計	101,162,532	195,367,044	△94,204,512	△48.2

駐車場の使用状況

(単位 円・%)

年度 事由	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料	73,987,710	172,981,250	△98,993,540	△57.2
(月平均使用料)	(6,165,643)	(14,415,104)	(△8,249,461)	(△57.2)
利用台数	93,411台	176,389台	△82,978台	△47.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 駐車場事業費	76,450,000	69,817,532	0	6,632,468	91.3	69.0
2 公債費	31,346,000	31,345,000	0	1,000	100.0	31.0
合 計	107,796,000	101,162,532	0	6,633,468	93.8	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減	
			金額	増減率
駐車場事業費	69,817,532	70,692,362	△874,830	△1.2
公債費	31,345,000	124,674,682	△93,329,682	△74.9
合 計	101,162,532	195,367,044	△94,204,512	△48.2

(12) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 41,423千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 100,115千円(70.7%)減少している。

この内訳は、歳入では、財産収入 2,450千円(9.8%)及び繰入金 97,664千円(83.7%)の減であり、また、歳出では、市街地再開発事業費 2,224千円(36.1%)及び公債費 97,891千円(72.3%)の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	22,470,000	22,470,370	22,470,370	0	0	100.0	100.0	54.2
2 繰入金	18,986,000	18,952,947	18,952,947	0	0	99.8	100.0	45.8
合 計	41,456,000	41,423,317	41,423,317	0	0	99.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 市街地再開発事業費	3,965,000	3,933,407	0	31,593	99.2	9.5
2 公債費	37,491,000	37,489,910	0	1,090	100.0	90.5
合 計	41,456,000	41,423,317	0	32,683	99.9	100.0

(13) 総合地方卸売市場特別会計

決算額は、歳入 1,455,164千円、歳出 1,455,116千円で、歳入歳出差引額は、48千円であり、前年度に比べ、歳入は 334,214千円(29.8%)、歳出は 334,166千円(29.8%)それぞれ増加している。

不納欠損額は 20千円で、事由は時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は、23,356千円で、内訳は、雑入 22,301千円及び市場使用料 1,055千円であり、前年度の 7,987千円に比べ 15,369千円(192.4%)増加している。

翌年度繰越額は 336,548千円で、総合地方卸売市場施設整備事業に係る継続費通次繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	262,838,000	262,519,879	261,465,199	0	1,054,680	99.5	99.6	18.0
2 繰入金	511,889,000	506,231,112	506,231,112	0	0	98.9	100.0	34.8
3 諸収入	99,519,000	112,288,109	89,967,295	19,700	22,301,114	90.4	80.1	6.2
4 市債	944,100,000	597,500,000	597,500,000	0	0	63.3	100.0	41.0
合計	1,818,346,000	1,478,539,100	1,455,163,606	19,700	23,355,794	80.0	98.4	100.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			比金額	増減率
使用料及び手数料	261,465,199	247,020,346	14,444,853	5.8
繰入金	506,231,112	474,339,101	31,892,011	6.7
諸収入	89,967,295	104,590,709	△14,623,414	△14.0
市債	597,500,000	295,000,000	302,500,000	102.5
合計	1,455,163,606	1,120,950,156	334,213,450	29.8

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	1,012,020,000	649,233,173	336,548,000	26,238,827	64.2	44.6
2 公債費	806,326,000	805,882,433	0	443,567	99.9	55.4
合計	1,818,346,000	1,455,115,606	336,548,000	26,682,394	80.0	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			比金額	増減率
総務費	649,233,173	341,552,397	307,680,776	90.1
公債費	805,882,433	779,397,759	26,484,674	3.4
合計	1,455,115,606	1,120,950,156	334,165,450	29.8

収入未済額の推移

(単位 円・%)

年度 種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				金額	増減率
市場使用料	2,973,210	0	1,054,680	1,054,680	皆増
雑入	8,668,712	7,967,148	22,301,114	14,333,966	179.9
延滞金	342,500	19,700	0	△19,700	皆減
合計	11,984,422	7,986,848	23,355,794	15,368,946	192.4

(14) 工業団地開発事業特別会計

決算額は、歳入 1,911,086千円、歳出 1,910,998千円で、歳入歳出差引額は 88千円であり、前年度に比べ、歳入は 1,105,126千円(137.1%)、歳出は 1,105,038千円(137.1%)それぞれ増加している。

増減の内訳は主に、歳入では、財産収入 1,440,516千円(385.6%)の増と繰入金 417,312千円(97.7%)の減であり、また、歳出では、公債費 1,044,046千円(135.3%)及び工業団地開発事業費 72,565千円(316.6%)の増である。

翌年度繰越額は 144,388千円で、西部第一工業団地造成事業に係る繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 県支出金	4,417,000	4,416,913	4,416,913	0	0	100.0	100.0	0.2
2 財産収入	1,814,114,000	1,814,141,657	1,814,141,657	0	0	100.0	100.0	94.9
3 繰入金	9,658,000	9,627,570	9,627,570	0	0	99.7	100.0	0.5
4 市債	227,200,000	82,900,000	82,900,000	0	0	36.5	100.0	4.4
合計	2,055,389,000	1,911,086,140	1,911,086,140	0	0	93.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 工業団地開発事業費	239,874,000	95,484,838	144,388,000	1,162	39.8	5.0
2 公債費	1,815,515,000	1,815,513,302	0	1,698	100.0	95.0
合計	2,055,389,000	1,910,998,140	144,388,000	2,860	93.0	100.0

(15) 熱海温泉事業特別会計

決算額は、歳入 640,584千円、歳出 78,342千円で、歳入歳出差引額は 562,242千円であり、前年度に比べ、歳入は 8,335千円(1.3%)増加し、歳出は 11,829千円(13.1%)減少している。

増減の内訳は主に、歳入では、繰越金 28,623千円(5.6%)の増と使用料及び手数料 75,751千円(67.7%)の減であり、また、歳出では、総務費 11,924千円(13.2%)の減である。

収入未済額は 6,427千円で、内訳は温泉使用料 6,343千円及び雑入 84千円であり、前年度の 8,289千円に比べ 1,862千円(22.5%)減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	30,548,000	42,449,725	36,106,789	0	6,342,936	118.2	85.1	5.6
2 繰越金	542,078,000	542,078,375	542,078,375	0	0	100.0	100.0	84.6
3 諸収入	48,000	424,632	340,852	0	83,780	710.1	80.3	0.1
4 繰入金	62,058,000	62,058,000	62,058,000	0	0	100.0	100.0	9.7
合計	634,732,000	647,010,732	640,584,016	0	6,426,716	100.9	99.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理委員会費	374,000	226,800	0	147,200	60.6	0.3
2 総務費	105,550,000	78,115,555	0	27,434,445	74.0	99.7
3 予備費	528,808,000	0	0	528,808,000	-	-
合計	634,732,000	78,342,355	0	556,389,645	12.3	100.0

収入未済額の推移

(単位 円・%)

年度 種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				金額	増減率
温泉使用料	2,731,782	8,261,216	6,342,936	△ 1,918,280	△ 23.2
雑入(管理料)	0	15,750	58,380	42,630	270.7
雑入(違約金及び延納利息)	0	11,900	25,400	13,500	113.4
合計	2,731,782	8,288,866	6,426,716	△ 1,862,150	△ 22.5

(16) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算額は、歳入 54,872千円、歳出 18,615千円で、歳入歳出差引額は 36,257千円であり、前年度に比べ、歳入は 8,507千円(18.3%)、歳出は 9,269千円(99.2%)それぞれ増加している。

収入未済額は 9,204千円で、内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 7,381千円及び違約金 1,823千円であり、前年度の 15,188千円に比べ 5,984千円(39.4%)減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 繰 入 金	231,000	142,233	142,233	0	0	61.6	100.0	0.2
2 繰 越 金	37,019,000	37,019,343	37,019,343	0	0	100.0	100.0	67.5
3 諸 収 入	11,917,000	26,914,533	17,710,597	0	9,203,936	148.6	65.8	32.3
合 計	49,167,000	64,076,109	54,872,173	0	9,203,936	111.6	85.6	100.0

貸付年度別収入未済額内訳

(単位 件・円)

区分 貸付年度	貸 付 金 元 利 収 入		違 約 金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成25年度以前	896	6,021,987	47	141,459	943	6,163,446
平 成 26 年 度	50	309,530	6	29,134	56	338,664
平 成 27 年 度	45	310,526	5	18,763	50	329,289
平 成 28 年 度	43	272,460	0	0	43	272,460
平 成 29 年 度	36	222,600	1	2,651	37	225,251
平 成 30 年 度	18	111,300	1	6,141	19	117,441
令 和 元 年 度	13	27,750	1	4,400	14	32,150
令 和 2 年 度	25	104,835	258	1,620,400	283	1,725,235
本 年 度 合 計	1,126	7,380,988	319	1,822,948	1,445	9,203,936
前 年 度 合 計	2,540	14,871,834	91	315,818	2,631	15,187,652
増 減	△1,414	△7,490,846	228	1,507,130	△1,186	△5,983,716
増 減 率	△55.7%	△50.4%	250.5%	477.2%	△45.1%	△39.4%

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	37,319,000	6,767,233	0	30,551,767	18.1	36.3
2 公 債 費	5,784,000	5,783,652	0	348	100.0	31.1
3 諸 支 出 金	6,064,000	6,063,843	0	157	100.0	32.6
合 計	49,167,000	18,614,728	0	30,552,272	37.9	100.0

(17) 湖南簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 226,048千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 29,013千円(14.7%)増加している。

不納欠損額は 1千円で、事由は債権の放棄を行ったことによるものである。

収入未済額は、水道使用料 75千円で、前年度比べ 67千円(47.6%)減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	640,000	640,200	640,200	0	0	100.0	100.0	0.3
2 使用料及び手数料	34,575,000	33,781,311	33,713,752	1,252	74,562	97.5	99.8	14.9
3 加 入 金	51,000	51,500	51,500	0	0	101.0	100.0	0.0
4 繰 入 金	164,957,000	161,359,560	161,359,560	0	0	97.8	100.0	71.4
5 諸 収 入	36,158,000	30,282,965	30,282,965	0	0	83.8	100.0	13.4
合 計	236,381,000	226,115,536	226,047,977	1,252	74,562	95.6	100.0	100.0

(注) 収入済額の中には、還付未済額 8,255円(水道使用料)が含まれている。

使用料の収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度	件 数	金 額
平成 30 年 度 以 前		
令和 元 年 度		
令和 2 年 度	16	74,562
本 年 度 合 計	16	74,562
前 年 度 合 計	17	142,184
増 減	△1	△67,622
増 減 率	△5.9%	△47.6%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 水道事業費	107,487,000	97,155,811	0	10,331,189	90.4	43.0
2 公 債 費	128,894,000	128,892,166	0	1,834	100.0	57.0
合 計	236,381,000	226,047,977	0	10,333,023	95.6	100.0

(18) 中田簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 5,512千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 888千円(19.2%)増加している。

不納欠損額は 5千円で、事由は債権の放棄を行ったことによるものである。

収入未済額は、水道使用料 3千円で、前年度に比べ 4千円 (61.5%) 減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,938,000	2,117,274	2,109,903	4,536	2,835	108.9	99.7	38.3
2 加 入 金	51,000	0	0	0	0	-	-	-
3 繰 入 金	4,737,000	3,402,535	3,402,535	0	0	71.8	100.0	61.7
合 計	6,726,000	5,519,809	5,512,438	4,536	2,835	82.0	99.9	100.0

使用料の収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度 区分	件 数	金 額
平成 30 年度 以前	1	2,835
令和 元 年 度		
令和 2 年 度		
本 年 度 合 計	1	2,835
前 年 度 合 計	2	7,371
増 減	△1	△4,536
増 減 率	△50.0%	△61.5%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 水道事業費	6,726,000	5,512,438	0	1,213,562	82.0	100.0
合 計	6,726,000	5,512,438	0	1,213,562	82.0	100.0

(19) 熱海中山簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 12,430千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 717千円(6.1%)増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,178,000	1,276,932	1,276,932	0	0	108.4	100.0	10.3
2 加 入 金	51,000	0	0	0	0	-	-	-
3 繰 入 金	12,509,000	11,153,165	11,153,165	0	0	89.2	100.0	89.7
合 計	13,738,000	12,430,097	12,430,097	0	0	90.5	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率
1 水 道 事 業 費	6,091,000	4,784,309	0	1,306,691	78.5	38.5
2 公 債 費	7,647,000	7,645,788	0	1,212	100.0	61.5
合 計	13,738,000	12,430,097	0	1,307,903	90.5	100.0

(20) 多田野財産区特別会計

決算額は、歳入 11,983千円、歳出 2,743千円で、歳入歳出差引額は 9,240千円であり、前年度に比べ、歳入は 1,404千円(10.5%)、歳出は 337千円(10.9%)それぞれ減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,361,000	1,674,803	1,674,803	0	0	123.1	100.0	14
2 繰越金	10,307,000	10,307,209	10,307,209	0	0	100.0	100.0	86.0
3 諸収入	2,000	1,476	1,476	0	0	73.8	100.0	0.0
合計	11,670,000	11,983,488	11,983,488	0	0	102.7	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	831,000	743,197	0	87,803	89.4	27.1
2 総務費	1,072,000	334,781	0	737,219	31.2	12.2
3 農林水産業費	2,239,000	628,167	0	1,610,833	28.1	22.9
4 諸支出金	1,037,000	1,037,000	0	0	100.0	37.8
5 予備費	6,491,000	0	0	6,491,000	-	-
合計	11,670,000	2,743,145	0	8,926,855	23.5	100.0

(21) 河内財産区特別会計

決算額は、歳入 12,751千円、歳出 1,985千円で、歳入歳出差引額は 10,766千円であり、前年度に比べ、歳入は 4,152千円(48.3%)増加し、歳出は 2,080千円(51.2%)減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	8,845,000	8,216,491	8,216,491	0	0	92.9	100.0	64.4
2 繰越金	4,533,000	4,533,376	4,533,376	0	0	100.0	100.0	35.6
3 諸収入	3,000	1,074	1,074	0	0	35.8	100.0	0.0
合 計	13,381,000	12,750,941	12,750,941	0	0	95.3	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	831,000	736,000	0	95,000	88.6	37.1
2 総務費	1,068,000	58,022	0	1,009,978	5.4	2.9
3 農林水産業費	1,226,000	153,681	0	1,072,319	12.5	7.8
4 諸支出金	1,037,000	1,037,000	0	0	100.0	52.2
5 予備費	9,219,000	0	0	9,219,000	-	-
合 計	13,381,000	1,984,703	0	11,396,297	14.8	100.0

(22) 片平財産区特別会計

決算額は、歳入 1,000千円、歳出 49千円で、歳入歳出差引額は 951千円であり、前年度に比べ、歳入は 45千円(4.3%)減少し、歳出は 3千円(6.5%)増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	410	410	0	0	41.0	100.0	0.1
2 繰越金	999,000	999,345	999,345	0	0	100.0	100.0	99.9
3 諸収入	2,000	147	147	0	0	7.4	100.0	0.0
合 計	1,002,000	999,902	999,902	0	0	99.8	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	50,000	10,000	0	40,000	20.0	20.4
2 総務費	39,000	39,000	0	0	100.0	79.6
3 予備費	913,000	0	0	913,000	-	-
合 計	1,002,000	49,000	0	953,000	4.9	100.0

(23) 月形財産区特別会計

決算額は、歳入 415千円、歳出 75千円で、歳入歳出差引額は 340千円であり、前年度に比べ、歳入は 72千円(14.8%)減少し、歳出は同額となっている。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	2,426	2,426	0	0	242.6	100.0	0.6
2 繰越金	412,000	412,458	412,458	0	0	100.1	100.0	99.4
3 諸収入	2,000	58	58	0	0	2.9	100.0	0.0
合計	415,000	414,942	414,942	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	153,000	75,000	0	78,000	49.0	100.0
2 予備費	262,000	0	0	262,000	-	-
合計	415,000	75,000	0	340,000	18.1	100.0

(24) 舟津財産区特別会計

決算額は、歳入 24,635千円、歳出 618千円で、歳入歳出差引額は 24,017千円であり、前年度に比べ、歳入は 1,254千円(5.4%)増加し、歳出は 257千円(29.4%)減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,355,000	1,948,878	1,948,878	0	0	143.8	100.0	7.9
2 繰越金	22,505,000	22,505,986	22,505,986	0	0	100.0	100.0	91.4
3 諸収入	183,000	179,875	179,875	0	0	98.3	100.0	0.7
合計	24,043,000	24,634,739	24,634,739	0	0	102.5	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	619,000	546,988	0	72,012	88.4	88.5
2 農林水産業費	164,000	0	0	164,000	-	-
3 諸支出金	71,000	71,000	0	0	100.0	11.5
4 予備費	23,189,000	0	0	23,189,000	-	-
合計	24,043,000	617,988	0	23,425,012	2.6	100.0

(25) 館財産区特別会計

決算額は、歳入 25,783千円、歳出 3,058千円で、歳入歳出差引額は 22,725千円であり、前年度に比べ、歳入は 262千円(1.0%)、歳出は 1,506千円(97.0%)それぞれ増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,812,000	1,809,874	1,809,874	0	0	99.9	100.0	7.0
2 繰越金	23,969,000	23,969,054	23,969,054	0	0	100.0	100.0	93.0
3 諸収入	8,000	3,728	3,728	0	0	46.6	100.0	0.0
合 計	25,789,000	25,782,656	25,782,656	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	446,000	392,992	0	53,008	88.1	12.9
2 農林水産業費	851,000	842,400	0	8,600	99.0	27.5
3 諸支出金	1,823,000	1,823,000	0	0	100.0	59.6
4 予備費	22,669,000	0	0	22,669,000	-	-
合 計	25,789,000	3,058,392	0	22,730,608	11.9	100.0

(26) 浜路財産区特別会計

決算額は、歳入 905千円、歳出 6千円で、歳入歳出差引額は 899千円であり、前年度に比べ、歳入は 16千円(1.7%)、歳出は10千円(62.5%)それぞれ減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	0	0	0	0	-	-	-
2 繰越金	905,000	905,355	905,355	0	0	100.0	100.0	100.0
3 諸収入	2,000	135	135	0	0	6.8	100.0	0.0
合計	908,000	905,490	905,490	0	0	99.7	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	76,000	6,000	0	70,000	7.9	100.0
2 農林水産業費	47,000	0	0	47,000	-	-
3 予備費	785,000	0	0	785,000	-	-
合計	908,000	6,000	0	902,000	0.7	100.0

(27) 横沢財産区特別会計

決算額は、歳入 14,075千円、歳出 743千円で、歳入歳出差引額は 13,332千円であり、前年度に比べ、歳入は 445千円(3.1%)、歳出は 879千円(54.2%)それぞれ減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,175,000	1,175,404	1,175,404	0	0	100.0	100.0	8.4
2 繰越金	12,897,000	12,897,746	12,897,746	0	0	100.0	100.0	91.6
3 諸収入	5,000	2,036	2,036	0	0	40.7	100.0	0.0
合計	14,077,000	14,075,186	14,075,186	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	446,000	393,000	0	53,000	88.1	52.9
2 農林水産業費	320,000	273,000	0	47,000	85.3	36.7
3 諸支出金	77,000	77,000	0	0	100.0	10.4
4 予備費	13,234,000	0	0	13,234,000	-	-
合計	14,077,000	743,000	0	13,334,000	5.3	100.0

(28) 中野財産区特別会計

決算額は、歳入 4,017千円、歳出 312千円で、歳入歳出差引額は 3,705千円であり、前年度に比べ、歳入は 6,989千円(63.5%)、歳出は 6,683千円(95.5%)それぞれ減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	6,000	5,400	5,400	0	0	90.0	100.0	0.1
2 繰越金	4,011,000	4,011,181	4,011,181	0	0	100.0	100.0	99.9
3 諸収入	4,000	583	583	0	0	14.6	100.0	0.0
合計	4,021,000	4,017,164	4,017,164	0	0	99.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	384,000	312,000	0	72,000	81.3	100.0
2 農林水産業費	63,000	0	0	63,000	0.0	0.0
3 予備費	3,574,000	0	0	3,574,000	-	-
合計	4,021,000	312,000	0	3,709,000	7.8	100.0

(29) 後田財産区特別会計

決算額は、歳入 2,791千円、歳出 71千円で、歳入歳出差引額は 2,720千円であり、前年度に比べ、歳入は 58千円(2.0%)、歳出は 4千円(5.3%)それぞれ減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	15,000	15,891	15,891	0	0	105.9	100.0	0.6
2 繰越金	2,774,000	2,774,705	2,774,705	0	0	100.0	100.0	99.4
3 諸収入	2,000	413	413	0	0	20.7	100.0	0.0
合計	2,791,000	2,791,009	2,791,009	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	217,000	66,000	0	151,000	30.4	92.7
2 総務費	62,000	5,171	0	56,829	8.3	7.3
3 予備費	2,512,000	0	0	2,512,000	-	-
合計	2,791,000	71,171	0	2,719,829	2.6	100.0

決 算 の 概 要

4 財 産 に 関 す る 調 書

4 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公 有 財 産

区 分		単位	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	備 考
土地	行 政 財 産	㎡	9,430,221.55 (13,930.57)	△1,371.77	9,428,849.78 (13,930.57)	(行政財産減少の主なもの) 熱海町上伊豆島地内 △9,855 ㎡
	普 通 財 産	㎡	3,713,681.48	△67,270.66	3,646,410.82	(普通財産減少の主なもの) 上伊豆島一丁目地内 △116,882 ㎡
	計	㎡	13,143,903.03 (13,930.57)	△68,642.43	13,075,260.60 (13,930.57)	
建物	行 政 財 産	㎡	1,180,701.18	△6,067.35	1,174,633.83	(行政財産減少の主なもの) 西田埋立処分場 △ 1,331 ㎡
	普 通 財 産	㎡	27,258.13	3,217.46	30,475.59	(普通財産増加の主なもの) 旧上伊豆島小学校 2,427 ㎡
	計	㎡	1,207,959.31	△2,849.89	1,205,109.42	
立	木	㎡	32,982.92	247.29	33,230.21	(増加) 分収林 市有林 136.20 ㎡ 111.09 ㎡
動産	船 舶	隻	10	-	10	
物権	地 上 権	㎡	25.00	-	25.00	
	地 役 権	㎡	194.00	-	194.00	
	源泉取得権	本	8	-	8	
無体財産	商 標 権	件	10	-	10	
有 価 証 券		千円	179,932	-	179,932	
出資による権利		千円	955,813	-	955,813	

(注) ()内の数字は共有分で内数である。

(2) 物 品

(単位 点)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	備 考
物 品	1,200	△19	1,181	重要物品を記載 (財産規則第49条の2に定める 取得価格 200万円以上のもの)

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	備 考
母子父子寡婦福祉資金貸付金	63,580	△3,147	60,433	
生活保護法第78条に係る徴収金	86,167	△14,957	71,210	
生活保護法第63条に係る返還金	9,561	△2,396	7,165	
郡山駅西口第一種市街地再開発 事業法人保留床取得資金貸付金	87,600	△14,600	73,000	
郡 山 区 域 農 用 地 総 合 整 備 事 業 受 益 者 負 担 金	15,498	△3,884	11,614	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	840,089	△139,866	700,223	
中 谷 地 土 地 区 画 整 理 事 業 徴 収 清 算 金	23	△23	0	
児 童 扶 養 手 当 過 年 度 返 還 金	9,385	459	9,844	
荒 井 北 井 土 地 区 画 整 理 事 業 徴 収 清 算 金	7,604	△2,835	4,769	

(4) 基 金

区 分		単位	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現 在 高	備考
				増 加	減 少	計		
消 防 力 整 備 基 金		千円	570,641	253	22,453	△22,200	548,441	
地 方 創 生 応 援 基 金		千円	0	25,343	0	25,343	25,343	(注1)
土 地 開 発 基 金	(土 地)	m ²	98,146.39	0.00	0.00	0.00	98,146.39	
	(現 金)	千円	1,539,113	0	0	0	1,539,113	
財 政 調 整 基 金	(現 金)	千円	0	0	0	0	0	(注2)
	(債 権)		10,930,649	7,990,080	6,310,000	1,680,080	12,610,729	
減 債 基 金	(現 金)	千円	0	0	0	0	0	(注3)
	(債 権)		340	0	0	0	340	
震 災 復 興 基 金	(現 金)	千円	0	0	0	0	0	(注4)
	(債 権)		497,128	77,474	164,263	△86,789	410,339	
環 境 基 金	(現 金)	千円	31,475	102,917	0	102,917	134,392	
	(有価証券)		95,215	0	95,215	△95,215	0	
保 健 衛 生 施 設 整 備 基 金	(現 金)	千円	1,646,726	97,990	32,970	65,020	1,711,746	(注5)
	(有価証券)		297,231	0	95,349	△95,349	201,882	
東 山 霊 園 管 理 基 金	(現 金)	千円	192,223	152,092	0	152,092	344,315	(注6)
	(有価証券)		645,729	0	144,074	△144,074	501,655	
農 業 水 利 施 設 等 保 全 再 生 事 業 基 金		千円	1,450,027	69	900,769	△900,700	549,327	
市 有 林 基 金	(土 地)	m ²	5,615,825.00	0	0	0	5,615,825.00	(注7)
	(現 金)	千円	75,205	231	0	231	75,436	
	(有価証券)		48,066	0	61	△61	48,005	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		千円	21,879	55,181	4,584	50,597	72,476	
水 と 緑 の ま ち づ くり 基 金	(現 金)	千円	35,543	1,447	0	1,447	36,990	(注8)
	(有価証券)		797,496	0	49	△49	797,447	
福 祉 基 金	(現 金)	千円	288,587	334,364	0	334,364	622,951	(注9)
	(有価証券)		1,081,548	0	334,364	△334,364	747,184	
福 祉 施 設 整 備 基 金		千円	196,179	3,823	0	3,823	200,002	
高 齢 化 社 会 対 策 基 金	(現 金)	千円	117,665	118,585	0	118,585	236,250	(注10)
	(有価証券)		384,894	0	115,131	△115,131	269,763	
す こ や か 子 育 て 基 金		千円	190,649	20,727	17,100	3,627	194,276	
学 校 施 設 整 備 基 金		千円	34,607	6,383	0	6,383	40,990	
小 学 校 特 別 支 援 教 育 設 備 充 実 基 金		千円	5,000	0	0	0	5,000	
篤 志 奨 学 資 金 給 与 基 金	(現 金)	千円	67,916	8,403	6,122	2,281	70,197	(注11)
	(有価証券)		71,001	0	50	△50	70,951	
文 化 施 設 整 備 基 金		千円	103,114	1,498	49,500	△48,002	55,112	

音 楽 堂 整 備 基 金	千円	504,375	201	0	201	504,576	
文 化 体 育 振 興 基 金	(現 金)	千円	118,437	115,140	0	115,140	233,577
	(有価証券)		383,149	0	115,140	△115,140	268,009 (注12)
体 育 施 設 整 備 基 金	千円	98,927	502	0	502	99,429	
美 術 品 取 得 基 金	千円	108,680	43	2,060	△2,017	106,663	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	千円	904,489	357	194,048	△193,691	710,798	
国民健康保険高額 療養費貸付基金	(現 金)	千円	22,241	50,914	52,186	△1,272	20,969
	(債 権)		7,759	52,186	50,914	1,272	9,031
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	千円	1,691,141	219,627	22,066	197,561	1,888,702	

(注1) 令和2年9月18日設置

(注2) 債権欄での令和2年度末現在高 12,610,729千円は、基金総額 12,610,729千円中、歳計現金への繰替運用分

(注3) 債権欄での令和2年度末現在高 340千円は、基金総額 340千円中、歳計現金への繰替運用分

(注4) 債権欄での令和2年度末現在高 410,339千円は、基金総額 410,339千円中、歳計現金への繰替運用分

(注5) 有価証券の内訳は、第150回共同発行市場公募地方債、第405回大阪府公募公債

(注6) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注7) 有価証券の内訳は、第405回大阪府公募公債

(注8) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第150回共同発行市場公募地方債、
第405回大阪府公募公債

(注9) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第150回共同発行市場公募地方債、
第405回大阪府公募公債

(注10) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注11) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注12) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(5) 財 産 区

区 分		単位	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
多 田 野 財 産 区	土 地	m ²	13,919,478.54	0.00	13,919,478.54
	立 木	m ³	71,772.45	153.31	71,925.76
	物 品 (普通自動車)	台	1	0	1
	基 金	千円	116,284	0	116,284
河 内 財 産 区	土 地	m ²	6,501,691.50	0.00	6,501,691.50
	立 木	m ³	15,263.53	△532.50	14,731.03
	基 金	千円	21,444	0	21,444
片 平 財 産 区	土 地	m ²	3,236.00	0.00	3,236.00
	基 金	千円	1,028	0	1,028
月 形 財 産 区	土 地	m ²	1,494,303.00	0.00	1,494,303.00
	立 木	m ³	2,509.49	18.82	2,528.31
	基 金	千円	6,084	0	6,084
舟 津 財 産 区	土 地	m ²	2,782,506.09	△ 1,448.00	2,781,058.09
	立 木	m ³	5,991.08	44.93	6,036.01
舘 財 産 区	土 地	m ²	3,725,914.71	0.00	3,725,914.71
	立 木	m ³	5,703.20	42.77	5,745.97
浜 路 財 産 区	土 地	m ²	10,125,312.00	0	10,125,312.00
	立 木	m ³	69,506.50	521.30	70,027.80
横 沢 財 産 区	土 地	m ²	3,472,703.13	0.00	3,472,703.13
	立 木	m ³	11,609.83	87.07	11,696.90
	出資による権利	千円	123	0	123
中 野 財 産 区	土 地	m ²	7,896,116.54	0.00	7,896,116.54
	立 木	m ³	16,017.44	120.13	16,137.57
	出資による権利	千円	200	0	200
後 田 財 産 区	土 地	m ²	251,438.00	0.00	251,438.00
	立 木	m ³	530.19	3.97	534.16

(注) 土地、建物については普通財産である。

決 算 の 概 要

5 定額の資金を運用するための 各 基 金 運 用 状 況

５ 定額の資金を運用するための各基金運用状況

定額の資金を運用するための各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区分 年度	基金額(年度当初) (A)	運用額 (B)	回転率 (B)/(A)	年 度 末 現 在 高		
				現 金	土 地	計
令和２年度	1,800,277,943	0	0.00回	1,539,113,381	261,164,562	1,800,277,943
令和元年度	1,800,277,943	0	0.00回	1,539,113,381	261,164,562	1,800,277,943
比較増減	0	0	0.00回	0	0	0

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金額(年度当初) (A)	運用額 (B)	回転率 (B)/(A)	年 度 末 現 在 高		
				現 金	債 権	計
令和２年度	30,000,000	52,186,000	1.74回	20,969,000	9,031,000	30,000,000
令和元年度	30,000,000	39,763,141	1.33回	22,241,000	7,759,000	30,000,000
比較増減	0	12,422,859	0.41回	△1,272,000	1,272,000	0

決 算 審 査 資 料

- 1 一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表
- 2 一般会計歳出目的別・節別決算一覧表
- 3 特別会計歳出節別決算一覧表
- 4 会計別地方債の償還状況一覧表
- 5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数

決算審査資料 1

1 一般会計歳出目的別

目的 性質	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費
1 人件費	575,649,885	5,890,325,988	3,950,808,488	1,890,341,798	46,188,584	667,458,263	343,153,035	1,346,257,201
2 物件費	21,627,348	3,349,130,608	1,882,094,538	7,337,806,997	40,221,641	566,575,662	308,147,782	1,768,013,620
3 維持補修費		38,025,839	83,719,896	719,775,094	6,159,560	45,160,698	19,865,989	1,433,635,025
4 扶助費		100,825,000	27,133,814,892	458,781,718				
5 補助費等	28,370,842	33,022,196,495	4,851,057,620	611,133,396	72,652,488	1,557,693,735	1,112,547,035	3,401,997,354
6 普通建設費		331,511,289	921,247,900	390,032,940	770,000	1,601,063,674	434,681,720	3,463,428,114
(1) 補助事業費		50,380,000	804,158,000	83,097,000		1,456,837,292	2,640,220	1,793,916,927
(2) 単独事業費		281,131,289	117,089,900	306,935,940	770,000	142,943,182	432,041,500	1,650,389,187
(3) 国直轄事業負担金								
(4) 県営事業負担金						1,283,200		19,122,000
(5) 同級他団体 施行事業負担金								
(6) 受託事業費								
7 災害復旧事業費		554,518		20,176,811,046				
8 失業対策 事業費								
9 公債費								
10 積立金		8,092,896,279	28,004,266	18,359,313		55,420,105		1,397,806
11 投資及び 貸出金				6,348,000		152,852,379		1,713,871,784
12 貸付金							3,295,665,150	
13 繰出金		62,058,000	7,122,378,890	175,915,260		506,231,112	9,627,570	813,689,092
歳出合計	625,648,075	50,887,524,016	45,973,126,490	31,785,305,562	165,992,273	5,152,455,628	5,523,688,281	13,942,289,996

・ 性 質 別 決 算 一 覧 表

(単位 円)

消 防 費	教 育 費	災 復 旧 害 費	公 債 費	諸支出金	決 算 額	構成率	前 年 度	対 前 年 度	
								増 減 額	増減率
209,630,458	3,046,173,744				17,965,987,444	9.7%	15,613,036,368	2,352,951,076	15.1%
260,462,711	5,039,060,916				20,573,141,823	11.1%	21,945,149,720	△1,372,007,897	△6.3%
8,499,885	366,012,184				2,720,854,170	1.5%	2,214,978,993	505,875,177	22.8%
	297,057,212				27,990,478,822	15.1%	25,901,084,388	2,089,394,434	8.1%
3,152,680,832	1,029,085,574		66,143		48,839,481,514	26.4%	15,085,500,927	33,753,980,587	223.8%
237,310,500	1,787,151,861				9,167,197,998	5.0%	8,591,763,718	575,434,280	6.7%
	721,295,000				4,912,324,439	2.7%	5,186,637,898	△274,313,459	△5.3%
236,710,500	1,065,856,861				4,233,868,359	2.3%	3,265,727,080	968,141,279	29.6%
600,000					21,005,200	0.0%	136,871,540	△115,866,340	△84.7%
							2,527,200	△2,527,200	
		6,440,746,719			26,618,112,283	14.4%	14,958,716,300	11,659,395,983	77.9%
			8,983,499,426		8,983,499,426	4.9%	9,211,604,542	△228,105,116	△2.5%
252,444	16,979,001				8,213,309,214	4.4%	6,975,980,809	1,237,328,405	17.7%
					1,873,072,163	1.0%	2,126,275,523	△253,203,360	△11.9%
					3,295,665,150	1.8%	3,532,284,000	△236,618,850	△6.7%
					8,689,899,924	4.7%	9,274,300,597	△584,400,673	△6.3%
3,868,836,830	11,581,520,492	6,440,746,719	8,983,565,569		184,930,699,931	100.0%	135,430,675,885	49,500,024,046	36.6%

決算審査資料 2

2 一 般 会 計 歳 出

節	目 的	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1	報 酬	276,347,424	398,283,144	542,912,649	118,968,084	1,325,964	62,327,225
2	給 料	65,000,600	2,299,411,738	1,822,495,004	897,578,359	24,195,600	346,014,857
3	職 員 手 当 等	116,391,704	2,376,297,891	954,472,997	567,611,120	12,603,005	209,406,319
4	共 済 費	117,910,157	811,211,876	630,927,838	309,975,235	8,064,015	122,141,164
5	災 害 補 償 費		1,886,546				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		944,800				
7	報 償 費	39,298	133,126,538	206,490,001	74,047,811	418,810	8,104,041
8	旅 費	236,890	23,397,902	21,331,006	7,403,259	154,559	3,636,378
9	交 際 費	16,000	751,024				37,400
10	需 用 費	10,094,852	723,536,138	478,172,306	1,329,142,144	6,524,826	63,719,379
11	役 務 費	605,574	404,394,393	119,849,882	109,283,256	676,993	4,750,282
12	委 託 料	7,941,835	1,419,705,724	1,335,819,170	26,774,757,764	38,817,163	1,546,244,187
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,717,347	877,874,194	116,664,383	81,661,278	94,600	3,962,535
14	工 事 請 負 費		122,506,121	32,945,000	428,588,080	770,000	214,552,800
15	原 材 料 費		290,961		1,231,450		7,510,921
16	公 有 財 産 購 入 費						
17	備 品 購 入 費	14,850	91,132,733	40,411,709	45,091,695	115,500	4,013,900
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	28,331,544	32,613,743,608	10,533,802,020	552,228,625	72,231,238	1,831,880,813
19	扶 助 費		99,805,000	21,506,715,773	224,754,092		
20	貸 付 金						
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金		36,866,876		11,730,040		326,763
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		295,348,980	479,733,596	47,702,997		9,166,868
23	投 資 及 び 出 資 金				6,348,000		152,852,379
24	積 立 金		8,092,896,279	28,004,266	18,359,313		55,420,105
25	寄 附 金		1,000,000				
26	公 課 費		1,053,550		2,927,700		156,200
27	繰 出 金		62,058,000	7,122,378,890	175,915,260		506,231,112
合 計		625,648,075	50,887,524,016	45,973,126,490	31,785,305,562	165,992,273	5,152,455,628
構 成 率		0.3%	27.5%	24.9%	17.2%	0.1%	2.8%

目的別・節別決算一覧表

(単位 円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成率
4,381,746	39,494,925	95,605,534	882,803,457				2,422,450,152	1.3%
178,070,760	769,237,452	50,079,600	1,020,742,112				7,472,826,082	4.0%
105,477,315	461,832,118	38,996,230	682,903,135				5,525,991,834	3.0%
55,223,214	262,540,334	18,383,990	476,576,303				2,812,954,126	1.5%
			1,172,741				3,059,287	0.0%
							944,800	0.0%
4,862,523	22,524,931	2,365,712	136,608,925				588,588,590	0.3%
400,277	2,402,597	10,523,164	37,093,673	2,600			106,582,305	0.1%
							804,424	0.0%
23,861,951	370,131,816	131,349,616	2,038,796,212	6,525,288			5,181,854,528	2.8%
2,528,124	11,744,006	26,953,254	104,175,545	3,960			784,965,269	0.4%
300,435,592	2,534,231,624	72,111,808	2,839,406,767	20,288,400			36,889,760,034	20.0%
6,379,987	31,948,706	1,272,621	493,296,880				1,615,872,531	0.9%
140,390,800	2,874,194,500	72,065,400	1,543,807,219	6,397,345,660			11,827,165,580	6.4%
89,650	70,252,751		1,237,614	1,724,811			82,338,158	0.0%
	190,032,010						190,032,010	0.1%
1,328,800	1,673,100	191,556,275	122,217,037				497,555,599	0.3%
1,394,964,822	3,563,744,166	3,153,618,082	886,477,619	14,856,000			54,645,878,537	29.6%
			297,057,212				22,128,332,077	12.0%
3,295,665,150							3,295,665,150	1.8%
	206,940,878				66,143		255,930,700	0.1%
	10,300		31,840		8,983,499,426		9,815,494,007	5.3%
	1,713,871,784						1,873,072,163	1.0%
	1,397,806	252,444	16,979,001				8,213,309,214	4.4%
							1,000,000	0.0%
	395,100	3,703,100	137,200				8,372,850	0.0%
9,627,570	813,689,092						8,689,899,924	4.7%
5,523,688,281	13,942,289,996	3,868,836,830	11,581,520,492	6,440,746,719	8,983,565,569		184,930,699,931	100.0%
3.0%	7.5%	2.1%	6.3%	3.5%	4.8%		100.0%	

3 特 別 会 計 歳 出 節 別

会 計 節		国 民 健 康 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 医 生	介 護 保 険	公 共 用 地 荒 井 北 井 先 行 取 得 土 地 区 画 事 業 整 理 事 業
1	報 酬	45,003,266	5,821,926	64,243,751	
2	給 料	172,808,560	26,620,800	163,937,282	
3	職 員 手 当 等	106,149,956	17,183,083	97,961,278	
4	共 済 費	66,390,597	10,497,477	62,102,039	
7	報 償 費	214,500		2,012,080	
8	旅 費	2,057,534	564,736	2,997,422	
9	交 際 費				
10	需 用 費	9,877,181	1,725,312	18,271,339	175,318
11	役 務 費	153,513,026	17,995,924	87,593,279	56,824
12	委 託 料	297,793,886	8,250,000	648,936,589	219,714
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	60,842,760		17,580,800	
14	工 事 請 負 費				
15	原 材 料 費				
16	公有財産購入費				
17	備 品 購 入 費				
18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	26,547,269,072	3,385,200,918	23,079,891,018	
19	扶 助 費			3,372,063	
20	貸 付 金				
21	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金				185,016
22	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	37,212,829	7,534,500	313,430,722	
24	積 立 金	356,839		219,626,288	
26	公 課 費			13,200	
27	繰 出 金	18,740,900		106,000	7,844,144
合 計		27,518,230,906	3,481,394,676	24,782,075,150	175,318
構 成 率		44.4%	5.6%	40.0%	0.0%
前 年 度		28,444,810,745	3,271,012,240	24,197,676,570	444,895
対 前 年 度	増 減 額	△926,579,839	210,382,436	584,398,580	△269,577
	増 減 率	△3.3%	6.4%	2.4%	△60.6%

決 算 一 覧 表

(単位 円)

中 谷 地 富 田 第 二 伊 賀 河 原 徳 定 大 町 土 地 区 土 地 区 画 区 画 区 画 区 画 区 画 区 画 区 画 整 理 事 業 整 理 事 業 整 理 事 業 整 理 事 業 整 理 事 業 整 理 事 業 整 理 事 業				
	24,300	56,700	72,900	
		21,650,400	20,570,400	10,407,600
		11,681,943	11,421,797	5,957,187
		6,928,440	6,799,000	3,327,756
	1,800	7,450	33,200	5,200
		550,717	456,882	102,440
2,000	1,116,466	1,398,915	1,678,171	1,264,461
	40,971,491	43,349,900	62,534,720	66,130,900
			160,981	
	1,155,000	186,384,000	237,312,900	28,020,300
	65,800	68,850	68,850	
	19,294,653	301,804,167	293,564,841	749,786,147
	1,779,870	85,995,005	20,685,896	17,934,008
21,800	36,132,000			
23,800	100,541,380	659,876,487	655,360,538	882,935,999
0.0%	0.2%	1.1%	1.1%	1.4%
49,600	114,595,218	722,433,249	456,032,355	642,658,464
△25,800	△14,053,838	△62,556,762	199,328,183	240,277,535
△52.0%	△12.3%	△8.7%	43.7%	37.4%

会 計 節		駐 車 場 事 業	郡 山 駅 西 口 市 再 開 発 事 業	総 合 地 方 卸 売 市 場	工 業 団 地 開 発 事 業
1	報 酬	1,422,528		8,614,892	
2	給 料			27,412,800	
3	職 員 手 当 等	196,486		18,448,178	
4	共 済 費	274,877		11,306,423	
7	報 償 費				
8	旅 費	135,600		651,400	
9	交 際 費				
10	需 用 費	35,418,943		180,492,105	53,538
11	役 務 費	297,662		4,197,759	
12	委 託 料	22,247,876		46,107,600	87,362,800
13	使 用 料 及 び 賃 借 料			5,206,320	
14	工 事 請 負 費			336,028,000	8,068,500
15	原 材 料 費				
16	公有財産購入費				
17	備 品 購 入 費			787,696	
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,571,907	4,260,000	
19	扶 助 費				
20	貸 付 金				
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金				
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	31,365,560	37,489,910	805,882,433	1,815,513,302
24	積 立 金				
26	公 課 費	9,803,000	1,361,500	5,720,000	
27	繰 出 金				
合 計		101,162,532	41,423,317	1,455,115,606	1,910,998,140
構 成 率		0.2%	0.1%	2.3%	3.1%
前 年 度		195,367,044	141,537,591	1,120,950,156	805,959,905
対 前 年 度	増 減 額	△94,204,512	△100,114,274	334,165,450	1,105,038,235
	増 減 率	△ 48.2%	△ 70.7%	29.8%	137.1%

(単位 円)

熱 温 泉 事 業	海 業	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	湖 南 簡 易 水 道 事 業	中 田 簡 易 水 道 事 業	熱 海 中 山 簡 易 水 道 事 業
8,325,113					
7,258,560			9,033,600		
3,506,782			3,939,081		
2,926,047			2,714,561		
			302,400	50,400	100,800
314,640			1,300		
47,078,180		52,179	15,749,854	1,847,846	813,432
1,130,330		90,054	3,651,410	1,942,209	1,625,347
3,390,508			48,134,581	1,643,187	2,219,162
73,695			1,651,156	26,340	22,848
			4,456		
473,000			201,080		
			25,424	2,456	2,720
	6,625,000				
	5,783,652		128,917,268		7,645,788
3,865,500			11,721,806		
	6,063,843				
78,342,355	18,614,728		226,047,977	5,512,438	12,430,097
0.1%	0.0%		0.4%	0.0%	0.0%
90,171,029	9,345,961		197,034,950	4,624,239	11,713,302
△11,828,674	9,268,767		29,013,027	888,199	716,795
△13.1%	99.2%		14.7%	19.2%	6.1%

会計 節		多田野財産区	河内財産区	片平財産区	月形財産区	舟津財産区
1	報酬	736,000	736,000	10,000	75,000	476,988
2	給料					
3	職員手当等					
4	共済費					
7	報償費	62,400	23,400	39,000		
8	旅費					
9	交際費					
10	需用費	228,128	26,830			
11	役務費	143,017	128,451			
12	委託料	486,200				
13	使用料及び 賃借料					
14	工事請負費					
15	原材料費					
16	公有財産購入費					
17	備品購入費					
18	負担金補助 及び交付金		33,022			70,000
19	扶助費					
20	貸付金					
21	補償補填 及び賠償金					
22	償還金 及び割引料					
24	積立金					
26	公課費	50,400				
27	繰出金	1,037,000	1,037,000			71,000
合 計		2,743,145	1,984,703	49,000	75,000	617,988
構 成 率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
前 年 度		3,080,259	4,065,228	46,000	75,000	875,183
対前年度	増 減 額	△337,114	△2,080,525	3,000	0	△257,195
	増 減 率	△10.9%	△51.2%	6.5%	0.0%	△29.4%

(単位 円)

館 財 産 区	浜 路 財 産 区	横 沢 財 産 区	中 野 財 産 区	後 田 財 産 区	合 計	構 成 率
342,992	6,000	343,000	242,000	66,000	136,619,356	0.2%
					459,700,002	0.7%
					276,445,771	0.4%
					173,267,217	0.3%
842,400		273,000			3,920,380	0.0%
					6,770,282	0.0%
						0.0%
				3,995	312,924,857	0.5%
				1,176	277,826,481	0.5%
					1,379,779,114	2.2%
					85,564,900	0.1%
					796,968,700	1.3%
					207,956	0.0%
						0.0%
					1,461,776	0.0%
50,000		50,000	70,000		53,019,496,537	85.6%
					3,372,063	0.0%
					6,625,000	0.0%
					1,364,634,824	2.2%
					3,317,170,743	5.4%
					219,983,127	0.4%
					32,535,406	0.1%
1,823,000		77,000			72,953,687	0.1%
3,058,392	6,000	743,000	312,000	71,171	61,948,228,179	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
1,552,383	15,900	1,622,383	6,994,878	74,728	60,588,442,542	-
1,506,009	△9,900	△879,383	△6,682,878	△3,557	1,359,785,637	-
97.0%	△62.3%	△54.2%	△95.5%	△4.8%	2.2%	-

決算審査資料 4

4 会計別地方債の

区 分		令和元年度末残高	令和2年度 借入額
一 般 会 計		79,146,998,566	11,121,700,000
特 別 会 計		10,148,776,613	1,350,100,000
内 訳	県中都市計画富田第二土地地区画整理事業	1,758,735	0
	県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業	680,789,046	162,500,000
	県中都市計画徳定土地地区画整理事業	665,702,086	202,200,000
	県中都市計画大町土地地区画整理事業	332,220,681	305,000,000
	駐車場事業	30,858,139	0
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	54,024,779	0
	総合地方卸売市場	4,154,440,349	597,500,000
	工業団地開発事業	3,460,191,412	82,900,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	55,851,513	0
	湖南簡易水道事業	687,615,252	0
	熱海中山簡易水道事業	25,324,621	0
	合 計	89,295,775,179	12,471,800,000

企業 会計	水道事業	8,850,837,135	321,000,000
	工業用水道事業	1,609,312	0
	下水道事業	62,179,693,431	3,934,100,000
	農業集落排水事業	4,347,021,062	46,800,000
合 計		75,379,160,940	4,301,900,000

総計(一般・特別会計、企業会計)		164,674,936,119	16,773,700,000
------------------	--	-----------------	----------------

償 還 状 況 一 覧 表

(単位 円)

令和 2 年度 償 還 額			令和 2 年度末残高
元 金	利 子	計	
8,621,664,919	361,834,507	8,983,499,426	81,647,033,647
2,858,579,710	100,161,220	2,958,740,930	8,640,296,903
1,758,735	21,135	1,779,870	0
78,466,633	7,528,372	85,995,005	764,822,413
18,431,898	2,253,998	20,685,896	849,470,188
16,457,353	1,270,555	17,727,908	620,763,328
30,858,139	486,861	31,345,000	0
36,711,570	778,340	37,489,910	17,313,209
740,739,271	65,143,162	805,882,433	4,011,201,078
1,811,096,389	4,416,913	1,815,513,302	1,731,995,023
5,783,652	0	5,783,652	50,067,861
111,567,042	17,325,124	128,892,166	576,048,210
6,709,028	936,760	7,645,788	18,615,593
11,480,244,629	461,995,727	11,942,240,356	90,287,330,550

1,078,933,892	201,231,899	1,280,165,791	8,092,903,243
1,609,312	53,300	1,662,612	0
5,306,440,986	1,003,548,942	6,309,989,928	60,807,352,445
385,464,653	79,729,486	465,194,139	4,008,356,409
6,772,448,843	1,284,563,627	8,057,012,470	72,908,612,097

18,252,693,472	1,746,559,354	19,999,252,826	163,195,942,647
----------------	---------------	----------------	-----------------

決算審査資料 5

5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数 （令和元年度）

団体名	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
旭川市	0.53	94.9	8.1	90.7
青森市	0.56	92.2	15.0	93.6
盛岡市	0.75	96.3	9.5	63.0
秋田市	0.67	91.9	9.3	72.2
福島市	0.78	89.4	1.2	14.3
郡山市	0.84	88.4	4.3	－
	21市中6位	21市中3位	21市中8位	21市中4市が －表示である
いわき市	0.80	86.6	7.0	22.3
前橋市	0.82	97.9	7.9	66.6
高崎市	0.85	95.6	5.5	47.6
川越市	0.97	99.8	5.7	68.9
越谷市	0.93	91.0	7.2	15.2
長野市	0.74	91.8	2.8	50.7
豊橋市	0.99	88.5	3.7	51.4
岡崎市	1.03	87.7	△ 1.0	－
大津市	0.82	88.9	2.1	－
高槻市	0.82	94.7	△ 0.7	－
奈良市	0.77	99.7	11.2	137.3
和歌山市	0.82	99.4	11.3	127.6
高知市	0.64	97.8	14.2	180.2
久留米市	0.67	99.9	3.4	32.5
那覇市	0.84	91.0	10.4	64.9

（注1）「令和元年度市町村別決算状況調」（総務省）から本市と人口規模が同程度の中核市を抽出

（注2）確定した令和元年度決算に係る各数値を掲載している。